

国立研究開発法人 日本医療研究開発機構 御中

調査報告書 公開版

介護DXに係る研究開発を行うべき重点領域の調査

令和8年3月31日

株式会社NTTデータ経営研究所

目次

(0)	本調査事業の概要	P3
	背景と目的	P3
	調査および分析業務の構成	P4
(1)	介護DXの推進状況の整理	P6
(1) -1	調査概要と方法	P7
(1) -2	事例リストの作成	P14
(1) -3	全体像の整理	P17
(1) -4	業務項目×サービス分類別の分析	P25
(1) -5	パッケージ事例の分析	P51
(2)	「介護DXを利用した抜本的現場改善事業」採択事業者へのヒアリング	P61
(2) -1	ヒアリング調査概要	P62
(2) -2	ヒアリング結果	P66
(2) -3	分析結果	P68
(3)	パッケージモデル構築に係る研究開発を行うべき重点領域の仮説立案（中間仮説）	P72
(3) -1-1	仮説の検討方法	P73
(3) -1-2	仮説の一覧	P74
(3) -2-1	中間仮説1【施設系】データ活用による多種類の業務の連携	P77
(3) -2-2	中間仮説2【通所系】計画作成・記録・LIFE入力等の効率化と効果的な機能訓練	P80
(3) -2-3	中間仮説3【通所系】短時間集中で発生する入浴介助等に関わる移動・移乗支援の改善	P83
(3) -2-4	中間仮説4【訪問系】事業所内および多職種での情報共有	P86

(4)	有識者からの意見収集	P89
(4) -1	目的と実施内容	P90
(4) -2	調査結果のまとめ	P91
(5)	パッケージモデル構築に係る研究開発を行うべき重点領域の仮説立案（最終仮説）	P95
(5) -1	最終仮説一覧	P96
(5) -2-1	重点領域1【施設系】データによる多種類の業務の連携による個別ケアの検討の効率化	P97
(5) -2-2	重点領域2【通所系】計画作成・記録・LIFE入力等の効率化とアウトカム重視の機能訓練の実施	P100
(5) -2-3	重点領域3【通所系】同時並行対応時の事故リスクの低減	P103
(5) -2-4	重点領域4【訪問系】①事業所内情報共有②法人内多職種情報共有	P107

Appendix

1.	実証に用いられたテクノロジー一覧	P112
2.	介護DXの推進状況の分析 地域特性別の分析	P126
3.	採択事業者ヒアリング事例の整理	P140

本調査事業の概要

本業務の背景

- これまで国立研究開発法人日本医療研究開発機構（以下、AMEDとする）においては、複数の介護テクノロジーをパッケージで導入し、業務改善を行う、「介護DXを利用した抜本的現場改善事業」を通じて、介護テクノロジーのパッケージ導入および効果検証を行い、介護現場での投資効果を明らかにし、介護DXパッケージモデルを確立することを目指した研究開発を推進してきた。
- 一方で、介護DXの推進状況は介護サービスの種類や事業所規模、事業所の所在する地域性、導入する介護テクノロジー等によって差があることが考えられた。
- 介護DXを推進する上では、介護DXの推進状況を俯瞰的に整理し、重点的、優先的に研究開発を行うべき領域を抽出する必要があると考えられた。

本業務の目的

以下の2点を目的とした。

目的 1：AMED介護事業の成果に加え、他の介護テクノロジー関連事業の実証・効果検証の成果を整理し、介護サービスの種類、事業所規模、地域性等の軸で整理して介護DXの推進状況を把握する。

- (1) 介護DXの推進状況の整理
- (2) 「介護DXを利用した抜本的現場改善事業」（以下、AMED介護DX事業とする）採択事業者へのヒアリング

目的 2：重点的にパッケージモデル構築に係る研究開発を行うべき領域の仮説を立案する。

- (3) 中間仮説の立案
パッケージモデル構築に係る研究開発を行うべき重点領域の仮説立案
- (4) 有識者からの意見収集
- (5) 最終仮説の立案
パッケージモデル構築に係る研究開発を行うべき重点領域の仮説立案

介護DXと介護テクノロジーの用語法

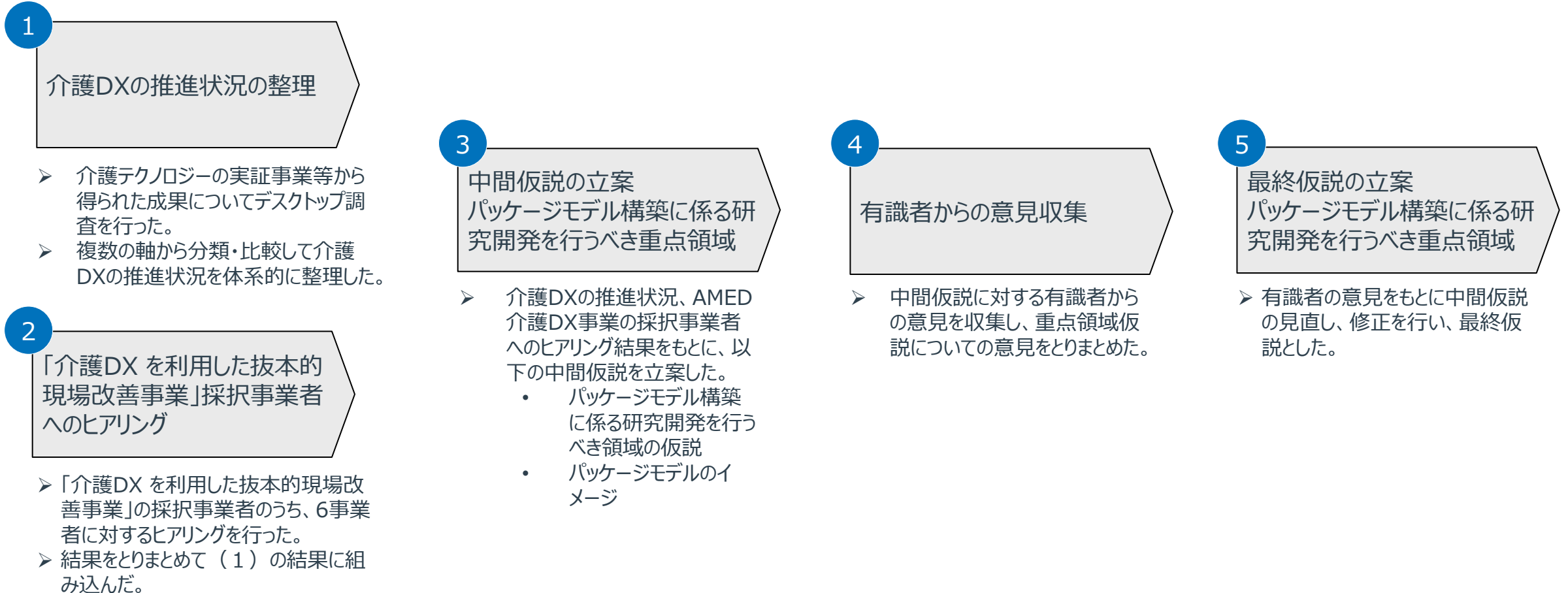
- 介護DXと介護テクノロジーの用語法は、令和6年度「介護DXを利用した抜本的現場改善事業」公募要領に従った。

介護DX、介護テクノロジーの用語法

名称	定義
介護DX	<ul style="list-style-type: none">介護現場において、AI や IoT、ICT 等のデジタル技術を活用して業務改善を図り、業務負担の軽減や利用者に向けた質の高い介護サービスを提供する取り組みをすること
介護テクノロジー	<ul style="list-style-type: none">介護ロボットや ICT 等のテクノロジー検知技術、判断技術、駆動技術を適用した介護機器・システム

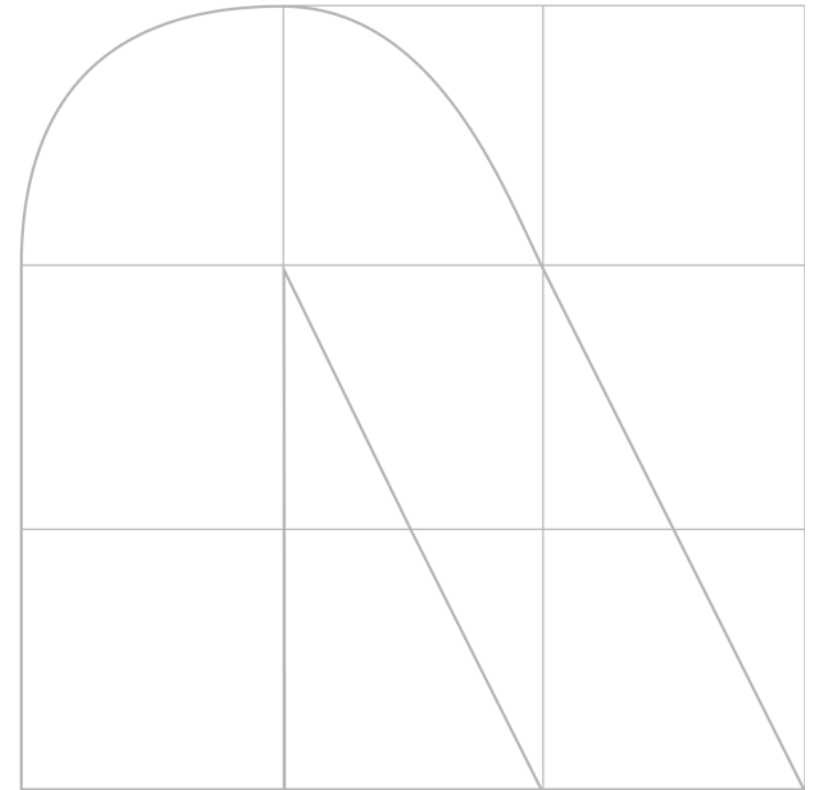
調査および分析業務の構成

- 本調査業務は5つのステップで実施した。



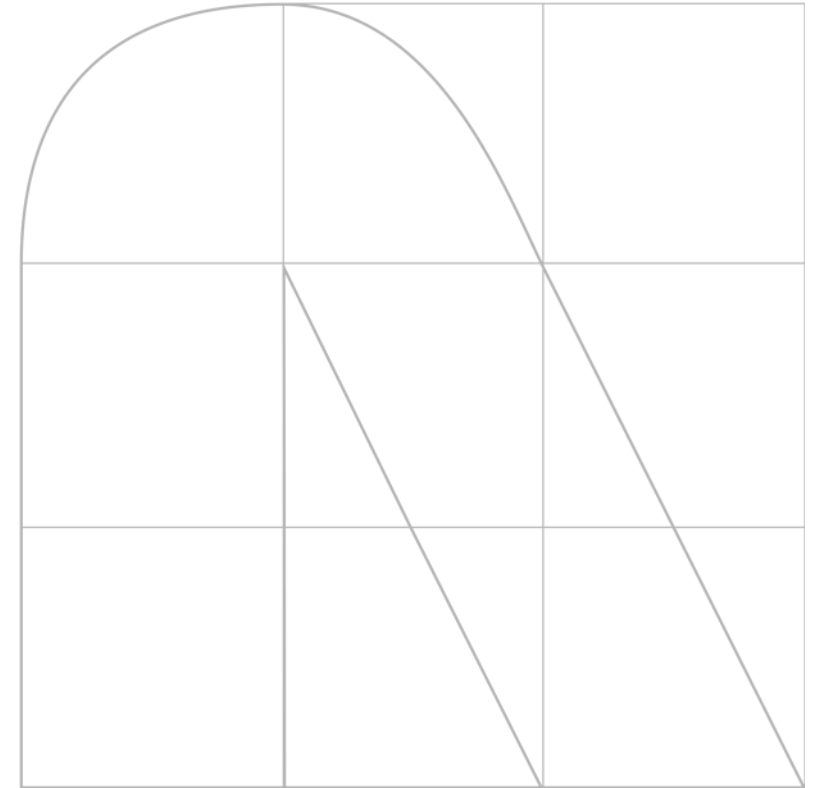
(1) .

介護DXの推進状況の整理



(1) -1.

調査概要と方法



調査概要と方法

- 介護テクノロジーの実証事業等の報告書についてデスクトップ調査を行い、介護DXの推進状況を体系的に整理した。
- 実証事例は事例リストを作成した上で、全体像の整理、業務項目×サービス分類別の比較・分析、パッケージ事例の分析を行った。

(1) -2

事例リストの作成

- 公開されている介護テクノロジーの実証・開発等をテーマにした報告書をもとに実証事例を抽出しリスト化した。
- ※事例リストの作成方法はP.15「事例リストの作成方法」を参照。

(1) -3

全体像の整理

- 事例を実証のステータスごとに分類した。
 - 1.パッケージ事例
複数の介護テクノロジーを組み合わせた実証
 - 2.単体実証事例
単体の介護テクノロジーによる実証
 - 3.未実証事例
実証が確認できなかった介護テクノロジー
 - 4.未上市事例
調査の過程で把握した未上市のテクノロジー
- 業務項目×実証ステータスでヒートマップを作成し、介護DXの推進状況を可視化した。

(1) -4

業務項目×サービス分類別による比較・分析

- 以下に設定する軸により、事例を整理・比較した。
 - 業務項目別の分析
 - サービス分類別の分析
 - 地域特性別の分析
- 業務項目×サービス分類の2軸で比較・分析した。
- ※「業務項目×サービス分類」を比較・分析軸に採用した理由は、次ページを参照。

(1) -5

パッケージ事例の分析

- パッケージ事例60件を対象とし、課題解決を目指す業務やテクノロジーの組み合わせを分析した。

業務項目×サービス分類別を分析軸とした理由

- 事例の比較軸を検討した結果、業務項目を基礎とし、サービス分類を掛け合わせて分析することが有効と判断した。

事例の分析軸の検討

検討方法	<ul style="list-style-type: none">➤ 事例を業務項目別、サービス分類別、地域特性別の3軸を設定し、比較・分析を行った。
分析結果	<ul style="list-style-type: none">➤ 業務項目別では、各業務項目で事例数の大小が明確に確認できた。➤ 地域特性別は、明確な傾向は確認できなかった。➤ サービス分類別は、事例のほとんどが施設系に該当したが通所系・訪問系で実証されている領域が明確になった。
結論	<ul style="list-style-type: none">➤ パッケージモデル構築に向けた重点領域仮説の検討にあたり、まず実証事例を業務項目ごとに整理した。➤ さらにサービス分類（施設系・通所系・訪問系）を掛け合わせることで、各サービスの特徴を踏まえた重点領域仮説を立案できると想定した。

業務項目の定義

- 業務項目の定義は、経済産業省・厚生労働省「介護テクノロジー利用の重点分野」（以下、重点分野とする）に準じて設定し、実証事例を踏まえて必要な業務項目の追加や定義の補足を行った。

<p>移乗支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> 重点分野における移乗支援（装着型）、移乗支援（非装着型）の定義に準じて設定した。 	<p>介護業務支援（利用者情報管理）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 重点分野における介護業務支援の定義に準じて設定した。 利用者情報の入力・蓄積・分析・利活用が、情報連携の円滑化やケアの質の向上に関連していることから業務項目として設定した。
<p>移動支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> 重点分野における移動支援（屋外型）、移動支援（屋内型）、移動支援（装着型）の定義に準じて設定した。 	<p>介護業務支援（職員間コミュニケーション・職員管理）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 重点分野における介護業務支援の定義に準じて設定した。 職員間のコミュニケーションを円滑にすることが業務効率化やケアの質の向上に関連していることから業務項目として設定した。
<p>排泄支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> 重点分野における排泄支援（排泄物処理）、排泄支援（動作支援）、排泄支援（排泄予測・検知）の定義に準じて設定した。 	<p>機能訓練支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> 重点分野における機能訓練支援の定義に準じて設定した。
<p>入浴支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> 重点分野における入浴支援の定義に準じて設定した。 	<p>食事・栄養管理支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> 重点分野における食事・栄養管理支援の定義に準じて設定した。 食事直後に服薬を行うケースが多く、食事介助と服薬介助を切り離すことが難しい場合があることから、服薬介助に関する業務を含めた。
<p>見守り・コミュニケーション（見守り）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 重点分野における見守り・コミュニケーション（見守り（施設））、見守り・コミュニケーション（見守り（在宅））の定義に準じて設定した。 以下、見守り・コミュニケーション（見守り（施設））と見守り・コミュニケーション（見守り（在宅））を合わせて「見守り」と表記する場合がある。 	<p>認知症生活支援・認知症ケア支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> 重点分野における認知症生活支援・認知症ケア支援の定義に準じて設定した。
<p>見守り・コミュニケーション（コミュニケーション）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 重点分野における見守り・コミュニケーション（コミュニケーション）の定義に準じて設定した。 介助者と被介護者とのコミュニケーションの円滑化を目的とした業務やテクノロジーも含めた。 	<p>その他（体位変換）※</p>	<ul style="list-style-type: none"> 体位変換は介助者の業務負担が大きく、被介護者の睡眠の質、褥瘡の発生等ケアの質に大きく関連すること、一定数の事例が確認されたことから、体位変換業務を業務項目として設定した。

※重点分野に準じた業務項目に該当しないものを「その他」とし、以下のとおり細分化した。その他（体位変換）：一定数の確認ができた体位変換を独立項目として分類、

その他（その他）：文書管理ツール・介護職のスポットアルバイト採用サービス・掃除機・電動爪切り・電動アシスト自転車等

業務項目等に関連する用語法

- 移乗・排泄等の被介護者の「動作」に「介助」を付けることで、介護者が被介護者に対して行う行為（ケア）を表す。
- 「支援」を付けると業務項目（重点分野に準じるもの）を、「テクノロジー」をさらに付けるとその業務項目に対応する介護テクノロジーを表す。

業務項目に関する用語法の整理

#	語尾	定義	記載例 (業務項目の語尾に支援の表記があるもの)	記載例 (業務項目の語尾に支援の表記が無いもの)
1	—	<ul style="list-style-type: none"> 被介護者の動作 	<ul style="list-style-type: none"> 入浴 	<ul style="list-style-type: none"> 睡眠 コミュニケーション
2	介助	<ul style="list-style-type: none"> 介助者が被介護者に対して行う行為（ケア）を指す。 	<ul style="list-style-type: none"> 入浴介助 	<ul style="list-style-type: none"> 見守り介助 食事・栄養管理 コミュニケーション介助
3	支援	<ul style="list-style-type: none"> 業務項目（重点分野に準じるもの） テクノロジーを示す場合は、語尾にテクノロジーを記載する。 	<ul style="list-style-type: none"> 入浴支援 入浴支援テクノロジー 	<ul style="list-style-type: none"> 見守り・コミュニケーション（見守り）支援、又は見守り支援 見守り・コミュニケーション（見守り）支援。又はコミュニケーション支援テクノロジー

サービス分類の考え方

- 介護保険サービスはサービス種別が多岐にわたり、種別ごとに分析すると分析カテゴリが細分化しすぎるため、複数のサービス種別を施設系・通所系・訪問系の3分類に整理したうえで分析を行った。

サービス分類の考え方

#		サービス分類	サービスの特徴	対象サービス
1	施設	施設系	<ul style="list-style-type: none"> 起床から就寝中までの全ての日常生活動作の介助を行う。 専用スペースが確保できるため、大型のテクノロジーの導入が容易である。 	<ul style="list-style-type: none"> 特別養護老人ホーム、老人保健施設、有料老人ホーム（特定施設入居者生活介護） 短期入所生活介護、短期入所療養介護
2	居宅	通所系	<ul style="list-style-type: none"> 日中の基本生活動作に加えて、機能訓練やレクリエーションの提供が特徴である。 	<ul style="list-style-type: none"> 通所介護、通所リハビリテーション 等
3	居宅	訪問系	<ul style="list-style-type: none"> 介助者が1名で介護、看護、リハビリ等のサービスを提供する。 被介護者の住環境に応じて、利用できるテクノロジーが限られる。 テクノロジーを持ち歩く場合には運搬方法も合わせて検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 訪問介護、訪問入浴、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅介護支援、地域包括支援センター

(参考) サービス分類別 各サービス分類の特徴と業務内容

- 施設系は24時間多人数を同時に見る必要があること、日常生活動作の全ての介助を行う必要がある。
- 通所系は日中の限られた時間内で、入浴・食事・レクリエーション・機能訓練等の介助を短時間でまとめて行う必要がある。
- 訪問系は1名の介助者が介助を行うため、記録や申し送り等の情報共有が重要である。

サービス分類別の特徴と業務内容

サービス分類	サービスの特徴	業務内容
施設系	<ul style="list-style-type: none"> 24時間対応（夜勤含む継続ケア） 多人数（複数利用者）を同時に見る必要がある 職員の交代勤務が前提 浴室等専有スペースが確保できる 	<ul style="list-style-type: none"> 見守り（巡視、ナースコール対応、夜間対応） 排泄・移乗・体位変換等身体介助 食事・服薬・入浴 記録（ケア記録、バイタル、事故・ヒヤリハット） 多職種連携、申し送り、情報連携 家族対応、急変時対応、感染症対策
通所系	<ul style="list-style-type: none"> 日中だけの営業 送迎業務が最初と最後に発生する 多人数を同時に対応、集団で提供する必要がある 食事/機能訓練等を限られた時間で対応する 全被介護者を同時に見るため事故リスク等の管理が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 送迎（点呼、乗降、ルートの設定、ルートに基づく移送） 受入/バイタル/状態確認 入浴・食事 レクリエーション・機能訓練 見守り（フロア全体、転倒・離席・徘徊） 記録（提供実績、加算、訓練記録、事故） 家族連絡・ケアマネ共有
訪問系	<ul style="list-style-type: none"> 事務所と複数の利用者宅の間を移動する 介助者1名で対応する 提供時間は短時間である 住環境が被介護者ごとに異なることや、1名での対応であることから介助方法の標準化が難しい 安全・緊急時対応が介助者のスキルに依存しやすい 	<ul style="list-style-type: none"> 訪問前準備（予定・注意点の確認、持参物、ルート） 現場での介助（身体介助、生活支援、服薬確認、観察） 記録 事業所・多職種・家族への報告 緊急時対応（転倒・急変・不在等の例外処理）

(1) -2.

事例リストの作成



事例リストの作成方法

- 文献調査により実証事例を収集・整理し、212事例からなる事例リストを作成した。さらに、実証での活用が確認されていない介護テクノロジーおよび未上市のテクノロジーについても調査対象に加え、事例リストを拡充した。
- 実証の背景・目的、導入したテクノロジー、確認された効果について記載があるものを実証事例とした。

1. 実証事例が掲載されている文献リストの作成

- 中央省庁、自治体、職能団体が発行した介護テクノロジーの実証・開発に関する報告書をリスト化した。
- 調査はGoogle検索を用いて行い、「介護テクノロジー」「介護ロボット」「実証」を基本キーワードとして、必要に応じて「開発」「報告書」「調査」「事例」「介護DX」「介護機器」「導入事例」等を組み合わせて検索した。
- その結果、以下の条件に合致する28件を分析対象とした。
 - 実証事例の情報が詳細（実証目的、実証事業所属性、実証対象のテクノロジー、検証結果 等）に掲載されていること。
 - 原則として過去3年度分に発行されたものであること。（2022年度～2024年度）
 - ※「厚生労働省介護ロボット導入活用事例集」は2017年度から2022年度までを対象とした。自治体の報告書は、独自事業の結果が含まれる可能性や過年度における前提条件の相違を考慮し、2021年度以降を対象とした。

2. 事例リストの作成

- 実証事例に関する文献から合計205事例を抽出し、事例リストを作成した。
- 事例リストには、主に以下の項目を記載した。
 - 実証フィールド（サービス種別・サービス分類、住所、職員数、利用者数や要介護度の傾向）、導入前の課題、実証目的、実証時の工夫、介助者への効果、被介護者への効果）、今後の検討課題、対象となる業務項目、利用製品名（一般名称も含む）等

3. AMED介護DX事業の採択事業者の実証事例を事例リストに追加

- (2)「介護DXを利用した抜本的現場改善事業」の採択事業者へのヒアリングで、対象とした7事例を事例リストに追加し、事例数は合計212事例とした。また、当該事業を文献リストに追加し、文献数は合計29件とした。

4. 介護テクノロジーのうち、実証事例での導入が確認できなかったテクノロジーを事例リストに追加

- 実証事例において導入が確認されていない介護テクノロジーを把握するため、令和5年度厚生労働省老人保健健康増進等事業において作成された「介護現場で活用されるテクノロジー便覧」に掲載されている製品のうち、実証事例での導入が確認できなかったテクノロジーを事例リストに追加した。

5. 未上市のテクノロジーを事例リストに追加

- 「1.実証事例が掲載されている文献リストの作成」の検索過程で把握した未上市の介護テクノロジーを事例リストに追加した。

対象とした文献一覧

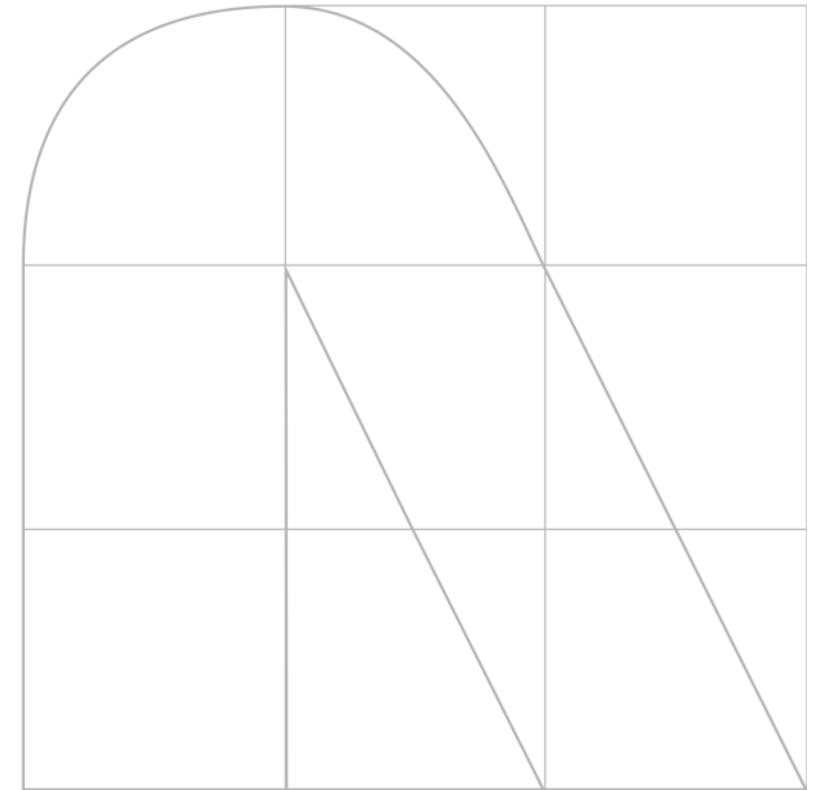
- 対象文献は、厚生労働省を中心とした中央省庁、自治体、職能団体が実施した実証の報告書および事例集であり、合計29件を対象とした。

#	分類	発行者	報告書名	発行年度
1	中央省庁	・ AMED	・ 介護DXを利用した抜本的現場改善事業 [※]	2025年度
2~4	中央省庁	・ 厚生労働省	・ 介護ロボット等による生産性向上の取組に関する効果測定事業 報告書	2022年度~2024年度
5~7	中央省庁	・ 厚生労働省	・ 福祉用具・介護ロボットの開発と普及	2022年度~2024年度
8~10	中央省庁	・ 厚生労働省	・ 介護ロボット等のパッケージ導入モデル（改訂版） ～介護ロボット取組事例集～	2021年度~2024年度
11~16	中央省庁	・ 厚生労働省	・ 介護ロボット導入活用事例集	2017年度~2022年度
17	自治体	・ 群馬県	・ 介護テクノロジー導入プロセス事例集（2025年度）	2025年度
18	自治体	・ 名古屋市	・ 介護ロボット等活用推進事業 2023年度導入効果検証事業 事業実施報告書	2023年度
19	自治体	・ 藤沢市	・ 先進的介護実証事業（2023年度） 見守り領域パッケージ	2023年度
20,21	自治体	・ 藤沢市	・ 先進的介護実証事業（2023年度） 情報共有（音声）パッケージ	2022年度~2023年度
22	自治体	・ 藤沢市	・ 介護現場の生産性向上プロジェクト	2021年度
23,24	自治体	・ 福岡市	・ 介護ロボット・ICTトライアル導入支援事業（2021年度）	2021年度~2022年度
25,26	自治体	・ 岡山市	・ 岡山市介護ロボット普及推進事業 報告書	2021年度~2022年度
27	自治体	・ 北九州市	・ 先進的介護「北九州モデル」導入事例集	2021年度以降（施設により異なる）
28	職能団体	・ 全国介護事業者連盟	・ 介護DXによる生産性向上+安全+ケアの質の確保	2022年度
29	職能団体	・ 全国老人福祉施設協議会	・ 全国老協版 介護ICT導入モデル事業（2021~2022年度）	2022年度

※ 事業終了前だが一部課題についてはヒアリングで効果が確認できたものとして事例リストに加えた。

(1) -3.

全体像の整理



介護DXの推進状況の「全体像」の整理 サマリー

- 業務別にみると、見守りに関する実証事例（パッケージ事例および単体実証事例）が最も多く、以下、移乗支援等の身体的負担の大きい業務が続いた。
- サービス分類別にみると、施設系が実証事例の大半を占める一方、通所系および訪問系の事例は限られていた。

➤ 実証事例の全体像

- 事例リストに列挙した290事例のうち、60事例がパッケージ事例、152事例が単体実証事例であった。

➤ 業務項目別の傾向

- 見守り・コミュニケーション（見守り）の実証事例が最も多かった。
- 移乗支援、入浴支援、排泄支援等の身体的負担の大きい業務の実証事例が多かった。
- 移動支援、介護業務支援（職員間コミュニケーション・職員管理）、機能訓練支援は実証事例が少なかった。

➤ パッケージ事例の特徴

- 見守り・コミュニケーション（見守り）、介護業務支援（利用者情報管理、職員間コミュニケーション・職員管理）は、パッケージ事例が多く、他業務と組み合わせて活用されていた。

➤ サービス分類別の傾向

- サービス分類別にみると、実証事例の90%以上を施設系が占めており、通所系および訪問系はいずれも5%以下と少数であった。
- 一方、通所系・訪問系に限ってみると、見守り・コミュニケーション（コミュニケーション）および機能訓練支援に関する実証事例が多い傾向にあった。

事例のステータス分類による全体像の整理

- 事例は、上市の有無、実証の有無、単体テクノロジーかパッケージモデルかの区別により4分類に整理した（以下、「事例のステータス」という）。なお、1.パッケージ事例と2.単体実証事例を合算する場合は「実証事例」と表記した。

		定義	事例数
実証事例	1.パッケージ事例	<ul style="list-style-type: none"> 複数の介護テクノロジーを組み合わせたパッケージモデル 有効性の検証が行われたことを文献から確認できたもの。 	<p>60</p> <p>※ うち、福祉用具や一般製品のみ的事例は11件 ※ サービス分類では施設系56事例、通所系2事例、訪問系3事例。複数分類での実証を含むため60事例を超える。</p>
	2.単体実証事例	<ul style="list-style-type: none"> 単体の介護テクノロジー 有効性の検証が行われたことを文献から確認できたもの。 	<p>152</p> <p>※ うち福祉用具や一般製品のみ的事例は54件。 ※ サービス分類別にみると、施設系が146事例と大半を占め、通所系7事例、訪問系6事例。 ※ 複数の業務項目での実証が含まれるため、各分類の合計は実証事例数（152事例）を上回る。</p>
未実証事例	3.上市済 事例	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度厚生労働省 老人保健健康増進等事業で作成された「介護現場で活用されるテクノロジー便覧」に掲載されているテクノロジー。 上記のうち、実証実験の事例が確認できなかったもの。 	<p>74</p>
	4.未上市 事例	<ul style="list-style-type: none"> 未上市の単体の介護テクノロジー 有効性の検証がなされた公開情報の有無は問わなかった。 	<p>4</p>
事例数合計			<p>290</p>

業務項目におけるヒートマップ^o 分析結果

- **見守り・コミュニケーション（見守り）は、最も実証が進んでいる業務項目であった。**
 - 見守り・コミュニケーション（見守り）の実証事例は、全実証事例の半数以上を占めていた（212事例中112事例）。
 - 見守り・コミュニケーション（見守り）は、実証事例が多いだけでなく、上市済事例も多かった。

- **業務項目のうち身体的負担の大きい業務の実証事例が多かった。**
 - 移乗支援（35事例）、排泄支援（23事例）、入浴支援（16事例）、食事・栄養管理支援（15事例）、その他（体位変換）（14事例）の順で実証事例が多かった。

- **見守り・コミュニケーション（見守り）、介護業務支援（利用者情報管理／職員間コミュニケーション・職員管理）は、パッケージ事例での実証が多く、他業務と組み合わせて活用されていた。**
 - 見守り（47事例）、介護業務支援（利用者情報管理）（47事例）、介護業務支援（職員間コミュニケーション・職員管理）（34事例）の順でパッケージ事例での実証事例が多かった。

- **移動支援、機能訓練支援、認知症生活支援・認知症ケア支援の実証数が少なかった。**
 - 移動支援（1事例）、機能訓練支援（4事例）、認知症生活支援・認知症ケア支援（5事例）と実証事例が少なかった。

- **見守り・コミュニケーション（コミュニケーション）、機能訓練支援は、他の業務項目に比べ通所系での実証数が多かった。**
 - 見守り・コミュニケーション（コミュニケーション）は、実証15事例のうち、施設系13事例、通所系5事例、訪問系1事例と、通所系での実証事例が多かった。
 - 機能訓練支援は、実証4事例のうち、施設系2事例、通所系3事例、訪問系1事例と通所系での実証事例が多かった。

ヒートマップの作成方法

- 事例のステータス×業務項目で事例数を集計し、ヒートマップを作成した。

1. 業務項目×事例のステータス別のマトリクスに事例数を記入した。

- 業務項目および事例のステータス別に実証事例を集計した。
- 複数の業務項目を実証している場合は、各業務にそれぞれカウントした。

2. 事例数の大小によって、3段階でセルの色を塗り分けた。

- 「1～9」「10～19」「20以上」の3段階とした。

3. ①介護テクノロジー＋一般製品・福祉用具②介護テクノロジー、③一般製品・福祉用具の3種類のヒートマップを作成した。

- ①介護テクノロジー＋一般製品・福祉用具②介護テクノロジー③一般製品・福祉用具のそれぞれを対象とした。
- 介護テクノロジーは、福祉用具情報システム（以下TAIS※1とする）上で「介護テクノロジー」に該当すると整理されているテクノロジーである。
 - 福祉用具は、TAISに登録されている製品のうち、介護テクノロジーには該当しない福祉用具である。
 - 一般製品は、介護テクノロジーおよび福祉用具のいずれにも該当しない製品である。

※1 TAIS：公益財団法人テクノエイド協会が管理・運用する福祉用具情報システム（TAIS）。

業務項目別におけるヒートマップ^o 介護テクノロジー＋一般製品・福祉用具

1~9 10~19 20以上



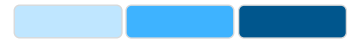
- パッケージ事例・単体実証事例ともに業務項目全般で実証事例が確認され、見守りが最多であった。
- 見守りおよび介護業務支援（利用者情報管理）は実証事例・上市済み事例ともに多かった。

全事例が対象とする業務の合計値

		移乗支援	移動支援	排泄支援	入浴支援	見守り・コミュニケーション		介護業務支援		機能訓練支援	食事・栄養管理支援	認知症生活支援・認知症ケア支援	その他	
						見守り	コミュニケーション	利用者情報管理	職員間コミュニケーション・職員管理				その他（体位変換）	その他
実証済	1.パッケージ事例	7 訪問系:2件		3	14	47 訪問系:2件	2 通所系:1件	47 通所系:1件 訪問系:2件	34 通所系:1件 訪問系:1件		9	4 通所系:1件	12	10 訪問系:2件
	2.単体実証事例	28	1	20	2	65	13 通所系:4件 訪問系:1件	10 訪問系:1件	5	4 通所系:3件 訪問系:1件	6 訪問系:2件	1	2	1
未実証	3.上市済み事例	5	3	10	5	22	8	4	2	4	3			8
	4.未上市事例					1		1	1					1

業務項目におけるヒートマップ^o 介護テクノロジーのみ

1~9 10~19 20以上



- 介護テクノロジーを活用した実証事例が多く確認された業務項目は、移乗支援、見守り、介護業務支援（利用者情報管理）、介護業務支援（職員間コミュニケーション・職員管理）であった。

全事例が対象とする業務の合計値

		移乗支援	移動支援	排泄支援	入浴支援	見守り・コミュニケーション		介護業務支援		機能訓練支援	食事・栄養管理支援	認知症生活支援・認知症ケア支援	その他	
						見守り	コミュニケーション	利用者情報管理	職員間コミュニケーション・職員管理				その他（体位変換）	その他
実証済	1.パッケージ事例	5		1	5	38	1	27	17			4		2
	2.単体実証事例	20	1	14	2	46	7	5	1	2	2	1		
未実証	3.上市事例	5	3	10	5	22	8	4	2	4	3			8
	4.未上市事例													

通所系:1件
訪問系:1件

訪問系:2件

通所系:1件

通所系:1件

通所系:2件
訪問系:1件

訪問系:1件

1~9 10~19 20以上



業務項目におけるヒートマップ^o 一般製品・福祉用具のみ

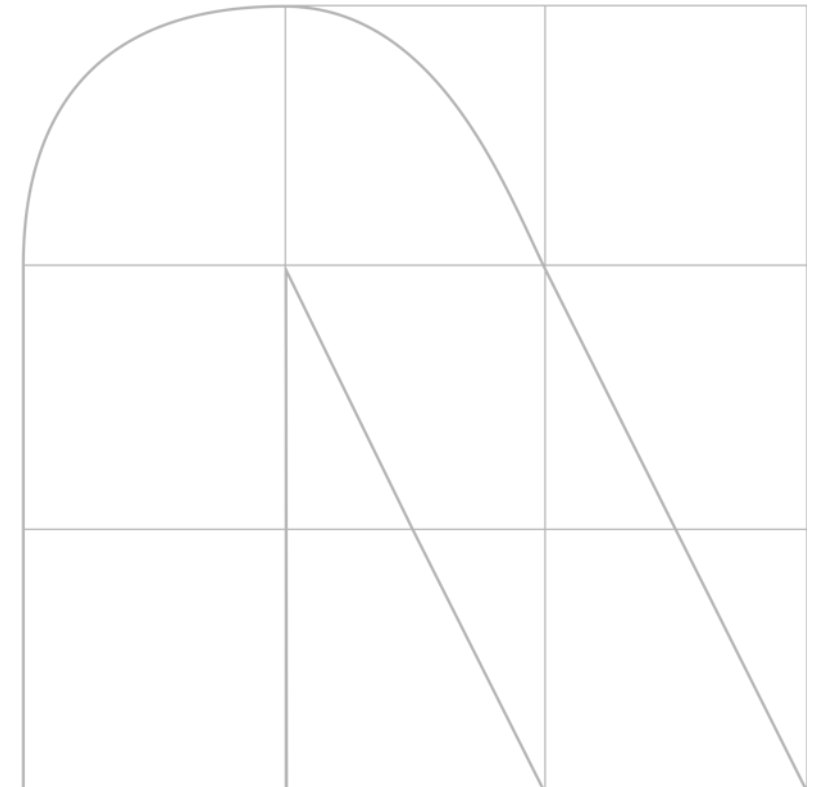
- 入浴支援、見守り、介護業務支援（利用者情報管理・職員間コミュニケーション・職員管理）、その他（体位変換）で実証事例が多く確認された一方、移動支援および認知症生活支援・認知症ケア支援では確認されなかった。

全事例が対象とする業務の合計値

		移乗支援	移動支援	排泄支援	入浴支援	見守り・コミュニケーション		介護業務支援		機能訓練支援	食事・栄養管理支援	認知症生活支援・認知症ケア支援	その他	
						見守り	コミュニケーション	利用者情報管理	職員間コミュニケーション・職員管理				その他（体位変換）	その他
実証済	1.パッケージ事例	2 <small>訪問系:2件</small>		2	13 <small>通所系:1件 訪問系:1件</small>	11	1	28	19 <small>通所系:1件 訪問系:1件</small>		9		12	8 <small>訪問系:1件</small>
	2.単体実証事例	8		6		19	6 <small>通所系:3件 訪問系:1件</small>	6 <small>訪問系:1件</small>	3	2 <small>通所系:1件</small>	4 <small>訪問系:2件</small>		2	1
未実証	3.上市済事例													
	4.未上市事例					1		1	1					1

(1) -4.

業務項目×サービス分類別の分析



業務項目×サービス分類別 サマリー

<p>移乗支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 介助者の負担軽減と移乗工程の省人化の両面で効果が確認された。 ➤ 入浴・排泄支援等と組み合わせた活用が多く、業務フローの見直しや環境整備が、今後の課題であった。 ➤ 施設系での実証が大半を占め、通所系では確認されなかった。 	<p>介護業務支援 (利用者情報管理)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 介護記録の効率化や情報共有等の標準化に効果がみられ、見守り等と組み合わせたパッケージ化も有効であった。 ➤ アセスメントやケアプランの高度化に向けた活用は十分ではなく、運用ルールの整備等が課題であった。 ➤ 施設系での実証が大半を占め、通所系・訪問系はごく少数であった。
<p>移動支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 実証事例が施設系の1事例のみであり、効果検証は十分行われていなかった。 ➤ 被介護者の自立度向上に関する効果は確認されているが、介助者負担の軽減に関する検証は行われていなかった。 	<p>介護業務支援 (職員間コミュニケーション・職員管理)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 職員間コミュニケーション・職員管理は、情報連携の効率化やシフト作成の効率化を目的に導入されていた。 ➤ 実証数は少なく、業務効率化に関する導入効果の検証は十分ではなかった。 ➤ 施設系での実証が大半を占め、通所系・訪問系はごく少数であった。
<p>排泄支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ オムツ交換・トイレ誘導、移乗介助、衛生・臭気対策の各場面で負担軽減効果が確認された。 ➤ 利用対象者の選定や対応ルールの標準化、使用場面の整理が効果的な運用に向けた課題であった。 ➤ 施設系での実証のみ確認された。 	<p>機能訓練支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 参加・継続を促す訓練実施支援や評価の見える化を通じて、満足度向上や歩行機能の改善に効果がみられた。 ➤ 導入効果の検証は十分行われておらず、被介護者に応じたプログラム設計や介助者のスキル向上が課題であった。 ➤ 実証は施設系の事例は無く、通所系と訪問系のみだった。
<p>入浴支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 入浴前後の負担軽減と、入浴時の清潔・快適性向上の両面で効果が確認された。 ➤ 効果的な運用には、入浴に係る一連の動作を捉えたパッケージ導入や、業務フロー・介助技術の見直しが重要であった。 ➤ 施設系での実証が中心で、通所系・訪問系はごく少数であった。 	<p>食事・栄養管理支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 食事提供のオペレーションや与薬管理における介助者負担の軽減に加え、食事に関するリスク低減に活用されていた。 ➤ 安全性や与薬支援の検証は十分でなく、被介護者に応じた対象者選定や運用方法の整備が課題であった。 ➤ 施設系での実証が中心で、与薬管理では一部訪問系でも確認されていた。
<p>見守り・コミュニケーション（見守り）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 見守りは、夜間・遠隔見守りの生産性向上や、バイタル等の可視化によるケアの質の向上等の効果が確認された。 ➤ 効果的な運用には、利用対象者の選定、対応ルール・役割分担の整理、データ活用の標準化が重要であった。 ➤ 施設系での実証が中心で、訪問系はごく少数であった。 	<p>認知症生活支援・認知症ケア支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 認知機能低下に伴う交流の活性化や症状の安定化に資する可能性が示されていた。 ➤ 実証数が少なく、介助者への効果や導入時の課題に関する検証は十分ではなかった。 ➤ 施設系での実証が中心で、通所系では1事例が確認された。
<p>見守り・コミュニケーション（コミュニケーション）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 会話成立の促進や直接介助時間の捻出に対する効果が確認された。 ➤ 介助者への効果に比べ、被介護者の会話機会の増加やQOL向上に関する検証は少なかった。 ➤ 他の業務項目に比べ、通所系と訪問系の実証数が多かった。 	<p>その他（体位変換）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 施設系において介助負担の軽減や夜間対応の省力化に効果があった。 ➤ 被介護者の睡眠の質や皮膚障害予防に関する効果検証は十分ではなかった。 ➤ 実証は施設系のみで確認された。

【移乗支援】分析結果

- **セグメントA：移乗介助における介助動作の負担軽減、セグメントB：移乗介助における工程の省人化の2つのセグメントに分類された。**
 - セグメントAは、装着型の移乗介助テクノロジーを活用し、**介助者の腰痛等の自覚症状の削減や翌日の身体的な辛さの軽減**といった効果が確認された。
 - セグメントBは、非装着型のテクノロジーを活用し、**介助者数の削減や介助時間の減少**といった効果が確認された。

- **セグメントAでは腰痛等の身体的負担の軽減やADLの改善等の効果が確認されたが、業務フローの変更とテクノロジー使用のスキル向上が今後の課題として挙げられた。**
 - 効果として、**介助者側では腰痛等の自覚症状の削減や翌日の身体的な辛さの軽減**が、**被介護者側ではADLの改善や離床時間の増加**が確認された。
 - 今後の課題として、**中腰動作を集中的に実施できるよう業務フローを変更すること、およびテクノロジー使用方法のスキル向上**することが明らかになった。

- **セグメントBでは介助者・被介護者双方に効果が確認されたものの、保管スペースや動線等の環境整備および活用場面の検討が今後の課題として挙げられた。**
 - 効果として、**介助者数の削減および移乗介助時間の減少**が確認されたほか、**被介護者においても離床時間の増加や移乗時の安心感の醸成**が確認された。
 - 今後の課題は**テクノロジーの保管スペース、活用の動線、居室レイアウトの変更**といった環境面の整備、**準備・設置に時間を要することを踏まえた活用場面の検討**および**業務フローの見直し**である。

- **施設系での実証が大半を占め、通所系では実証が確認されなかった。**
 - 実証35事例のうち、施設系34事例、訪問系2事例であり、通所系での実証は確認されなかった。
 - **1つの事例で、複数のサービス分類で実証**を行った事例があった。

【移乗支援】セグメント分類

- 解決すべき課題および導入テクノロジーをもとに実証事例を分析した結果、A：移乗介助における介助動作の負担軽減、B：移乗介助における工程の省人化の2つのセグメントを導出した。

セグメント	解決すべき課題と目的	導入するテクノロジー	効果指標と効果	今後の検討課題	実証数
セグメントA 移乗介助における 介助動作の負担 軽減	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中腰姿勢・抱え動作による介助者の負担 体格差（小柄な介助者等）や慢性的な腰痛を抱える介助者の存在により、介助が属人的になりやすい傾向 <p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> 介助者の腰痛・身体的負担の軽減 移乗介助の省人化 	<ul style="list-style-type: none"> 移乗支援（装着型）テクノロジー 	<p>【介助者】</p> <ul style="list-style-type: none"> 腰痛等の自覚症状の軽減 翌日の身体的な辛さの軽減 移乗介助の介助者数の削減 <p>【被介護者】</p> <ul style="list-style-type: none"> 立位姿勢保持機能の維持 ADLの拡大 離床時間の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 業務フローの見直し <ul style="list-style-type: none"> 効果を実感するための業務フローの見直しの必要性 テクノロジーの使用に関するスキル向上 <ul style="list-style-type: none"> 装着に時間を要すること 使い方のコツを習得しなければ利活用が難しいこと 	11/35 施設系 (10) 通所系 (0) 訪問系 (1)
セグメントB 移乗介助における 工程の省人化	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 体格差（小柄な介助者等）や慢性腰痛を抱える介助者の存在により、介助が属人的になりやすい傾向 移乗介助が2名体制となるために、迅速な対応が困難 <p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> 移乗介助の省人化 移乗介助の待ち時間削減によるサービス向上 安全性の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 移乗支援（非装着型）テクノロジー 	<p>【介助者】</p> <ul style="list-style-type: none"> 移乗介助の介助者数の削減 移乗介助時間の減少 <p>【被介護者】</p> <ul style="list-style-type: none"> 離床時間の増加 移乗時の安心感 	<ul style="list-style-type: none"> テクノロジーの保管等の環境要因 <ul style="list-style-type: none"> 保管スペースの確保、動線の整備、居室レイアウトの変更、充電・保守管理の必要性 業務フローの見直し <ul style="list-style-type: none"> 準備・設置に要する時間を考慮した活用場面の見直し 	26/35 施設系 (26) 通所系 (0) 訪問系 (1)

【移動支援】分析結果

➤ 移動支援の実証事例は、ほとんど確認できなかった。

- 移動支援テクノロジー（屋外）を使用した実証事例は、事例（212事例）中のうち施設系の1事例のみであった。

➤ 付き添い対応時間の削減・負担軽減および日常移動のリハビリテーション化を目的として実証が行われ、被介護者のFIM向上が確認された一方、介助者向けの効果検証項目は設定されていなかった。

- 介助者向け効果として付き添いの対応時間の削減および負担の軽減を目的として実証が行われており、被介護者向けの効果として日常移動のリハビリテーション化を目的として実証が行われていた。
- 被介護者向けの効果指標として、機能的自立度評価法（FIM）の向上が確認された。
- 介助者向けの効果については検証項目が設定されていなかった。

➤ 今後の検討課題はテクノロジーの使用に関するスキルの習得であった。

- 課題として、テクノロジーの使用に関する習熟度の向上、バッテリーの充電管理およびテクノロジー設定に関するスキル習得の必要性が挙げられていた。

【移動支援】事例概要

- 実証事例が1事例のみであることから、セグメント分類によらず事例の概要を整理した。

セグメント	解決すべき課題と目的	導入するテクノロジー	効果指標と効果	今後の検討課題	実証数
付き添い・見守りの 負担軽減	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 歩行が不安定な被介護者の常時付き添いに伴う介助者の負担 <p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> 付き添いの対応時間の削減 付き添いの負担軽減 日常移動のリハビリテーション化 	<ul style="list-style-type: none"> 移動支援テクノロジー（屋内） 	<p>【介助者】</p> <ul style="list-style-type: none"> 付き添いにおける負担軽減（※検証項目として設定されていないため、効果としては判断できなかった） 付き添い時間（※検証項目として設定されていないため、効果としては判断できなかった） <p>【被介護者】</p> <ul style="list-style-type: none"> 機能的自立度評価法（FIM）の向上 外出時間（※検証項目として設定されていないため、効果としては判断できなかった） 	<ul style="list-style-type: none"> テクノロジーに使用に関するスキル向上 <ul style="list-style-type: none"> バッテリーの充電管理とテクノロジー設定に関するスキル習得の必要性 	1/1 施設系 (1) 通所系 (0) 訪問系 (0)

【排泄支援】分析結果

- **セグメントA：オムツ交換およびトイレ誘導に関する業務負担の軽減、セグメントB:排泄支援に伴う移乗介助の負担軽減、セグメントC：居宅における衛生・感染対策/臭気対策の3つのセグメントに分類された。**
 - ・ セグメントAでは、排泄支援のムダ・過剰対応に対し、排泄ケア時間の減少やトイレ誘導時の空振り回数の減少が確認された。
 - ・ セグメントBでは、腰痛等の身体的負担の課題に対し、腰痛・身体的負担の軽減および省人化の効果が確認された。
 - ・ セグメントCでは、清拭・消毒業務の負担に対し、作業の省人化等の効果が確認された。
- **セグメントAでは排泄ケア時間の減少やトイレでの排泄回数の増加等の効果が確認されたが、認知症のある被介護者への対応を踏まえた利用対象者の選定と運用方法の見直しが課題として挙げられた。**
 - ・ 効果として、排泄ケア時間の減少、トイレ誘導時の空振り回数の減少、トイレでの排泄回数の増加が確認された。
 - ・ 今後の課題として認知症のある被介護者が誤ってテクノロジーを外すケースがあるため、利用対象者の選定条件の検討が必要である。
 - ・ また従来の定期的なトイレ誘導から通知ベースの誘導へと運用が変わることに伴い、他業務との調整が求められた。
- **セグメントBでは介助者の身体的負担軽減や被介護者の安心感の醸成等の効果が確認されたが、準備に要する時間を踏まえた使用場面の検討が課題として挙げられた。**
 - ・ 効果として、介助者の腰痛・身体的負担の軽減、排泄時の介助者数の減少、被介護者の移乗介助時の安心感の醸成が確認された。
 - ・ 移乗支援（装着型・非装着型）のテクノロジーを活用した事例が7事例確認された。一方、介護テクノロジーの準備に時間を要することから、使用場面の検討が今後の課題として挙げられた。
- **セグメントCでは清拭・消毒作業の省人化や便臭の軽減等の効果が確認されたが、体型や身体条件等による利用対象者の選定条件の検討が今後の課題として挙げられた。**
 - ・ 効果として、介助者側ではポータブルトイレ等の清拭・消毒作業の省人化および排泄物の処理回数の減少が、被介護者側では居宅内の便臭等の軽減および排泄動作の自立度の改善がそれぞれ確認された。
 - ・ 一方、体型や身体条件等によりテクノロジーを活用できない被介護者がいることから、利用対象者の選定条件の検討が今後の課題として挙げられた。
- **施設系での実証は行われているが、通所系・訪問系では行われていなかった。**
 - ・ 23事例中、23事例が施設系での実証結果であった。

【排泄支援】セグメント分類

- 課題および導入テクノロジーをもとに分析し、A：業務負担の軽減、B：移乗介助の負担軽減、C：衛生・感染・臭気対策の3つのセグメントを導出した。

セグメント	解決すべき課題と目的	導入するテクノロジー	効果指標と効果	今後の検討課題	実証数
セグメントA オムツ交換および トイレ誘導に関する 業務負担の軽減	【課題】 <ul style="list-style-type: none"> 排泄介助のムダ・過剰対応の発生 失禁等による皮膚障害 排泄したことに被介護者が気が付かず、排泄が自立できない 【目的】 <ul style="list-style-type: none"> 排泄介助の負担軽減/効率化 皮膚障害の予防 被介護者の排泄行動の自立の促進 	<ul style="list-style-type: none"> 排泄支援（排泄予測・検知）テクノロジー 	【介助者】 <ul style="list-style-type: none"> 排泄ケア時間の減少 トイレ誘導時の空振り回数の減少 尿漏れ回数の減少 【被介護者】 <ul style="list-style-type: none"> トイレでの排泄回数の増加 排泄物汚染による陰部の皮膚状態の改善 	<ul style="list-style-type: none"> 他業務を実施中に発生する定期誘導とは異なる運用への対応 <ul style="list-style-type: none"> 定期誘導と異なる運用への対応 介助者の利用促進 <ul style="list-style-type: none"> 介助者が効果を実感することによる使用頻度の向上 利用対象者の選定条件の検討 <ul style="list-style-type: none"> 認知症のある被介護者による誤操作・取り外しのリスク 	10/23 施設系 (10) 通所系 (0) 訪問系 (0)
セグメントB 排泄支援に伴う移 乗介助の負担軽 減	【課題】 <ul style="list-style-type: none"> 移乗介助における腰痛・身体的負担 体格差による2人での介助の必要性 【目的】 <ul style="list-style-type: none"> 被介護者の身体負担軽減 排泄介助人数の削減 	<ul style="list-style-type: none"> パワーアシストスーツ 移乗用リフト 	【介助者】 <ul style="list-style-type: none"> 腰痛・身体的負担・疲労感の軽減 排泄介助人数の減少（2人→1人） 【被介護者】 <ul style="list-style-type: none"> 移乗時の安心感の醸成 排泄動作の自立化 【事業所】 <ul style="list-style-type: none"> 排泄介助人数の減少（2人→1人） 	<ul style="list-style-type: none"> テクノロジーに使用に関するスキル向上 <ul style="list-style-type: none"> しゃがみ/方向転換等の使用方法 テクノロジーの使用場面の検討 <ul style="list-style-type: none"> 準備時間を考慮した使用場面の検討 	9/23 施設系 (9) 通所系 (0) 訪問系 (0)
セグメントC 居宅における衛 生・感染対策/臭 気対策	【課題】 <ul style="list-style-type: none"> ポータブルトイレ等の清掃・消毒業務の負担 居室環境の衛生・臭気 【目的】 <ul style="list-style-type: none"> 排泄器具の清掃等の省力化 居室環境の改善 	<ul style="list-style-type: none"> 排泄物処置（衛生・臭気対策）用具 	【介助者】 <ul style="list-style-type: none"> 清拭・消毒作業の省人化 排泄物の処理回数の減少 【被介護者】 <ul style="list-style-type: none"> 居宅内の便臭等の軽減 排泄動作の自立化 	<ul style="list-style-type: none"> 利用対象者の選定条件の検討 <ul style="list-style-type: none"> 体型・身体条件等を踏まえた利用対象者の選定 	4/23 施設系 (4) 通所系 (0) 訪問系 (0)

【入浴支援】分析結果

- **セグメントA：入浴前後（移乗・更衣・準備）負担の軽減、セグメントB：入浴（清潔・快適性）の質の向上の2つのセグメントに分類された。**
 - ・ セグメントAでは、入浴前後の移乗介助等による身体的負担、入浴・整容・更衣時間の減少の効果が確認された。
 - ・ セグメントBでは、入浴介助における負担の軽減、入浴に対する満足度の向上の効果が確認された。
- **セグメントAでは移乗支援テクノロジー等を組み合わせたパッケージモデルにより身体的負担軽減等の効果が確認されたが、一連の入浴介助におけるテクノロジーの活用順序の整理が課題として挙げられた。**
 - ・ 介助者の入浴前後の身体的負担の軽減（腰痛等）、入浴・整容・更衣時間の減少等の効果が確認された。
 - ・ 移乗支援テクノロジーに加えて、高機能ドライヤー、マイクロバブル発生器等の複数のテクノロジーを含むパッケージモデルが実証されていた。
 - ・ テクノロジーを活用して入浴業務を一連の業務として実施するためには、テクノロジーを活用する順序が課題として明らかになった。
- **セグメントBでは介助者の負担軽減および被介護者の満足度向上が確認された一方、テクノロジー使用に向けたスキル向上が課題として挙げられた。**
 - ・ 介助者への効果として入浴介助における負担の軽減、被介護者への効果として入浴に対する満足度の向上等が確認された。
 - ・ テクノロジー活用に慣れることや、初期導入時の説明が必要であること等、テクノロジー使用に関するスキル向上の課題が確認された。
- **施設系での実証が大半を占め、通所系・訪問系での実証は少なかった。**
 - ・ 実証16事例のうち、施設系15事例、訪問系1事例、通所系1事例が確認された。なお、複数のサービス分類で実証している事例があった。
- **実証事例は施設系に集中しており（通所系・訪問系各1事例）、入浴前後の課題は共通していたが、訪問系では居宅現場における重量・電源・準備等の制約が課題として挙げられた。**
 - ・ 入浴介助は通所系、訪問系での入浴支援の実証事例が少なかった。（各1事例）
 - ・ 入浴前後の移乗・更衣等の課題は、施設系・通所系・訪問系で共通していた。
 - ・ 訪問系では、重量・電源・準備等の居宅現場における制約が課題であった。

【入浴支援】セグメント分類

- 解決すべき課題および導入するテクノロジーをもとに分析し、A:入浴前後（移乗・更衣・準備等）の負担の軽減、B:入浴時（清潔・快適性）の質の向上の2つのセグメントを導出した。

セグメント	解決すべき課題と目的	導入するテクノロジー	効果指標と効果	今後の検討課題	実証数
セグメントA 入浴前後（移乗・更衣・準備）負担の軽減	【課題】 <ul style="list-style-type: none"> 入浴前後工程における身体負担・腰痛 介助動作の負担 【目的】 <ul style="list-style-type: none"> 介助者の身体負担軽減（腰痛等） 入浴・更衣等の業務効率化 	<ul style="list-style-type: none"> 移乗支援テクノロジー（装着型） 高機能ドライヤー 	【介助者】 <ul style="list-style-type: none"> 入浴前後の身体的負担の軽減（腰痛の自覚等） 入浴・整容・更衣時間の減少 	<ul style="list-style-type: none"> 業務フローの再検討 <ul style="list-style-type: none"> 一連の入浴業務におけるテクノロジーの活用順序 	11/16 施設系 （11） 通所系 （1） 訪問系 （1）
セグメントB 入浴時（清潔・快適性）の質の向上	【課題】 <ul style="list-style-type: none"> 入浴への抵抗がある被介護者の存在 洗いにくさによる汚れの除去の困難さ、入浴業務時間の延長 【目的】 <ul style="list-style-type: none"> 入浴業務中の洗浄等の効率化 入浴の快適性・清潔保持の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 泡シャワー 	【介助者】 <ul style="list-style-type: none"> 入浴時間の短縮（※実証から確認できず） 入浴介助における負担の軽減 【被介護者】 <ul style="list-style-type: none"> 入浴満足度の向上 入浴の抵抗感（※実証から確認できず） 	<ul style="list-style-type: none"> テクノロジーに使用に関するスキル向上 <ul style="list-style-type: none"> テクノロジー活用への習熟および初期導入時における十分な説明の必要性 	8/16 施設系 （7） 通所系 （1） 訪問系 （1）

【見守り・コミュニケーション（見守り）】分析結果

- **セグメントA：施設系での夜間見守りの生産性向上、セグメントB：訪問系による遠隔見守り業務の生産性向上、セグメントC：バイタル等の可視化によるケアの質の向上の3つのセグメントに分類された。**
 - セグメントAでは、起床検知から対応までの時間削減および夜間訪室・巡視回数の減少が確認された。
 - セグメントBでは、訪問・訪室の最適化および状態変化把握の効率化が確認された。
 - セグメントCについては、効果検証が実施されていなかった。
- **セグメントAでは介助者の負担軽減等の効果が確認されたが、定量的検証は不十分であり、転倒・転落についてはヒヤリハット事例による検証が有効と考えられる。**
 - 効果として、介助者の負担軽減および夜間訪室・巡視回数の減少が確認された。
 - 起床検知からの対応時間の削減、転倒・転落件数の減少を定量的に検証した事例が確認できなかった。
 - 転倒・転落件数の検証については、実際に事故が起きる実証が難しいことから、ヒヤリハット事例による検証が有効と考えられる。
- **セグメントBでは訪問系の実証事例は112件中2件にとどまり、24時間即時対応を前提としない訪問系の特性から、緊急時のアラートに対応する介護サービス種別や職種の明確化が今後の課題として挙げられた。**
 - 訪問系における実証事例は112件中2件と極めて少数であった。
 - 訪問系は施設系と異なり24時間の即時対応を前提としないサービスであるため、緊急時のアラートへの対応体制の整備が課題となる。
 - 具体的には、ケアマネジャー、訪問看護、訪問介護事業者等のうち、緊急時に対応するサービスおよび職種を明確に定めることが今後の検討課題として挙げられた。
- **セグメントCでは睡眠・生活リズムの可視化によるケアの質向上については十分な効果検証が行われておらず、データの解釈方法および運用方法の標準化が今後の課題として挙げられた。**
 - 睡眠・生活リズムの可視化による介入の判断によるケアの質向上については、十分な効果検証が行われていなかった。
 - 夜間の睡眠状態を把握し、睡眠の質の改善を目的として日中のアクティビティ提供につなげた事例は1事例のみ確認された。
 - データの解釈が困難であるとの指摘があることから、データの解釈方法およびその後の運用方法の標準化が必要であることが今後の課題として挙げられた。
- **施設系での実証が大半を占め、通所系・訪問系での実証は少なかった。**
 - 実証112事例のうち、施設系110事例、訪問系2事例、通所系は確認できなかった。

【見守り・コミュニケーション（見守り）】セグメント分類

- 解決すべき課題および導入するテクノロジーをもとに分析し、A:施設系での夜間見守りの生産性向上、B:訪問系による遠隔見守り業務の生産性向上、C:バイタル等の可視化によるケアの質の向上の3つのセグメントを導出した。

セグメント	解決すべき課題と目的	導入するテクノロジー	効果指標と効果	今後の検討課題	実証数
セグメントA 施設系での夜間 見守りの生産性向上	【課題】 <ul style="list-style-type: none"> 夜間の見守り業務の負担 夜間帯の離床・転倒・転落の防止の困難さ 【目的】 <ul style="list-style-type: none"> 夜間の見守り業務の負担の軽減 見守り業務の省人化 転落等の発生率の減少 	<ul style="list-style-type: none"> 見守りテクノロジー 	【介助者】 <ul style="list-style-type: none"> 夜間の見守り業務の負担軽減 離床検知から対応時間の短縮（※定量的に確認できなかった。） 夜間訪室回数/巡視回数の減少 【被介護者】 <ul style="list-style-type: none"> 転倒・転落件数（※定量的に確認できなかった） 	<ul style="list-style-type: none"> 対応ルールの標準化 <ul style="list-style-type: none"> 誤検知等への対応を含む運用方法・対応方法の見直し 利用対象者の選定条件の検討 <ul style="list-style-type: none"> 利用対象者の選定条件とテクノロジーの組み合わせに関する検討 	57/112 施設系 (57) 通所系 (0) 訪問系 (0)
セグメントB 訪問系による遠隔 見守り業務の生産性向上	【課題】 <ul style="list-style-type: none"> 居宅での被介護者の身体状況の状態把握が困難 【目的】 <ul style="list-style-type: none"> 遠隔での被介護者の状況・状態把握の効率化 	<ul style="list-style-type: none"> 見守りテクノロジー 	【介助者】 <ul style="list-style-type: none"> 遠隔確認による訪問・訪室の最適化（訪問回数、対応時間、夜間訪問割合）（※実証から確認できなかった。） 状態変化の把握の効率化（※実証から確認できなかった。） 家族の安心感の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 運用方法の検討が必要 <ul style="list-style-type: none"> 異常検知時の役割分担の明確化と責任分界の明確化（居宅介護支援、訪問看護、訪問介護等） 	2/112 施設系 (0) 通所系 (0) 訪問系 (2)
セグメントC バイタル等の可視化によるケアの高度化	【課題】 <ul style="list-style-type: none"> 生活リズムの把握を把握したケア提供の困難さ バイタルサイン等の観察負担の増加（看取り・重症化等） 【目的】 <ul style="list-style-type: none"> 生活リズムを把握したケア判断力向上 バイタルサイン等の観察負担の軽減 	<ul style="list-style-type: none"> 見守りテクノロジー 	【介助者】 <ul style="list-style-type: none"> 介入の必要性やタイミングが明確化（※定量的に確認できなかった） 	<ul style="list-style-type: none"> データの解釈の標準化 <ul style="list-style-type: none"> バイタルサインおよび睡眠状況のAIセグメント方法の標準化 運用方法の検討が必要 <ul style="list-style-type: none"> 看取り等の高リスク領域における医療連携（情報共有方法・責任分界）を含めた設計の必要性 	55/112 施設系 (55) 通所系 (0) 訪問系 (0)

【見守り・コミュニケーション（コミュニケーション）】分析結果

- **セグメントA：会話成立の促進（聴こえ・意思伝達）、セグメントB：直接介助時間の捻出の2つのセグメントに分類された。**
 - セグメントAでは、被介護者と介助者等とのコミュニケーション促進を目的に活用され、**介助者の聞き返し回数の減少**といった効果が**確認された**。
 - セグメントBでは、介助者が複数業務を並行して行う中で、コミュニケーションテクノロジーを被介護者との交流やレクリエーション等を補完する手段として活用することで、**介助者の直接介護時間の増加**が**確認された**。

- **セグメントAでは介助者の聞き返し回数の減少が確認されたが、被介護者の会話機会の増加やレクリエーション参加率の向上については実証されたが効果が確認されなかった。**
 - コミュニケーションテクノロジーの活用効果として、**介助者側では聞き返し回数の減少が確認された**。
 - 被介護者側では**会話機会の増加**や**レクリエーションへの参加率の向上**といった効果については**確認されなかった**。

- **セグメントBでは介助者の直接介護時間の増加が確認されたが、被介護者のQOL向上については実証されたが効果が確認されなかった。**
 - 介助者に対する効果として、「**直接介護時間**」の**増加**等の効果が**確認された**。
 - 被介護者に対しては、**QOLが向上する**といった効果は**確認されなかった**。

- **施設系での実証が中心であり、通所系・訪問系での実証は少なかった。**
 - 実証15事例のうち、施設系13事例、訪問系1事例、通所系5事例が**確認された**。なお、複数のサービス分類で実証している事例があった。

【見守り・コミュニケーション（コミュニケーション）】セグメント分類

- 解決すべき課題および導入するテクノロジーをもとに分析し、A:会話成立の促進（聴こえ・意思伝達）、B:直接介助時間の捻出の2つのセグメントを導出した。

セグメント	解決すべき課題と目的	導入するテクノロジー	効果指標と効果	今後の検討課題	実証数
セグメントA 会話成立の促進 (聴こえ・意思伝達)	【課題】 <ul style="list-style-type: none"> 聴こえにくさによるレクリエーション等の不参加 会話の不成立 【目的】 <ul style="list-style-type: none"> 会話機会の増加 レクリエーションへの参加促進 	<ul style="list-style-type: none"> 会話支援テクノロジー（コミュニケーションテクノロジー） 意思伝達装置（コミュニケーションテクノロジー） 	【介助者】 <ul style="list-style-type: none"> 聞き返し回数/呼びかけ回数の減少 【被介護者】 <ul style="list-style-type: none"> 会話機会の増加 レクリエーション参加率（※効果が確認できなかった） 	<ul style="list-style-type: none"> テクノロジーの運用に関する検討 <ul style="list-style-type: none"> 利用シーンの拡大（面会、個別対応、家族面談等）の検討 	4/15 施設系 (6) 通所系 (2) 訪問系 (1)
セグメントB 直接介助時間の捻出	【課題】 <ul style="list-style-type: none"> 並行して複数業務を実施する中での直接介助時間の捻出が困難 認知症のある被介護者の説得・意思疎通等の困難さ 【目的】 <ul style="list-style-type: none"> 直接介護時間の増加 	<ul style="list-style-type: none"> コミュニケーションロボット（コミュニケーションテクノロジー） 	【介助者】 <ul style="list-style-type: none"> 介助時間の増加 【被介護者】 <ul style="list-style-type: none"> QOLの向上等（※効果が確認できなかった） 	※ 実証事例に検討課題に関する記述を確認できなかった。	9/15 施設系 (7) 通所系 (3) 訪問系 (0)

【介護業務支援（利用者情報管理）】分析結果

- **セグメントA：介護記録・入力の効率化、セグメントB：情報共有・申し送りの標準化、セグメントC：アセスメントやケアプランの高度化の3つのセグメントに分類された。**
 - セグメントAでは、音声入力支援テクノロジー等の活用により、**介護記録作成時間の短縮**といった効果が**確認された**。
 - セグメントBでは、申し送り時の情報連携における抜け漏れ等の課題に対し、**申し送り時間の短縮**および**情報共有漏れ件数の減少**が**確認された**。
 - セグメントCでは、**利用者情報の利活用が困難である**といった課題があり実証されたが、**効果は確認されなかった**。
- **セグメントAでは介護記録作成時間の短縮および介助時間の増加が確認されたが、記録の作成タイミングや入力ミスの確認方法等定着に向けた運用方法の整備が課題として挙げられた。**
 - 効果として、介助者側では**介護記録作成時間の短縮**が、被介護者側では**介助時間の増加**がそれぞれ**確認された**。
 - **定着に向けた課題**として、**記録の作成タイミングの設定**および**入力ミスの確認方法等、運用方法に関する整備**が必要であることが明らかになった。
- **セグメントBでは申し送り時間の短縮および情報共有漏れ件数の減少が確認されたが、申し送り方法の検討をはじめとする運用ルールの整備が課題として挙げられた。**
 - 効果として**申し送り時間の短縮**および**情報共有漏れ件数の減少**が**確認された**。
 - 申し送り方法の検討をはじめとする**運用ルールの整備**が課題として挙げられた。
- **セグメントCでは実証されたが効果は確認されなかった。データ利活用の前提となるシステム連携の整備および運用方法が課題として挙げられた。**
 - **ケアプラン作成時間の短縮**や**ケアプラン変更の妥当性の向上**について実証されたが、**効果は確認できなかった**。
 - データの利活用にあたっては、**複数のセンシングテクノロジー間のシステム連携**および**ケアプラン作成への活用**に向けた**運用方法の整備**が前提として必要であり、これらが**今後の課題**として挙げられた。
- **施設系での実証が大半を占め、通所系・訪問系での実証はごくわずかであった。**
 - 実証57事例のうち、施設系54事例、通所系1事例、訪問系3事例が**確認された**。
 - 複数のサービス分類で実証している事例があった。

【介護業務支援（利用者情報管理）】セグメント分類

- 解決すべき課題および導入するテクノロジーをもとに分析し、A:介護記録・入力の効率化、B:情報共有・申し送りの標準化、C:アセスメントやケアプランの高度化の3つのセグメントを導出した。

セグメント	解決すべき課題と目的	導入するテクノロジー	効果指標と効果	今後の検討課題	実証数
セグメントA 介護記録・入力の効率化	【課題】 <ul style="list-style-type: none"> 記録を手書きメモからシステムに転記する手間 記録作成の負担 【目的】 <ul style="list-style-type: none"> 介護記録作成時間の短縮 記録の抜け漏れ・転記漏れの減少 	<ul style="list-style-type: none"> 介護記録システム（介護業務支援テクノロジー） 	【介助者】 <ul style="list-style-type: none"> 介護記録作成時間の短縮 【被介護者】 <ul style="list-style-type: none"> 介助時間の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 定着に向けた運用設計 <ul style="list-style-type: none"> 記録の作成タイミングおよび入力ミスの確認方法等 	37/57 施設系 (37) 通所系 (0) 訪問系 (0)
セグメントB 情報共有・申し送りの標準化	【課題】 <ul style="list-style-type: none"> 申し送り時の情報連携の抜け漏れの発生 多職種で情報が分断され、被介護者に対する問題意識に相違点が発生 【目的】 <ul style="list-style-type: none"> 職種をまたいだ情報連携の効率化 申し送りの標準化 	<ul style="list-style-type: none"> 介護情報共有システム（介護業務支援テクノロジー） 	【介助者】 <ul style="list-style-type: none"> 申し送り時間の短縮 情報共有漏れ件数の減少 【被介護者】 <ul style="list-style-type: none"> 介助時間の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 申し送り等の共通ルールの整備 <ul style="list-style-type: none"> 申し送り方法および担当者の役割分担等 	13/57 施設系 (12) 通所系 (0) 訪問系 (1)
セグメントC アセスメントやケアプランの高度化	【課題】 <ul style="list-style-type: none"> 利用者情報の利活用の困難さ ケアプラン作成の負担 【目的】 <ul style="list-style-type: none"> アセスメントの質の向上 ケアプランの精緻化 個別ケアの高度化 	非接触バイタルセンシングシステム（介護業務支援テクノロジー）	【介助者】 <ul style="list-style-type: none"> ケアプラン作成時間の短縮（※実証したが確認できなかった） ケアプラン変更の妥当性の向上（※ケアプランの質的評価等は実証から確認できなかった。） 	<ul style="list-style-type: none"> システムの連携および運用方法の検討 <ul style="list-style-type: none"> 複数のセンシングテクノロジーによるアセスメント アセスメント結果のケアプラン作成への活用方法 	18/57 施設系 (16) 通所系 (1) 訪問系 (2)

【介護業務支援（職員間コミュニケーション・職員管理）】分析結果

- **セグメントA：職員間の情報連携の効率化、セグメントB：スタッフ配置・シフトの最適化による業務効率化の2つのセグメントに分類された。**
 - ・ セグメントAでは、職員間の情報連携の効率化や職員の所在把握・呼び出しに要する時間等が実証されたが効果は確認されなかった。
 - ・ セグメントBでは、シフト作成における時間の短縮が確認された。

- **セグメントAでは音声・テキストによるコミュニケーションの実証が行われたが、職員の所在把握・呼び出し時間の削減等の効果は確認されなかった。**
 - ・ インカム等の音声コミュニケーションテクノロジー、テキストコミュニケーションテクノロジーが実証されていた。
 - ・ 職員の所在把握・呼び出しに要する時間の削減効果等は実証されたが効果は確認されなかった。

- **セグメントB（1事例）は、シフト作成における作業時間の短縮およびスタッフ配置の再検討による業務効率化・残業時間の短縮といった効果が確認された。**
 - ・ 介助者の効果として、シフト作成における作業時間の短縮効果が確認された。（1事例）
 - ・ スタッフ配置の再検討における業務効率化・残業時間の短縮等の効果は確認された。

- **施設系での実証が大半を占め、通所系・訪問系での実証は少なかった。**
 - ・ 実証39事例のうち、施設系38事例、訪問系1事例、通所系1事例が確認された。なお、複数のサービス分類で実証している事例があった。

【介護業務支援（職員間コミュニケーション・職員管理）】セグメント分類

- 解決すべき課題および導入するテクノロジーをもとに分析し、A：職員間の情報連携の効率化、B:スタッフ配置・シフトの最適化による業務効率化という1つのセグメントを導出した。

セグメント	解決すべき課題と目的	導入するテクノロジー	効果指標と効果	今後の検討課題	実証数
セグメントA 職員間の情報連携の効率化	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員の所在把握・呼び出しのムダ 非効率な職員間連携 伝達の抜け漏れ <p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員間のコミュニケーションの円滑化 連絡の同報化・同時共有 夜間・少人数帯での連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> インカム、チャットシステム（介護業務支援テクノロジー） 	<p>【介助者】</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員の所在把握・呼び出しに要する時間（※定量的に確認できなかった） 緊急連絡から初動までの時間（※定量的に確認できなかった） <p>【被介護者】</p> <ul style="list-style-type: none"> 介助時間の増加（※定量的に確認できなかった） QOL向上（※定量的に確認できなかった） 	<ul style="list-style-type: none"> 今後の検討課題に関する記述を確認できなかった。 	38/39 施設系 (38) 通所系 (1) 訪問系 (1)
セグメントB スタッフ配置・シフトの最適化による業務効率化	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> シフト作成・配置調整の属人化 <p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> シフト最適化に業務効率化 現状の業務配分（誰が何に何分）見える化 	<ul style="list-style-type: none"> シフト自動作成ソフト（介護業務支援テクノロジー） 	<p>【介助者】</p> <ul style="list-style-type: none"> シフト作成における作業時間の短縮 スタッフ配置の再検討における業務効率化・残業時間（※実証から確認できなかった） 	<ul style="list-style-type: none"> ※ 今後の検討課題に関する記述を確認できなかった。 	1/39 施設系 (1) 通所系 (0) 訪問系 (0)

【機能訓練支援】分析結果

- **セグメントA：参加・継続を促す機能訓練の実施支援、セグメントB：評価の見える化による機能訓練の高度化の2つのセグメントに分類された。**
 - セグメントAでは、機能訓練の満足度の向上、歩行距離等の改善効果が確認された。
 - セグメントBでは、数値化による歩行訓練への意欲の向上等の効果が確認された。

- **セグメントAでは機能訓練の満足度向上および歩行距離・速度・歩幅の改善が確認されたが、参加率向上に向けたプログラムの検討および介助者のスキル向上が課題として挙げられた。**
 - 被介護者において、機能訓練に対する満足度の向上および歩行距離・歩行速度・歩幅の改善といった効果が確認された。
 - テクノロジーの利活用に向けては、参加率を向上させるためのプログラムの検討および介助者のスキル向上が今後の課題として挙げられた。

- **セグメントBでは実証4件のうち3件が通所系に集中しており、通所系においてプログラムとして機能訓練を提供していることが背景にあると考えられる。**
 - 機能訓練における実証事例4件のうち3件が通所系であり、通所系に集中していた。
 - 通所系においてプログラムとして機能訓練等を提供していることから、提供サービスに関連した実証が行われたためと考えられる。

【機能訓練支援】セグメント分類

- 解決すべき課題および導入するテクノロジーをもとに分析し、A:参加・継続を促す機能訓練の実施支援、B:評価の見える化による機能訓練支援の高度化の2つのセグメントを導出した。

セグメント	解決すべき課題と目的	導入するテクノロジー	効果指標と効果	今後の検討課題	実証数
セグメントA 参加・継続を促す 機能訓練の実施 支援	【課題】 <ul style="list-style-type: none"> 機能訓練の参加・継続が困難 【目的】 <ul style="list-style-type: none"> 機能訓練の参加率の向上 被介護者の満足度の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 動画等の機能訓練コンテンツ、姿勢分析支援システム等（機能訓練支援テクノロジー） 	【介助者】 <ul style="list-style-type: none"> 機能訓練への参加・継続率の向上（※定量的に確認できなかった） 【被介護者】 <ul style="list-style-type: none"> 機能訓練後の満足度の向上 転倒への恐怖心の低減 歩行距離・歩行速度・歩幅の改善 	<ul style="list-style-type: none"> 参加率を向上するプログラムの検討 <ul style="list-style-type: none"> 運動能力・興味に応じたプログラム選定 活用のためのスキル向上 <ul style="list-style-type: none"> 被介護者・介助者がテクノロジー操作に習熟するまでに一定の期間が必要 	2/4 施設系 (1) 通所系 (1) 訪問系 (0)
セグメントB 評価の見える化に よる機能訓練支援 の高度化	【課題】 <ul style="list-style-type: none"> 被介護者に対する歩行評価の標準化 機能訓練の参加・継続が困難 【目的】 <ul style="list-style-type: none"> 被介護者の意欲の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 姿勢分析支援システム等（機能訓練支援テクノロジー） 	【介助者】 <ul style="list-style-type: none"> 客観的指標に基づく被介護者へのフィードバック・提案の実施率の増加 分析結果の多職種・職員間の連携の向上 【被介護者】 <ul style="list-style-type: none"> 数値化による歩行訓練への意欲の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 実証事例に検討課題に関する記述を確認できなかった。 	2/4 施設系 (1) 通所系 (2) 訪問系 (1)

【食事・栄養管理支援】分析結果

- **セグメントA：施設系の食事の提供オペレーションの負担軽減、セグメントB：食事に関する誤嚥リスクの低減、セグメントC：施設系・訪問系の与薬管理における負担の軽減の3つのセグメントに分類された。**
 - ・ セグメントAでは、介助者の食事介助にかかる業務時間の減少効果が確認された。
 - ・ セグメントBでは、食事摂取時の誤嚥リスクや食事支援における見守り・介助負担の課題に対して誤嚥を予防するようなテクノロジーの導入が確認された。
 - ・ セグメントCでは、介助者における服薬状況の負担の軽減、被介護者における飲み忘れ等の件数の減少効果が確認された。
- **セグメントAでは施設系の食事介助にかかる業務時間の減少が確認されたが、課題は明らかになっていなかった。**
 - ・ 施設系において食事介助にかかる業務時間の減少が確認された。
 - ・ 食事の提供オペレーションの負担軽減に向けて、再加熱カートや配膳ロボットが導入されているが、導入後の課題は明らかになっていなかった。
 - ・ 通所系では施設系と同様に被介護者への食事提供を行っていた。一方で、決まった時間の中で入浴や食事、レクリエーションといったサービスを効率良く提供しなければならないため、食事の提供オペレーションに対して負担があることが想定された。
- **セグメントBでは誤嚥リスク低減の実証が行われたが効果が確認できなかった。認知症のある被介護者等が活用できないケースがあることから、利用対象者の選定条件と運用方法の標準化が今後の課題として挙げられた。**
 - ・ テクノロジーを導入することで、被介護者の誤嚥リスク低減に寄与したかについて、十分な効果検証は行われていなかった。
 - ・ 認知症のある被介護者等では、活用ができないという課題の記載があり、テクノロジーを利用する対象者の選定や運用方法について標準化が必要であった。
- **セグメントCでは介助者の負担軽減や被介護者の飲み忘れ減少等の効果が確認されたが、訪問系では被介護者の住環境に応じた調整・管理方法の検討が課題として挙げられた。**
 - ・ 服薬支援テクノロジーの実証は施設系（3事例）、訪問系（1事例）と少なかった。
 - ・ 服薬支援テクノロジーを導入することで、介助者において残業時間の減少や服薬状況の把握の負担軽減等の効果が確認された。
 - ・ 被介護者における効果として、飲み忘れ等の件数の減少が確認された。
 - ・ 実証の結果、訪問系において被介護者の住環境（設置場所、通信環境等）に合わせた調整や管理方法の検討が必要であることが課題であった。
- **施設系での実証が大半を占め、訪問系が1件、通所系は確認できなかった。**
 - ・ 実証15事例のうち、施設系13事例、訪問系2事例が確認された。

【食事・栄養管理支援】セグメント分類

- 解決すべき課題および導入するテクノロジーをもとに分析し、A:食事の提供オペレーションの負担軽減、B:食事に関する安全リスクの低減、C:与薬管理における負担の軽減の3つのセグメントを導出した。

セグメント	解決すべき課題と目的	導入するテクノロジー	効果指標と効果	今後の検討課題	実証数
セグメントA 食事の提供オペレーションの負担軽減	【課題】 <ul style="list-style-type: none"> 食事提供に関する個別対応の困難さ 食事提供にかかる業務負担 【目的】 <ul style="list-style-type: none"> 食事提供の効率化 食事提供の個別対応化 	<ul style="list-style-type: none"> 再加熱カート 温冷カート 配膳ロボット 	【介助者】 <ul style="list-style-type: none"> 食事介助にかかる業務時間の減少 【被介護者】 <ul style="list-style-type: none"> ※実証事例から確認できなかった。 	※実証事例に検討課題に関する記述を確認できなかった。	8/15施設系 (8) 通所系 (0) 訪問系 (0)
セグメントB 食事に関する安全リスクの低減	【課題】 <ul style="list-style-type: none"> 食事摂取時の誤嚥リスク 食事介助時の見守りや介助の負担 【目的】 <ul style="list-style-type: none"> 1人でも安全に食事摂取ができる環境の提供 食事介助の負担の軽減 	<ul style="list-style-type: none"> 食事支援ロボット とろみサーバー 	【介助者】 <ul style="list-style-type: none"> ※実証事例から確認できなかった。 【被介護者】 <ul style="list-style-type: none"> 誤嚥予防の可能性が示唆されているが、効果検証としての記載はなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 運用の再検討 <ul style="list-style-type: none"> 認知症のある被介護者等への対応を踏まえた利用対象者の選定条件の検討の必要性 	7/15施設系 (6) 通所系 (0) 訪問系 (1)
セグメントC 与薬管理における負担の軽減	【課題】 <ul style="list-style-type: none"> 薬剤管理（副作用把握、与薬管理、介助者への指導等）に関する負担 服薬状況の把握の負担 飲み忘れ等のインシデントの発生 【目的】 <ul style="list-style-type: none"> 薬剤管理業務の効率化 服薬状況把握の効率化 飲み忘れ等のインシデントの減少 	<ul style="list-style-type: none"> 服薬支援テクノロジー 	【介助者・看護師】 <ul style="list-style-type: none"> 残業時間の削減 服薬状況の把握負担の軽減 【被介護者】 <ul style="list-style-type: none"> 飲み忘れ等の件数の減少 	<ul style="list-style-type: none"> テクノロジーの使用に関するスキル向上 <ul style="list-style-type: none"> 被介護者の住環境に合わせた調整の必要性 	6/15施設系 (5) 通所系 (0) 訪問系 (1)

【認知症生活支援・認知症ケア支援】分析結果

- **全実証事例（5事例）は、認知機能低下に伴う交流の活性化と症状の安定化を目的としたものであった。**
 - 実証事例の目的として、被介護者へ情緒的な安定を促し不安・不穏の軽減や被介護者への安心感の提供が確認された。

- **被介護者へのうつ症状の改善が確認されていたが、介助者への効果に関する実証が行われていなかった。**
 - 介助者における効果は確認できなかった。
 - 認知症生活支援・認知症ケア支援テクノロジーの導入効果として、被介護者におけるうつ症状の改善が確認された。（1事例のみ）

- **施設系での実証が大半を占め、通所系・訪問系での実証は少なかった。**
 - 実証5事例のうち、施設系は5事例、通所系は1事例であり、訪問系での実証は確認されなかった。

【認知症生活支援・認知症ケア支援】セグメント分類

- 解決すべき課題および導入するテクノロジーをもとに分析したが、複数のセグメントに分類できなかった。

セグメント	解決すべき課題と目的	導入するテクノロジー	効果指標と効果	今後の検討課題	実証数
認知機能低下に伴う交流の活性化と症状の安定化	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 情緒面の不安定さへの対応の困難さ 交流機会（会話、レクリエーション、余暇活動）の提供が不十分になることでの孤立感・退屈 <p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> 被介護者へ情緒的な安定を促し不安・不穏の軽減 被介護者への安心感の提供 	<ul style="list-style-type: none"> 認知症生活支援・認知症ケア支援テクノロジー 	<p>【介助者】</p> <ul style="list-style-type: none"> 対応における心理的負担（※実証から確認できなかった） <p>【被介護者】</p> <ul style="list-style-type: none"> うつ症状の改善 認知症周辺行動の軽減（※実証から確認できず） 表情（笑顔の増加） レクリエーション等の参加率の向上（※実証から確認できず） 	<p>※ 実証事例に検討課題に関する記述を確認できなかった。</p>	<p>5/5 施設系 (5) 通所系 (1) 訪問系 (0)</p>

【その他（体位変換）】分析結果

- **全実証事例（5事例）は施設系での体位変換の省力化によるケアの質の向上を目的としたものであった。**
 - 体位変換テクノロジーの実証は、**夜間の体位変換回数・時間の削減、被介護者の睡眠の質の向上、および褥瘡等の皮膚障害の予防**を主な目的として実施されていた。

- **介助者の負担軽減および体位変換回数・時間の減少が確認されたが、介助による睡眠妨害の課題について睡眠の質の実証は行われていなかった。**
 - 効果として、**体位変換に伴う介助者の負担軽減および夜間の体位変換実施回数・時間の減少**が確認された。
 - 課題として、介助者による体位変換の実施が**被介護者の睡眠を妨げる場合がある**ことが指摘された。**被介護者の睡眠時間・睡眠の質に関する定量的な効果検証は実施されていなかった。**

- **施設系での実証は行われているが、通所系・訪問系での実証は行われていなかった。**
 - **14事例中、14事例が施設系での実証結果**であった。

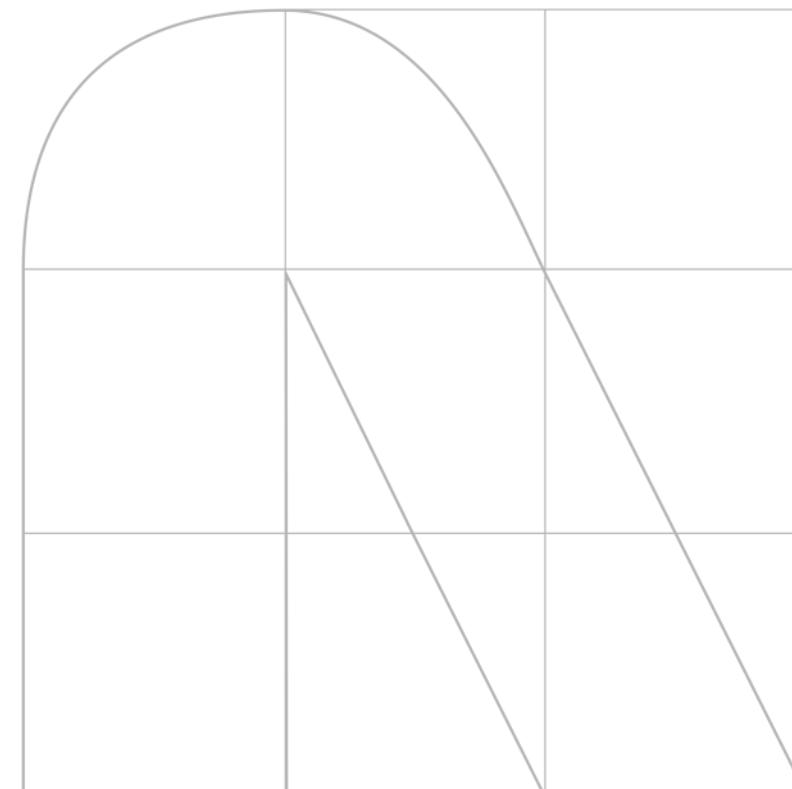
【体位変換】セグメント分類

- 解決すべき課題および導入するテクノロジーをもとに分析したが、複数のセグメントに分類できなかった。

セグメント	解決すべき課題と目的	導入するテクノロジー	効果指標と効果	今後の検討課題	実証数
体位変換の省力化によるケアの質の向上	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 夜間の体位変換実施にによる身体的負担 体位変換による被介護者の睡眠の中断 臥床による褥瘡リスク 被介護者の覚醒に伴う、夜間の巡視回数等の増加 <p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> 夜間の体位変換の回数/時間の削減 被介護者の睡眠の質の向上 褥瘡等の皮膚障害の予防 	<ul style="list-style-type: none"> 体位変換用具 	<p>【介助者】</p> <ul style="list-style-type: none"> 夜間の体位変換の実施回数/時間の減少 間接業務時間の増加（記録時間等） 体位変換に伴う身体的負担の軽減 <p>【被介護者】</p> <ul style="list-style-type: none"> 被介護者の睡眠時間および睡眠の質の向上 皮膚障害の発生件数の変化※変化なし 	※実証事例に体位変換に関する記述を確認できず。	14/14

(1) -5.

パッケージ事例の分析



パッケージ事例分析の目的と分析方法

- パッケージ事例（60事例）を対象に導入テクノロジー・業務項目等をもとにグループ化し、パッケージ事例の傾向を把握した。

分析の目的

- パッケージ事例の傾向を把握すること。
 - 対象とする業務項目
 - 導入されたテクノロジー
 - テクノロジーの組み合わせの傾向

分析方法

- パッケージ事例（60事例）を分析対象とした。
- 導入されたテクノロジー・対象となった業務項目の組み合わせを集計し、パッケージ事例の傾向を分析した。
- パッケージ事例の傾向から、パッケージ事例のグループ化を行った。

パッケージ事例 分析結果サマリー

- ▶ **複数の見守りテクノロジーが組み合わせて導入されていた。**
 - カメラ・バイタルセンサー・動作感知レーザー・ベッドマット等を施設の状況に応じて組み合わせた事例が確認された。
- ▶ **見守りテクノロジーと介護業務支援（職員間コミュニケーション）が組み合わされて導入され、異常検知から被介護者対応までの一連の流れを対象とした実証が行われていた。**
 - 見守りテクノロジー、インカムやトランシーバー等を組み合わせて導入されていた。
- ▶ **入浴支援や食事・栄養管理支援等では、介助の一連の流れを想定した複数のテクノロジー導入が行われていた。**
 - マイクロバブル、シャワー浴、高機能ドライヤー等を組み合わせた入浴中から入浴後の整容ケアまでを一貫した介助を行うパッケージ事例が確認された。
 - 被介護者ごとの個別対応を目的として、再加熱カートやとろみサーバー等を組み合わせたパッケージ事例が確認された。
- ▶ **テクノロジーの役割と利用の流れは「①情報収集・アセスメント②アラート検知③連絡④介助動作支援」となっているパターンが確認された。**
 - 睡眠、体重等の利用者情報の収集とアセスメントを実施し、ケア方針を決定する事例が確認された。
 - 見守りテクノロジーのアラート検知時にインカム等で職員間の連絡を行い、排泄介助等を行う事例が確認された。
- ▶ **介護業務支援（利用者情報管理）テクノロジーと見守りテクノロジーが、中核（ハブ）となり、多種類の介助を結びつけるパターンが確認された。**
 - 多くの事例で「介護業務支援（利用者情報管理）」と「見守り」が含まれていた。
 - 見守りテクノロジーで収集したデータが排泄介助のタイミングの検討等に活用されていた。
 - 介護業務支援（利用者情報管理）や見守りテクノロジーと、排泄支援テクノロジー等を組み合わせて活用することで、業務の効率化が図られていた。
- ▶ **入浴支援・排泄支援等を対象とした事例では、移乗支援テクノロジーが含まれる傾向があった。**
 - 入浴介助や排泄介助に含まれる移乗介助について、移乗支援テクノロジーが用いられていた。

パッケージ事例 分析結果 パッケージ事例のグループ化

- パッケージ事例（60事例）を業務項目・導入テクノロジーの傾向をもとに4つのグループに分類した。

パッケージ事例のグループ化

#	グループ名称	定義	業務項目	導入テクノロジー	事例数
1	睡眠・見守りデータによる利用者情報の管理	見守りテクノロジーによるデータ（睡眠・離床・バイタル等）を起点として、記録・報告・共有（介護業務支援（利用者情報管理））を進めることで、夜間対応や申し送りの標準化・効率化を図るもの。	見守り、介護業務支援（利用者情報管理）	眠りCONNECT、インカム、aams、CareWizハナスト、CAREKARTE、ほのぼのNEXT、HitomeQ ケアサポート、見守りシステム ネオスケア	34
2	身体介助の負担軽減（移乗・排泄・入浴）	移乗・排泄・入浴といった身体的負担の高い介助を、テクノロジー導入により身体的負担と事故リスクの低減を図るもの。	移乗支援、排泄支援、入浴支援、見守り、介護業務支援（利用者情報管理）、体位変換	移乗サポートロボットHug T1、眠りCONNECT、マッスルスーツ Soft-Power、スマートフォン、ブルーオーシャンノート、マイクロバブル、温冷カート、自動体重測定器	8
3	オペレーション改善（入浴・食事・体位変換等）	入浴介助・食事介助・体位変換介助等においてテクノロジーとオペレーションの再設計で準備～実施～片付けまでを含めて効率化するもの。	入浴支援、食事・栄養管理支援、見守り、介護業務支援（利用者情報管理）、体位変換	自動体重測定器、車椅子体重計、シャワー浴、とろみサーバー、マイクロバブル、業務コミュニケーションツール、高機能ドライヤー、再加熱カート	8
4	職員間コミュニケーションの高度化による直接業務の効率化	介護業務支援（利用者情報管理）と介護業務支援（職員間コミュニケーション・職員管理）を核に、記録・申し送り・連絡（インカム等）を整備して、職員のマネジメント（情報の流れ・作業の段取り）を強化するもの。	入浴支援、見守り、食事・栄養管理支援、介護業務支援（利用者情報管理）、介護業務支援（職員間コミュニケーション・職員管理）、体位変換	Buddycom、LOVOT、ライフリズムナビ + Dr.、ここちあ利楽flow、KitFit SilverLand、速乾ドライヤー、ポータブルエコー iViz air、業務スケジュール管理システム	8
5	その他	業務項目が多く類型化が困難なもの。	多数のため割愛	多数のため割愛	2

パッケージ事例 テクノロジーの組み合わせ

- パッケージ事例60事例のうち導入されたテクノロジーの組み合わせは合計51類型であった。
- インカムと見守りテクノロジーを組み合わせたパッケージモデルが複数確認された（3事例）。

#	テクノロジーの組み合わせ	事例数	#	テクノロジーの組み合わせ	事例数	#	テクノロジーの組み合わせ	事例数
1	インカム、眠りSCAN	3	16	Buddycom、介護記録システム、眠りSCAN	1	39	ポータブルエコー iViz air、ライフリズムナビ、Dr、LOVOT、Buddycom、再加熱カート、自動体重測定器	1
2	aams、特定小電カトランシーバーMS50、眠りSCAN	2	17	DFree（排泄予測）、ナースコール連携システム、体位変換支援テクノロジー、眠りSCAN	1	40	ポータブルエコー iViz air、ライフリズムナビ、Dr、LOVOT、Buddycom、再加熱カート、自動体重測定器、排泄予測デバイス（DFree）、Hug	1
3	とろみサーバー、シャワー浴、マイクロバブル、再加熱カート、業務コミュニケーションツール、自動体位変換器、自動体重測定器、車椅子体重計、高機能ドライバー	2	18	HitomeQ、SCOP シリーズ、眠りSCAN	1	41	ポータブルエコー iViz air、ライフリズムナビ、Dr、LOVOT、Buddycom、再加熱カート、自動体重測定器、業務スケジュール管理システム	1
4	不明（インカム）、不明（記録/情報管理）	2	19	LOVOT、こちあ利楽flow	1	42	マイクロバブル、シャワー浴、自動体位変換器、自動体重測定器、車椅子体重計、高機能ドライバー	1
5	不明（見守り）、不明（記録/情報管理）	2	20	LOVOT、眠りSCAN、わかるにおいにセンサー	1	43	ライフレンズ、眠りSCAN	1
6	安診ネット、眠りSCAN	2	21	POCKETALK、コムトレ	1	44	介護記録ソフト、眠りSCAN	1
7	眠りSCAN	2	22	Zmeeting、ドキュワークス、ハナスト、眠りSCAN	1	45	安診ネット、眠りSCAN、離床マットセンサー	1
8	AI見守りカメラ、ケアToDo、ケアカルテ、汎用ネットワークカメラ、眠りSCAN、離床マットセンサー	1	23	aams、ほのぼのNEXT、ココヘルパG、ライフレンズ	1	46	安診ネット、不明（見守り）、不明（記録/情報管理）	1
9	Buddycom、KitFit SilverLand 介護スケジューラー・介護記録、LOVOT、SwitchBot、こちあ利楽 flow、ライフリズムナビ®、Dr	1	24	aams、眠りSCAN、離床マットセンサー	1	47	安診ネット、眠りSCAN、見守りカメラ	1
10	Buddycom、LOVOT、こちあ利楽flow、ポータブルエコー iViz air、ライフリズムナビ、Dr、業務スケジュール管理システム、記録システム、速乾ドライバー、配膳ロボットLUCKI PRO	1	25	aams、眠りSCAN、離床マットセンサー、見守りカメラ	1	48	安診ネット、眠りSCAN、見守りカメラ、介護記録アプリ	1
11	Buddycom、とろみサーバー、シャワー浴、マイクロバブル、再加熱カート、自動体位変換器、自動体重測定器、車椅子体重計、高機能ドライバー	1	26	aams、見守りカメラ、離床マットセンサー	1	49	見守りカメラ、眠りSCAN	1
12	Buddycom、とろみサーバー、マイクロバブル、再加熱カート、自動体重測定器	1	27	aams、離床マットセンサー	1	50	離床マットセンサー、眠りSCAN	1
13	Buddycom、とろみサーバー、マイクロバブル、再加熱カート、自動体重測定器、洗身装置シャワードリーム	1	28	ささえるソリューション、眠りSCAN	1	51	不明（インカム）、不明（端末）、不明（見守り）、不明（記録/情報管理）	1
14	Buddycom、とろみサーバー、再加熱カート、自動体位変換器、自動体重測定器、車椅子体重計、高機能ドライバー	1	29	すぐろくTablet、クリアトークカム、ネオスケア、眠りSCAN	1			
15	Buddycom、不明（記録/情報管理）	1	30	すぐろくTablet、aams、wish4、介護記録システム	1			
			31	まもるへの、ほのぼのNEXT、インカム、ココヘルパVP	1			
			32	やさしい手 記録システム、眠りSCAN	1			
			33	クリアトークカム、シルエット見守りセンサ、眠りSCAN、福祉の森	1			
			34	ココヘルパVP、眠りSCAN	1			
			35	スマートフォン、タブレット、眠りSCAN	1			
			36	ハカルト、ミエルト for Home Care、ライフリズムナビ	1			
			37	ハナスト、眠りSCAN	1			
			38	ヒトメク、眠りSCAN	1			

パッケージ事例 業務項目の組み合わせ

- 介護業務支援（利用者情報管理）、見守り・コミュニケーション（見守り）、介護業務支援（職員間コミュニケーション・職員管理）は、他の業務項目と組み合わせられる頻度が高かった。
- 入浴・排泄・食事等を組み合わせたパッケージ事例が多く実証されていた。入浴・排泄支援等と移乗支援を組み合わせたパッケージ事例が複数確認された。

パッケージ事例における業務項目の組み合わせ

#	対象とする業務項目の組み合わせ	事例数
1	見守り、介護業務支援（利用者情報管理）	13
2	見守り、介護業務支援（利用者情報管理）、介護業務支援（職員間コミュニケーション・職員管理）	10
3	見守り、介護業務支援（職員間コミュニケーション・職員管理）	6
4	介護業務支援（利用者情報管理）、介護業務支援（職員間コミュニケーション・職員管理）	4
5	入浴支援、介護業務支援（利用者情報管理）、介護業務支援（職員間コミュニケーション・職員管理）、食事・栄養管理支援、体位変換	3
6	入浴支援、見守り、介護業務支援（利用者情報管理）、介護業務支援（職員間コミュニケーション・職員管理）、食事・栄養管理支援、体位変換	3
7	見守り	3
8	入浴支援、見守り、介護業務支援（利用者情報管理）、介護業務支援（職員間コミュニケーション・職員管理）	2
9	入浴支援、見守り、介護業務支援（利用者情報管理）、介護業務支援（職員間コミュニケーション・職員管理）、食事・栄養管理支援、認知症ケア、体位変換	2
10	コミュニケーション、認知症ケア	1
11	入浴支援、介護業務支援（利用者情報管理）、介護業務支援（職員間コミュニケーション・職員管理）	1
12	入浴支援、見守り、介護業務支援（利用者情報管理）、体位変換	1

※「その他の業務」は複数の業務が混在するため、組み合わせ分析では考慮せずに集計した。

#	対象とする業務項目の組み合わせ	事例数
13	介護業務支援（利用者情報管理）	1
14	排泄支援、見守り、介護業務支援（利用者情報管理）、体位変換	1
15	移乗支援、入浴支援	1
16	移乗支援、介護業務支援（利用者情報管理）	1
17	移乗支援、排泄支援	1
18	移乗支援、排泄支援、入浴支援、見守り、介護業務支援（利用者情報管理）、介護業務支援（職員間コミュニケーション・職員管理）、食事・栄養管理支援、体位変換	1
19	移乗支援、見守り	1
20	移乗支援、見守り、介護業務支援（利用者情報管理）	1
21	移乗支援、見守り、介護業務支援（利用者情報管理）、介護業務支援（職員間コミュニケーション・職員管理）	1
22	見守り、コミュニケーション、介護業務支援（利用者情報管理）	1
23	見守り、介護業務支援（利用者情報管理）、介護業務支援（職員間コミュニケーション・職員管理）、認知症ケア、体位変換	1

パッケージ事例のグループ化 1.睡眠・見守りデータによる利用者情報の管理

- 見守り・介護業務支援（利用者情報管理）テクノロジーを組み合わせ、データ活用により夜間対応や間接業務の標準化・効率化を図るグループとした。

項目	内容
定義	<ul style="list-style-type: none"> 見守り（睡眠・離床・バイタル等）データに加えて、介護記録・報告・共有（介護業務支援（利用者情報管理））し、夜間対応や申し送りの標準化・効率化を図るものである。
導入目的	<ul style="list-style-type: none"> 夜間対応の省力化：夜勤の訪室・巡視の削減・待機時間の確保・精神的負担の軽減 記録・申し送りの効率化：見守りデータを根拠に報告・共有し、間接業務時間を削減 ケアの質の向上：生活リズム把握による起床・訪室タイミングの最適化
業務項目	<ul style="list-style-type: none"> 主に見守りと介護業務支援（利用者情報管理）が対象であった。 加えて、インカムやトランシーバー等を導入し、介護業務支援（職員間コミュニケーション・職員管理）を対象とする事例も確認された。
導入機器	<ul style="list-style-type: none"> 見守りテクノロジー：カメラ・バイタルセンサー・動作感知レーダー・ベッドマット 介護業務支援（利用者情報管理）テクノロジー：介護記録ソフト インカム、トランシーバー等
導入効果	<ul style="list-style-type: none"> 介助者向け：訪室・巡視の削減、対応判断の迅速化、記録・情報共有時間の短縮効果が確認された。 被介護者向け：睡眠の質・安心感の向上、夜間の不要な介入の減少、転倒等の事故防止効果が確認された。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 誤報・閾値調整等精度・運用設計 <ul style="list-style-type: none"> 誤報等があると、アラームが鳴っても対応しないといった状況が起きるため、運用方法を検討する必要がある。

パッケージ事例のグループ化 2.身体介助の負担軽減（移乗・排泄・入浴）

- 移乗・排泄・入浴といった身体的負担の高い業務を、テクノロジー導入により身体的負担と事故リスクを下げるグループを設定した。

項目	内容
定義	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 移乗支援・排泄支援・入浴支援といった身体の負担が高い業務項目を、テクノロジー導入で身体負担と事故リスクを下げるものである。
導入目的	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 介助者の身体的負担の軽減（腰痛対策、二人介助の減少、作業時間の短縮） ➤ 被介護者の安心・安全の確保（移乗時の不安軽減、事故防止） ➤ 介助内容の可視化（記録・見守りを併用し、実施状況や変化を把握）
業務項目	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 移乗支援、排泄支援、入浴支援 ➤ 上記に加えて、見守り、介護業務支援（利用者情報管理）と併用している事例が確認された。
導入機器	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 移乗支援テクノロジー（移乗支援ロボット等） ➤ 排泄支援テクノロジー（排泄予測） ➤ 入浴支援テクノロジー（マイクロファインバブル発生装置、速乾ドライヤー）
導入効果	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 介助者：身体負担軽減、介助に伴う時間・心理負担の低減が確認された。 ➤ 被介護者：安心感の向上が確認された。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ➤ テクノロジーを活用する対象者の検討 <ul style="list-style-type: none"> • 体格の問題等、テクノロジーを活用できない被介護者がいるため、対象とする被介護者の選定について検討する必要がある。 ➤ 継続運用に向けた教育の必要性 <ul style="list-style-type: none"> • 定期的な学習会の開催等、現場定着に向けて運用方法等を検討する必要がある。

パッケージ事例のグループ化 3. オペレーション改善（入浴・食事・体位変換等）

- 入浴・食事・体位変換等の業務項目において、関連するテクノロジーを組み合わせ、準備から実施、片付けまでを含む一連の業務の効率化と、人員配置の最適化・ケアの質の維持を図るグループを設定した。

項目	内容
定義	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 入浴・食事・体位変換等の業務項目においてテクノロジーとオペレーションの再設計で準備～実施～片付けまでを含めて効率化するもの。
導入目的	<ul style="list-style-type: none"> ➤ オペレーションの省力化による余裕時間創出 ➤ ケア品質改善 ➤ 人員配置の効率化 ➤ 安全性と個別ケアの両立（状態把握・見える化）
業務項目	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 入浴支援、食事・栄養管理支援、その他（体位変換） ➤ 上記に加えて、見守り、介護業務支援（利用者情報管理）、介護業務支援（職員間コミュニケーション・職員管理）が併用されている事例も確認された。
導入機器	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 入浴支援テクノロジー：マイクロバブル／シャワー浴／高機能ドライヤー等 ➤ 食事・栄養管理支援テクノロジー：再加熱カート／とろみサーバー等 ➤ 体位変換：自動体位変換器、特殊マット等 ➤ 見守りテクノロジー：（レーダー等含む） ➤ 介護業務支援（職員間コミュニケーション・職員管理）：インカム ➤ 計測：体重計（自動・車椅子体重計等）
導入効果	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 入浴介助・食事介助・体位変換介助の省力化による余裕時間創出が確認された。 ➤ 省人化（2人介助→1人介助）が確認された。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 記載がなく確認ができなかった。

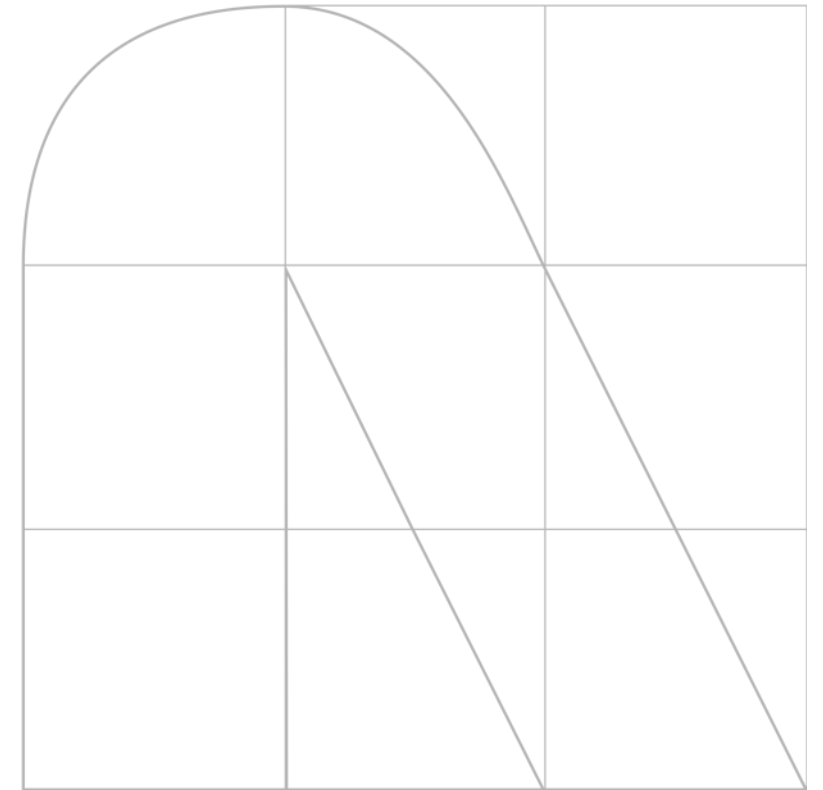
パッケージ事例のグループ化 4.職員間コミュニケーションの高度化による業務効率化

- 介護業務支援（利用者情報管理）および介護業務支援（職員間コミュニケーション・職員管理）に関するテクノロジーを組み合わせ、記録・申し送り・連絡の円滑化を通じて、職員のマネジメントの強化を図るグループに整理された。

項目	内容
定義	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 介護業務支援（利用者情報管理）と介護業務支援（職員間コミュニケーション・職員管理）を核に、記録・申し送り・連絡（インカム等）を整備して、職員の業務マネジメント（情報の流れ・作業の段取り）を強化するもの。
導入目的	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 記録・申し送り作成時間の削減 ➤ ペーパーレス化情報共有の円滑化（インカム活用の定着） ➤ データに基づくケア（記録の活用拡大）への導入
業務項目	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 介護業務支援（利用者情報管理）、介護業務支援（職員間コミュニケーション・職員管理）
導入機器	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 介護業務支援（利用者情報管理）：記録ソフト ➤ 介護業務支援（職員間コミュニケーション・職員管理）：インカム、トランシーバー等
導入効果	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 介助者：記録時間・申し送り作成時間の削減、業務の余裕の創出が確認された。 ➤ 被介護者：明確な導入効果は確認できなかった。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ➤ テクノロジー活用における抵抗感 <ul style="list-style-type: none"> • インカム装着に対する抵抗感や音声入力に対する抵抗感等が課題である。 ➤ システム機能の使いこなし（定着・教育） <ul style="list-style-type: none"> • 機器活用に向けて、職員が慣れて使いこなしていく必要がある。

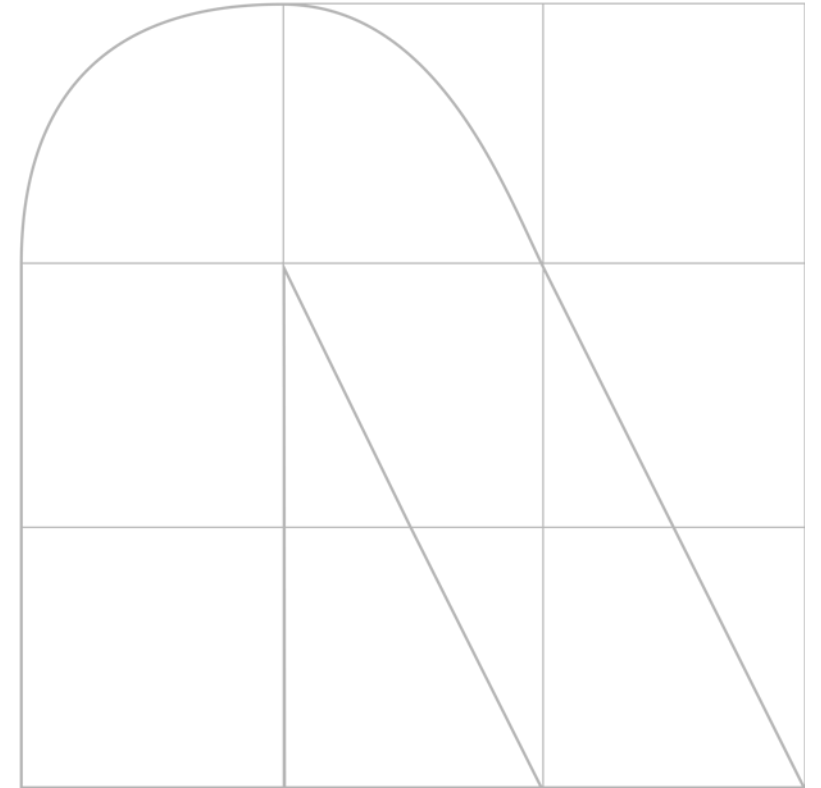
(2) ■

「介護DX を利用した抜本的現場改善事業」採択事業者へのヒアリング



(2) -1.

ヒアリング調査概要



ヒアリング調査概要

- ・ 採択事業者へのヒアリングの実施方針、調査対象、調査項目は以下とした。

調査概要

対象事業者（代表機関）

実施方針

1. 介護DXの推進状況の整理を進める上で、必要な情報を入手すること。
2. (3) パッケージモデル構築に係る研究開発を行うべき重点領域の仮説立案の参考材料とすること。

調査対象

- AMED介護DX事業の採択事業者のうち、右記の事業者

調査項目

- 次頁に記載。

- 株式会社全老健共済会
- MUSVI株式会社
- 九州工業大学
- 株式会社ノバケア
- アビームコンサルティング株式会社
- 株式会社ケアモンスター

ヒアリング調査概要 調査項目

- 実証概要の確認および進捗状況の把握、パッケージモデル構築における課題を中心に調査項目を設定した。

実証概要および実証の進捗状況

- 実証概要
 - 研究開発の背景および目的
 - 実証フィールド
 - サービス種別
 - 事業所規模
 - 事業所の所在地と地域特性
 - 事業所における業務課題やニーズ
 - 導入を進めているテクノロジー
 - 実証で期待される効果やその兆候
- 進捗状況
 - 現時点で得られている効果、もしくはその兆候について

パッケージモデル構築の課題

- パッケージモデル導入における課題
 - 導入時の事業所のシステム・業務環境
 - 導入コストに対する事業所の意識
 - 業務フローへの適合
 - パッケージモデル導入時の職員の反応
 - パッケージモデル運用上の課題
 - その他
- パッケージモデル構築で重視すべきポイント
- 介護DXの推進が必要と思われるサービス類型・業務、地域等の領域（現在の研究課題以外）

対象事業者および課題一覧

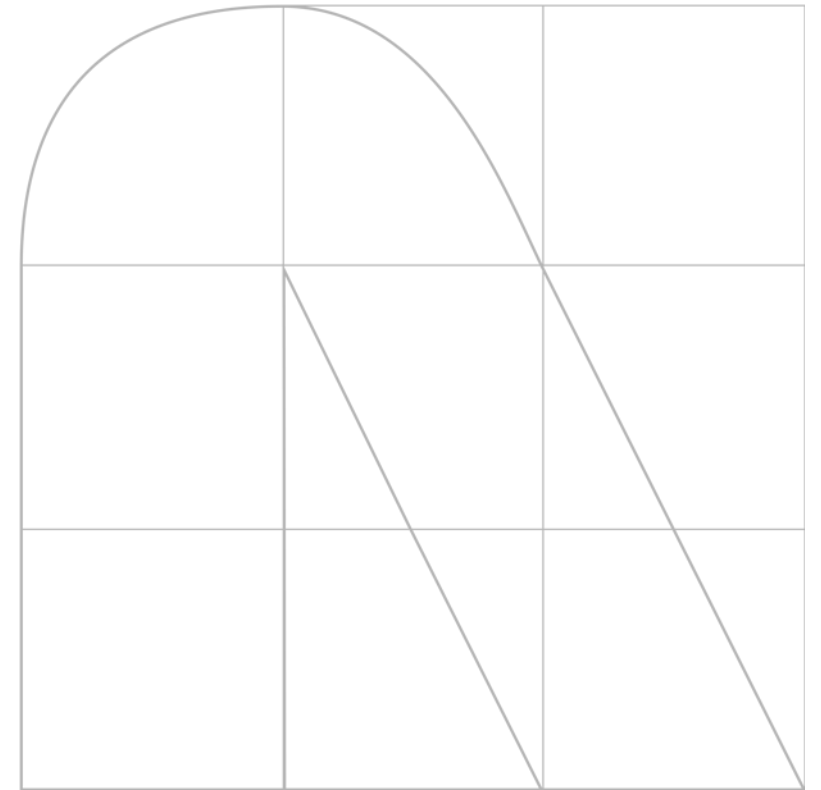
- 採択事業者へのヒアリング調査は、施設系で実証を行った3事業者、複数のサービス分類を対象とした2事業者、訪問系で実証を行った2事業者を対象とした。

対象事業者および課題一覧

#	対象事業者名 (代表機関)	実証課題名	サービス分類 (実証フィールド)	想定される業務項目
1	株式会社全老健共済会	データに基づくAIケアプラン作成支援システムの研究開発	施設系	介護業務支援（利用者情報管理）
2	MUSVI株式会社	介護現場における医療・介護連携関連業務の高度化・効率化	施設系	見守り、介護業務支援（利用者情報管理）
3	九州工業大学	音声AIによる介護記録活用支援プラットフォームの開発	施設系	見守り、介護業務支援（利用者情報管理）
4	株式会社ノバケア	要介護者の自立支援を抜本的に改善するDXパッケージの効果検証	施設系、通所系、訪問系	見守り、介護業務支援（利用者情報管理）、移乗支援
5	アビームコンサルティング株式会社	入浴支援の生産性や介護の質の向上に関する研究開発	通所系、訪問系	入浴支援・介護業務支援（利用者情報管理）、介護業務支援（職員間コミュニケーション・職員管理）
6	アビームコンサルティング株式会社	見守りシステムを通じた業務効率化や介護の質の向上に関する研究開発	訪問系	見守り、介護業務支援（利用者情報管理）、移乗支援
7	株式会社ケアモンスター	見守り×チャット×BI連携による地域包括型在宅介護DXパッケージモデルの構築と効果検証～施設の見守りの安心を在宅へ～	訪問系	見守り、介護業務支援（利用者情報管理）

(2) -2.

ヒアリング結果



ヒアリング結果 実証フィールドの概要

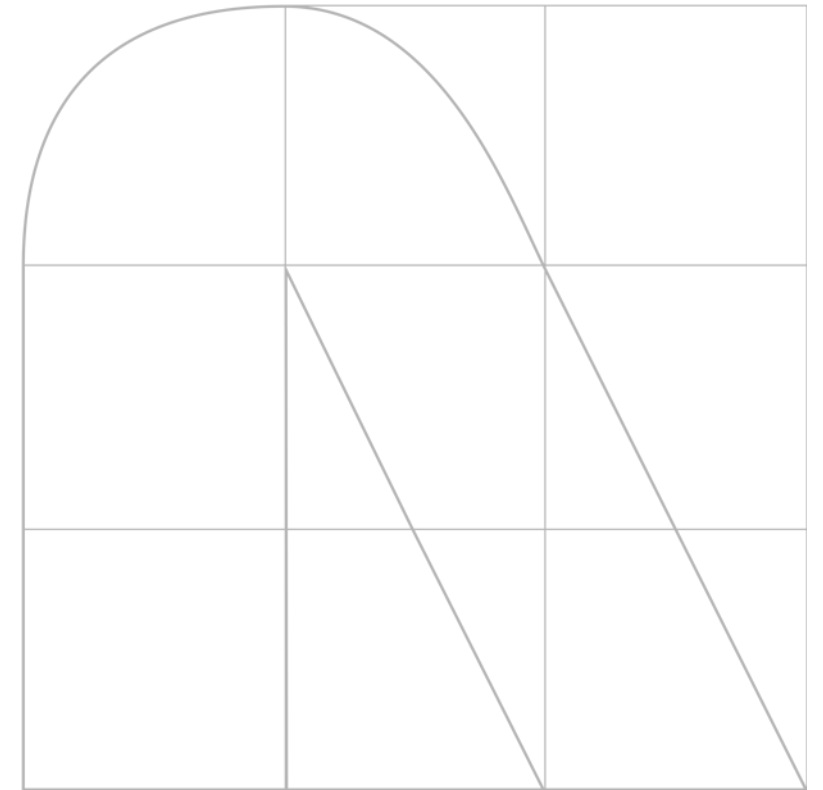
- 対象事業者の特徴として、都市部よりも、郊外地域・中山間地域・離島地域を対象とした実証が確認された。

事業所のサービス種別・規模・所在地等

#	対象事業者名	サービス種別	事業所の規模・サービス提供体制等	所在地・地域特性等
1	株式会社全老健共済会	介護老人保健施設：超強化型（以下、超強化型老健）	<ul style="list-style-type: none"> 北海道：利用者数40～150名規模 群馬県：利用者数50～100名規模 三重県：利用者数100～150名規模 愛媛県：利用者数50～100名規模 熊本県：利用者数50～100名規模 	<ul style="list-style-type: none"> 北海道、群馬県、三重県、愛媛県、熊本県 都市部ではなく郊外地域の老人保健施設が中心
2	MUSVI株式会社	特別養護老人ホーム	<ul style="list-style-type: none"> 長崎県：利用者数：最大40名（入所30名＋ショートステイ10名） 職員数：37名 	<ul style="list-style-type: none"> 長崎県・五島列島の新上五島町 離島・過疎地域で医療資源が限られる
3	九州工業大学	特別養護老人ホーム	<ul style="list-style-type: none"> 兵庫県：利用者数60～80名規模 熊本県：利用者数40～52名規模 	<ul style="list-style-type: none"> 兵庫県・熊本県 熊本側には離島（天草市）の施設を含む
4	株式会社ノバケア	小規模多機能型居宅介護（グループホームを含む）	<ul style="list-style-type: none"> 地域密着型事業所 入浴等の介助を要する重度者多数 	<ul style="list-style-type: none"> 山形県、奈良県
5	アビームコンサルティング株式会社（入浴）	通所介護、訪問介護、訪問入浴	<ul style="list-style-type: none"> 大規模法人が運営する複数事業所 	<ul style="list-style-type: none"> 岩手県・福岡等 中山間地域の施設が対象
6	アビームコンサルティング株式会社（見守り）	訪問介護	<ul style="list-style-type: none"> 大規模法人が運営する複数事業所 	<ul style="list-style-type: none"> 静岡県、東京都内
7	株式会社ケアモンスター	居宅系サービス複数介護事業、居宅介護支援、訪問介護等	<ul style="list-style-type: none"> 滋賀県：職員約178名 北海道：職員約161名 地域密着で施設介護から訪問介護まで展開する事業者 	<ul style="list-style-type: none"> 滋賀県米原市、北海道旭川市高須町

(2) -3.

分析結果



分析結果 実証概要

事業所における業務課題やニーズ

- **通院・入浴介助における身体的負担や時間的拘束に加え、間接業務の効率化が課題**となっていた。
 - ・ 通院介助における身体的負担や時間的拘束や入浴介助における腰痛等の身体的負担が課題となっていた。
 - ・ ケアプランの作成、記録作成、申し送り等の間接業務の効率化が課題となっていた。
- **多職種間で必要な情報を円滑に共有できず、業務効率化やケアの質向上が困難であることが課題**となっていた。
 - ・ 各専門職が把握している情報をもとにケアプランの見直しを行うが、情報共有が困難で合意形成が滞りやすかった。

導入を進めているテクノロジー

- **業務項目を中心に周辺業務をカバーするテクノロジーがパッケージ化**されていた。
 - ・ 入浴支援テクノロジーに加え、バイタルチェック（介護業務支援テクノロジー）、高性能ドライヤー、トランシーバーが導入されていた。
 - ・ 見守りテクノロジーに加えて、移乗支援テクノロジーが導入されていた。
- **情報取得から情報共有・可視化までを行うテクノロジーがパッケージ化**されていた。
 - ・ 見守りテクノロジーに加えて、職種別に必要な情報を可視化できるダッシュボード機能の導入が進められていた。
 - ・ 見守りテクノロジー等から取得したライフログデータを用いて、診療に必要な情報を可視化し、遠隔診療が進められていた。

現時点で得られている効果・兆候

- **通院介助や入浴介助等の業務効率化および身体的負担の軽減が確認**された。
 - ・ 通院介助や入浴介助等の業務効率化と身体的負担の軽減が確認された。
- **睡眠のログデータが診療に活用可能となったこと、睡眠状況の可視化により家族の安心感が得られたことが確認**された。
 - ・ 遠隔診療において睡眠ログデータにもとづく、診療に活用可能な標準化された情報を医師に提供可能となった。
 - ・ 訪問系の見守りにおいて、被介護者の睡眠状況が可視化されることで、家族が安心感を得ていた。
- **入浴介助では被介護者の満足度・清潔保持・保温効果が評価**されていた。
 - ・ 入浴介助では、被介護者の満足度が高く、拘縮がある被介護者でも清潔保持しやすい点が評価されていた。
 - ・ 保温効果の持続といった兆候も確認された。

分析結果 パッケージモデル構築で重視するポイント（1/2）

現場課題の把握

- **パッケージモデルで解決すべき課題は「情報共有・連絡の分断」が直接業務を阻害していること。**
- **現場が主観的に捉える課題と、タイムスタディで把握される実態が一致しない場合があるため、データと現場ヒアリングの両輪で課題を正確に特定することが必要**であること。

パッケージモデルの アーキテクチャ ／機能構成

- **テクノロジーの組み合わせ起点ではなく、「コアとなる最小限の機能」からパッケージ化し、段階的に拡張する方式で設計すること。**
- **単体では実現できない付加価値が明確であることがパッケージとしての説得力**となること。
- **テクノロジーごとに操作端末が増える問題に対応するため、操作インターフェースの統合（UI/UX統一）が重要**であること。

複数テクノロジーの データの標準化

- **テクノロジー間連携を可能にするため、データ仕様の標準化（API仕様、データフォーマット）を進める必要があること。**
- **現場で負担となりがちなデータ入力・端末操作を減らす必要があること。**

データ利活用の設計

- **継続的に活用できるBIを実現するため、職種別に必要な情報を可視化できるダッシュボード構成を設計する必要があること。**
- **収集したデータをもとに生活パターン解析や排泄予測等を行い、適切な介入タイミングを提示する仕組み**を作ること。

分析結果 パッケージモデル構築で重視するポイント（2/2）

業務フローの設計

- 介護テクノロジー導入の成功には、単なるテクノロジー導入ではなくテクノロジーを用いた業務フロー設計が必須であること。
- 業務フロー設計に当たっては、**成功体験を生み出す必要**があること。
 - 作業手順や細かな条件の違いによる効率性を示すだけでは現場は動かず、複数施設でのタイムスタディに基づく成功例を積み重ねて提示することが有効である。
 - 業務フローに関する教育プログラムの設計、実施が必要である。

導入・普及の 取り組み

- **パッケージモデルの導入に納得感を得るためには、介助者の負担軽減を実感してもらうことから開始する**必要があること。
- 管理者がテクノロジーの意義を繰り返し伝え、**現場の意識を変えていく変革のためのマネジメントが不可欠**であること。
- **成功事例を可視化し、横展開**することが重要であること。
- 多職種連携が必要な場合は、**コミュニケーションの標準化・可視化（会議体や、効果の共有）**をすることが求められること。

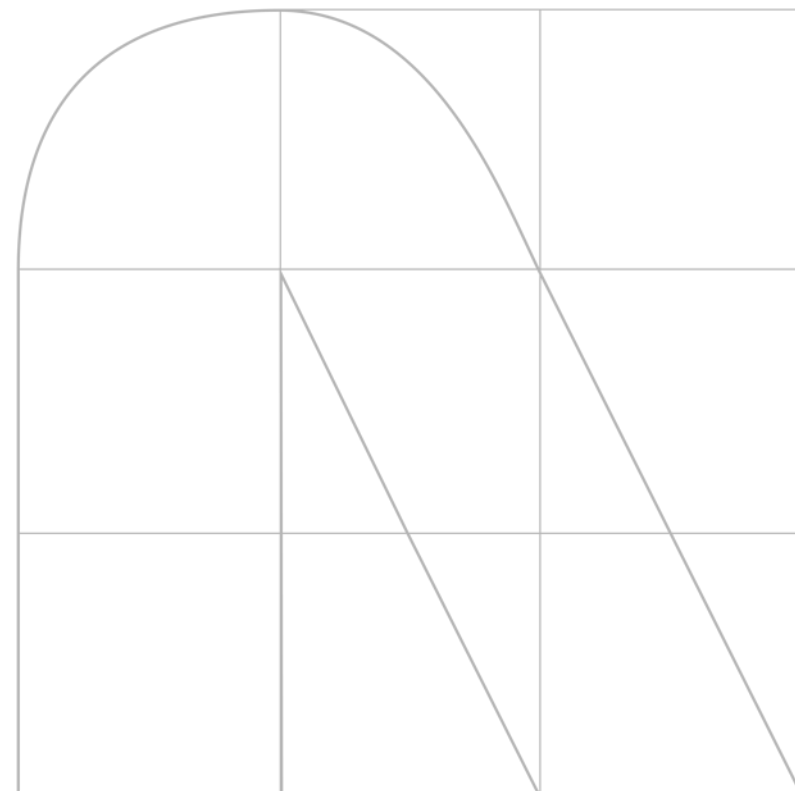
パッケージモデルの 有効性の検証方法

- 被介護者の**身体状況を評価する指標を標準化**することが必要であること。
 - バースルインデックス（客観的指標）以外に、標準的なアセスメント方法が十分に整備されていない。

(3) ■

パッケージモデル構築に係る研究開発を行うべき重点領域の仮説立案

中間仮説



パッケージモデル構築に係る研究開発を行うべき重点領域仮説構築の検討方法

サービス分類 の特徴

- 施設系・通所系・訪問系それぞれについて仮説を立案した。各サービス分類の特徴や実証実績を踏まえた仮説とした。
 - 施設系は、起床から就寝中までの日常生活動作全般にわたる介助を行うことが特徴である。
 - 通所系は、自立支援および重度化防止の推進拠点であり、また日中の限られた時間の中で複数の介助を提供することが特徴である。
 - 訪問系は、持ち運びが難しいテクノロジーの活用が困難であること、また1人で業務にあたるため、情報共有の徹底が特に重要となる。

現場のニーズ と実証実績

- 「業務内容別の困りごと・負担感のアンケート調査結果※1、2」と「業務項目×サービス分類別」の実証実績を照らし合わせた。
 - 業務負担が大きく、実証事例が少ない業務項目を優先的に検討した。実証事例が少ない場合でも実証以前にテクノロジー開発、エビデンス構築が必要と想定される場合は対象外とした。
 - 業務負担が少なく実証事例が少ない業務項目については、各サービス分類に求められる役割・課題をもとに検討した。

ヒアリング結果 や介護ニーズ

- (3) 介護DX採択事業者のヒアリング結果、厚生労働省ニーズ・シーズマッチング事業の介護現場のニーズリスト※3の記載内容を確認した。
 - ヒアリング結果からは、ニーズ・課題、今後の研究課題等に関する意見を確認した。
 - 介護現場のニーズリストからは、介護テクノロジー開発のニーズを確認した。

重点領域 仮説とパッケージモデルの イメージ

- 上記の過程を踏まえ、重点領域の仮説を立案した。
- 重点領域に対応するパッケージモデルのイメージを検討した。
 - 対象とする業務項目について、「(1) 介護DXの推進状況の整理 5.パッケージ事例の分析結果」(p76,77に再掲)をもとに適切と考えられるテクノロジーの組み合わせを検討した。
 - 直感的に理解しやすいパッケージモデルとなるよう、テクノロジー数を最小限に抑えた。

※1出典：施設系：木村伸也「ロボット介護テクノロジーに関するニーズ調査」平成29年3月31日

※2出典：通所・訪問系：三菱総合研究所「訪問系や通所系サービスにおける介護ロボット・ICT等のテクノロジー」および「介護現場におけるAI技術の活用などを通じた生産性向上の取組の実態調査研究事業報告書」令和7年3月

※3出典：厚生労働省「ニーズ・シーズマッチング事業2025HP 介護現場のニーズリスト」

(再掲) パッケージ事例 分析結果サマリー

- **複数の見守りテクノロジーが組み合わせて導入されていた。**
 - カメラ・バイタルセンサー・動作感知レーダー・ベッドマット等を施設の状況に応じて組み合わせた事例が確認された。
- **見守りテクノロジーと介護業務支援（職員間コミュニケーション）が組み合わされて導入され、異常検知から被介護者対応までの一連の流れを対象とした実証が行われていた。**
 - 見守りテクノロジー、インカムやトランシーバー等を組み合わせて導入されていた。
- **入浴支援や食事・栄養管理支援等では、介助の一連の流れを想定した複数のテクノロジー導入が行われていた。**
 - マイクロバブル、シャワー浴、高機能ドライヤー等を組み合わせた入浴中から入浴後の整容ケアまでを一貫した介助を行うパッケージ事例が確認された。
 - 被介護者ごとの個別対応を目的として、再加熱カートやとろみサーバー等を組み合わせたパッケージ事例が確認された。
- **テクノロジーの役割と利用の流れは「①情報収集・アセスメント②アラート検知③連絡④介助動作支援」となっているパターンが確認された。**
 - 睡眠、体重等の利用者情報の収集とアセスメントを実施し、ケア方針を決定する事例が確認された。
 - 見守りテクノロジーのアラート検知時にインカム等で職員間の連絡を行い、排泄介助等を行う事例が確認された。
- **介護業務支援（利用者情報管理）テクノロジーと見守りテクノロジーが、中核（ハブ）となり、多種類の介助を結びつけるパターンが確認された。**
 - 多くの事例で「介護業務支援（利用者情報管理）」と「見守り」が含まれていた。
 - 見守りテクノロジーで収集したデータが排泄介助のタイミングの検討等に活用されていた。
 - 介護業務支援（利用者情報管理）や見守りテクノロジーと、排泄支援テクノロジー等を組み合わせて活用することで、業務の効率化が図られていた。
- **入浴支援・排泄支援等を対象とした事例では、移乗支援テクノロジーが含まれる傾向があった。**
 - 入浴介助や排泄介助に含まれる移乗介助について、移乗支援テクノロジーが用いられていた。

(再掲) パッケージ事例 分析結果 パッケージ事例のグループ化

- パッケージ事例（60事例）を業務項目・導入テクノロジーの傾向をもとに4つのグループに分類した。

パッケージ事例のグループ化

#	グループ名称	定義	業務項目	導入テクノロジー	事例数
1	睡眠・見守りデータによる利用者情報の管理	見守りテクノロジーによるデータ（睡眠・離床・バイタル等）を起点として、記録・報告・共有（介護業務支援（利用者情報管理））を進めることで、夜間対応や申し送りの標準化・効率化を図るもの。	見守り、介護業務支援（利用者情報管理）	眠りCONNECT、インカム、aams、CareWizハナスト、CAREKARTE、ほのぼのNEXT、HitomeQ ケアサポート、見守りシステム ネオスケア	34
2	身体介助の負担軽減（移乗・排泄・入浴）	移乗・排泄・入浴といった身体的負担の高い介助を、テクノロジー導入により身体的負担と事故リスクの低減を図るもの。	移乗支援、排泄支援、入浴支援、見守り、介護業務支援（利用者情報管理）、体位変換	移乗サポートロボットHug T1、眠りCONNECT、マッスルスーツ Soft-Power、スマートフォン、ブルーオーシャンノート、マイクロバブル、温冷カート、自動体重測定器	8
3	オペレーション改善（入浴・食事・体位変換等）	入浴介助・食事介助・体位変換介助等においてテクノロジーとオペレーションの再設計で準備～実施～片付けまでを含めて効率化するもの。	入浴支援、食事・栄養管理支援、見守り、介護業務支援（利用者情報管理）、体位変換	自動体重測定器、車椅子体重計、シャワー浴、とろみサーバー、マイクロバブル、業務コミュニケーションツール、高機能ドライヤー、再加熱カート	8
4	職員間コミュニケーションの高度化による直接業務の効率化	介護業務支援（利用者情報管理）と介護業務支援（職員間コミュニケーション・職員管理）を核に、記録・申し送り・連絡（インカム等）を整備して、職員のマネジメント（情報の流れ・作業の段取り）を強化するもの。	入浴支援、見守り、食事・栄養管理支援、介護業務支援（利用者情報管理）、介護業務支援（職員間コミュニケーション・職員管理）、体位変換	Buddycom、LOVOT、ライフリズムナビ + Dr.、ここちあ利楽flow、KitFit SilverLand、速乾ドライヤー、ポータブルエコー iViz air、業務スケジュール管理システム	8
5	その他	業務項目が多く類型化が困難なもの。	多数のため割愛	多数のため割愛	2

中間仮説の立案結果

- 施設系1点、通所系2点、訪問系1点の合計4点の中間仮説を立案した。

中間仮説の一覧

#	サービス分類	重点領域名	パッケージモデルのイメージ
1	施設系	➤ データ活用による多種類の業務の連携	➤ 利用者情報管理を核とした多種類の介助の最適化モデル
2	通所系	➤ 計画作成・記録・LIFE入力等の効率化と効果的な機能訓練	➤ 機能訓練に係る間接業務の生産性向上と機能訓練の魅力向上モデル
3	通所系	➤ 短時間集中で発生する入浴介助等に関わる移動・移乗支援の改善	➤ 動線の設計を中心とした入浴・移乗介助の負担軽減モデル
4	訪問系	➤ 事業所内および多職種での情報共有	➤ 共有データ基盤とスマホアプリによる多職種連携モデル

中間仮説1 検討経緯 施設系_データ活用による多種類の業務の連携

サービス分類 の特徴

- 施設系は、起床から就寝中の介助まで日常生活動作全般を介助することから、通所系・訪問系と比較して多種類の介助を行う必要がある。

現場のニーズ と実証実績

- 「介護の際に困っていること」として、移乗支援、移動支援、排泄支援、入浴支援、見守り、コミュニケーション、認知症生活支援・認知症ケア支援、外出機会の増加が上位（30%以上）に挙げられていた。^{※1}
- 「介護の際に困っていること」に該当する業務項目においては、10事例以上の実証事例があり、多くの業務でDXが推進されつつあると想定する。多種類のテクノロジーが導入されデータの収集が可能であると想定する。
- ニーズはあるが実証事例の少ない業務項目のうち、令和6年度に介護テクノロジー利用の重点分野に追加された認知症生活支援・認知症ケア支援は製品開発やエビデンス構築の段階にあると想定する。

ヒアリング結果 や介護ニーズ

- ヒアリングにおいて、情報共有と連絡がケアを分断しており、パッケージモデルはこの情報の分断を解消できるシステム設計を中核に据える必要があるという意見があった。
- 複数の介護テクノロジーを導入することで、操作・管理・情報統合が煩雑になることが課題であると記載があった。^{※2}
- 介護テクノロジー間のデータ連携により多種類の業務を連携させることで、各業務の効率化および自立支援に資する介助の実現が可能になると想定する。

重点領域 仮説とパッケージモデルのイメージ

- 「データ活用による多種類の業務の連携」を重点領域とした。
- 対応するパッケージモデルのイメージとして、「利用者情報管理を核とした多種類の介助業務の最適化モデル」を立案した。

※1出典：木村伸也「ロボット介護テクノロジーに関するニーズ調査」平成29年3月31日

※2出典：厚生労働省「ニーズ・シーズマッチング事業2025HP 介護現場のニーズリスト」

(参考) 中間仮説1の検討に関するデータの整理

- 施設系の重点領域の検討のために、介護の際に困っていること・実証事例数を整理した。
- データ活用により多種類の業務を対象とするため、主たる業務について太字で表した。

施設系に関する「介護の際に困っていること」と「実証事例数」

	移乗支援		移動支援				排泄支援	入浴支援			見守り	食事・栄養管理支援	認知症生活支援・認知症ケア支援	その他		
	車いす・ベッド・椅子への移乗	ベッド・椅子からの立ち上がり	室内移動(歩行以外)	屋外移動(歩行以外)	室内歩行	屋外歩行	排泄	入浴	更衣	整容(洗顔・歯磨き)	夜間の対応	食事	認知症ケア	外出の機会を増やす	体位変換	掃除
介護の際に困っていること※ N = 655	34.2%	27.9%	15.3%	12.7%	31.6%	29.0%	33.1%	38.0%	16.3%	15.7%	40.5%	25.6%	37.9%	36.6%	28.2%	10.1%
実証事例数合計 (1+2)	33			1			23	16			112	13	4			
1パッケージ事例	5			0			3	14			47	9	3			
2単体実証事例	28			1			20	2			65	4	1			

※出典：木村伸也「ロボット介護テクノロジーに関するニーズ調査」平成29年3月31日をもとに作成。

中間仮説1 施設系_利用者情報管理を核とした多種類の介助の最適化モデル

重点領域

現場の課題・ニーズ

- 起床から就寝中までの日常生活動作全てを介助する必要があり、一つの業務の負担軽減を目指すのではなく、多種類の業務の負担軽減が求められる。
- 情報共有と連絡がケアを分断しており、情報の分断を解消できるシステム設計が必要であるという意見がある。
- 複数の介護テクノロジーを導入することで、操作・管理・情報統合が煩雑になることが課題として確認された。

これまでの実証状況

- 移乗支援（33事例）、排泄支援（23事例）、入浴支援（16事例）、見守り（112事例）、コミュニケーション（15事例）は、多くの実証が確認された。
- 多くの業務で介護DXが推進され、多種類のテクノロジーが導入されデータの収集が可能であると想定する。

目指す効果

- 多種類のテクノロジーから収集したデータにもとづき、介助内容の修正・変更を行い、被介護者の自立支援を図ること。
- 多種類の業務の効率化を図ること。

パッケージモデルのイメージ

モデル構築の考え方

- 多種類の介護テクノロジーのデータを収集したデータ共有基盤により、被介護者の状態像を可視化する。
- 被介護者のデータをもとに、介助内容の修正・変更を行い、被介護者の自立支援を図る。
- 並行して多種類の業務の効率化を図る。

導入するテクノロジー



多種類の介護テクノロジーから収集したデータ共有基盤

- データ分析により、介助の内容を修正・変更
- 既に導入されたテクノロジーを活用
- データ連携開発の実施

中間仮説2 検討経緯 通所系_計画作成・記録・LIFE入力等の効率化と効果的な機能訓練

- 「計画作成・記録・LIFE入力等の効率化と効果的な機能訓練」を重点領域とし、対応するパッケージモデルのイメージを「機能訓練に係る間接業務の生産性向上と機能訓練の魅力向上モデル」とした。

サービス分類 の特徴

- 通所介護は居宅介護サービスにおける自立支援・重度化防止の推進拠点として位置づけられており、その役割として被介護者の生活機能の維持・向上に向けた取組の充実が求められている。

現場のニーズ と実証実績

- 「負担を感じている業務」として、機能訓練支援の負担（5.6%）は高くないものの、付随する介護記録の作成（14.6%）およびLIFE・加算申請等の各種専門手続き・申請（13.0%）については負担が高かった。^{※1}
- 負担感の高い業務に対応する実証事例は機能訓練支援（3事例）および利用者情報管理（3事例）とわずかであった。

ヒアリング結果 や介護ニーズ

- 機能訓練について、「人手不足のため十分に実施できていない」、「何をやっていいのかわからず悩むことや考えたり準備したりする時間がかかり負担感が強い」、「他社との差別化にも繋がるため、機能訓練を積極的に行っていきけるようにしたい」といった意見が確認された。^{※2}
- 「被介護者にとって適切な機能訓練計画の作成や実施が困難」との記載があった。^{※2}

重点領域 仮説とパッケージモデルの イメージ

- 「計画作成・記録・LIFE入力等の効率化と効果的な機能訓練」を重点領域とした。
- 対応するパッケージモデルのイメージとして、「機能訓練に係る間接業務の生産性向上と機能訓練の魅力向上モデル」を立案した。

※1出典：通所・訪問系：三菱総合研究所「訪問系や通所系サービスにおける介護ロボット・ICT等のテクノロジー」および「介護現場におけるAI技術の活用などを通じた生産性向上の取組の実態調査研究事業報告書」令和7年3月

※2出典：厚生労働省「ニーズ・シーズマッチング事業2025HP 介護現場のニーズリスト」

(参考) 中間仮説2の検討に関するデータの整理

- 通所系の重点領域の検討のために、負担を感じている業務・実証事例数を整理し、重点領域に関わる業務を太字で表した。

通所系に関する「負担を感じている業務」と「実証事例数」

	移乗支援	移動支援	排泄支援	入浴支援	見守り	コミュニケーション	介護業務支援（利用者情報管理）	介護業務支援（職員間コミュニケーション・職員管理）	機能訓練支援	食事・栄養管理支援	認知症生活支援・認知症ケア支援	その他										
	移乗支援	移動支援	転倒・転落などのリスク管理	排泄支援（トイレへの誘導）	排泄支援（排泄後のオムツ・パッド交換）	入浴支援	見守り（食堂等の共用部における転倒防止等の安全管理）	コミュニケーション・レクリエーション（利用者）	ケアプランの作成・立案	介護記録の作成	各種専門手続き・申請の効率化（請求、加算申請等）	コミュニケーション（職員同士）	職員の勤務シフト作成	コミュニケーション（居宅介護支援事業所・医療機関等々の他事業所）	リハビリテーション支援	身体機能のアセスメント	嚥下・口腔機能評価	機能訓練計画の立案・作成	機能訓練練習の実施	食事準備	認知機能が低下した高齢者等の自立した日常生活または個別ケアの支援	利用者の送迎スケジュール作成
N=345																						
負担を感じている業務※	21.5%	8.8%	16.4%	11.1%	9.8%	34.0%	9.3%	5.6%	5.3%	14.6%	13.0%	1.6%	5.8%	2.9%	2.7%	1.6%	0.5%	5.6%	0.8%	1.3%	6.1%	8.2%
実証事例数合計(1+2)	0	0	0	0	0	1	0	5	3			1					3			0	1	-
1パッケージ事例	0	0	0	0	0	1	0	1	0			1					0			0	1	-
2単体実証事例	0	0	0	0	0	0	0	4	3			-					3			0	0	-

※出典：通所・訪問系：三菱総合研究所「訪問系や通所系サービスにおける介護ロボット・ICT等のテクノロジー」および「介護現場におけるAI技術の活用などを通じた生産性向上の取組の実態調査研究事業報告書」令和7年3月

中間仮説2 通所系_計画作成・記録・LIFE入力等の効率化と効果的な機能訓練

重点領域

現場の課題・ニーズ

- 通所系においては、被介護者の状況に合わせた効果的な機能訓練の実施が求められている。
- しかし、通常規模の事業所では登録者60～70人・日々の被介護者20～30人程度に対し、計画作成・記録作成・LIFE入力・加算申請等の事務負担が大きく、効果的な機能訓練の妨げとなっている。
- こうした背景から、計画作成・記録業務の効率化を前提として、機能訓練支援の質の向上を段階的に推進することが必要である。

これまでの実証状況

- 機能訓練支援は3事例、介護業務支援（利用者情報管理：介護記録の作成）は3事例と実証事例数はわずかであった。

目指す効果

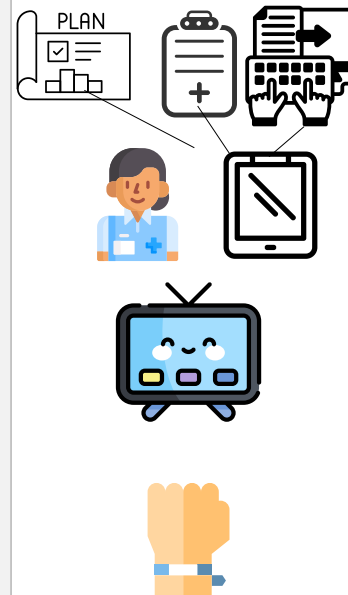
- アセスメント、計画作成、記録、LIFE入力、加算取得の帳票の作成等の業務を効率化し、機能訓練の実施に係る時間を創出すること。
- 被介護者にとって効果的な機能訓練を実現すること。

パッケージモデルのイメージ

モデル構築の考え方

- 計画作成・記録・LIFE入力・加算申請等の機能訓練の間接業務支援（介護業務支援テクノロジー）により、機能訓練の実施に係る時間を創出する。
- レクリエーション要素のある機能訓練支援テクノロジーにより、被介護者が継続しやすい機能訓練を実現する。

導入するテクノロジー



機能訓練の間接業務システム（介護業務支援テクノロジー）

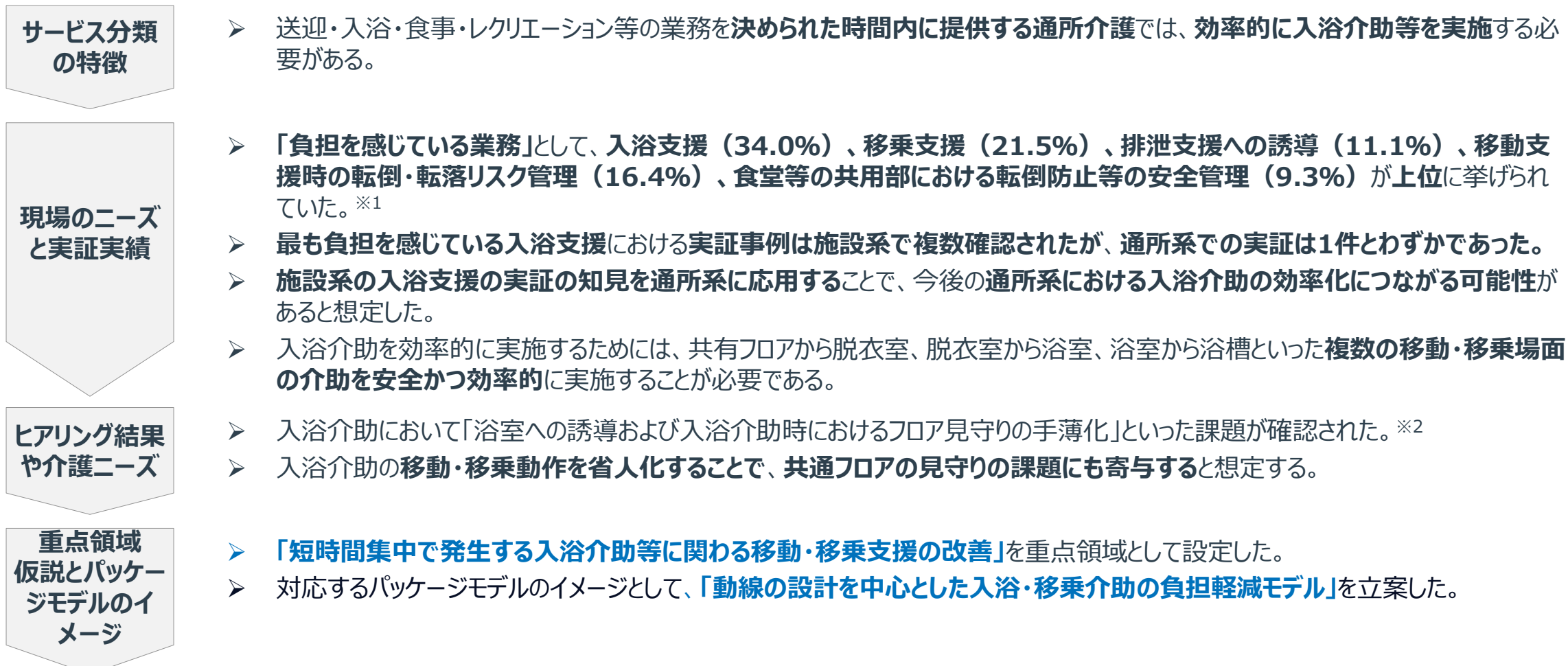
- アセスメント、計画作成、記録、LIFE入力、加算取得に関する帳票の作成、請求等、送迎スケジュール作成等の間接業務を効率化

レクリエーション要素のある機能訓練支援テクノロジー

- モーションセンサーやセンサー付きバンドを利用し、モニターに映るメニューをゲーム感覚で実施
- 歩行トレーニングロボット

中間仮説3 検討経緯 通所系_短時間集中で発生する入浴介助等に関わる移動・移乗支援の改善

- 「短時間集中で発生する入浴介助等に関わる移動・移乗支援の改善」を重点領域とし、対応するパッケージモデルのイメージを「動線の設計を中心とした入浴・移乗介助の負担軽減モデル」とした。



※1出典：通所・訪問系：三菱総合研究所「訪問系や通所系サービスにおける介護ロボット・ICT等のテクノロジー」および「介護現場におけるAI技術の活用などを通じた生産性向上の取組の実態調査研究事業報告書」令和7年3月

※2出典：厚生労働省「ニーズ・シーズマッチング事業2025HP 介護現場のニーズリスト」

(参考) 中間仮説3の検討に関するデータの整理

- 通所系の重点領域の検討のために、負担を感じている業務・実証事例数を整理し、重点領域に関わる業務を太字で表した。

通所系に関する「負担を感じている業務」と「実証事例数」

	移乗支援	移動支援	排泄支援	入浴支援	見守り	コミュニケーション	介護業務支援（利用者情報管理）	介護業務支援（職員間コミュニケーション・職員管理）	機能訓練支援	食事・栄養管理支援	認知症生活支援・認知症ケア支援	その他										
	移乗支援	移動支援	転倒・転落などのリスク管理	排泄支援（トイレへの誘導）	排泄支援（排尿・排泄後のオムツ・パッド交換）	入浴支援	見守り（食堂等の共用部における転倒防止等の安全管理）	コミュニケーション・レクリエーション（利用者）	ケアプランの作成・立案	介護記録の作成	各種専門手続き・申請の効率化（請求、加算申請等）	コミュニケーション（職員同士）	職員の勤務シフト作成	コミュニケーション（居宅介護支援事業所・医療機関等々の他事業所）	リハビリテーション支援	身体機能のアセスメント	嚥下・口腔機能評価	機能訓練計画の立案・作成	機能訓練練習の実施	食事準備	認知機能が低下した高齢者等の自立した日常生活または個別ケアの支援	利用者の送迎スケジュール作成
N=345																						
負担を感じている業務※	21.5%	8.8%	16.4%	11.1%	9.8%	34.0%	9.3%	5.6%	5.3%	14.6%	13.0%	1.6%	5.8%	2.9%	2.7%	1.6%	0.5%	5.6%	0.8%	1.3%	6.1%	8.2%
実証事例数合計 (1+2)	0	0	0	0	0	1	0	5		3		1				3				0	1	-
1パッケージ事例	0	0	0	0	0	1	0	1		0		1				0				0	1	-
2単体実証事例	0	0	0	0	0	0	0	4		3		-				3				0	0	-

※出典：通所・訪問系：三菱総合研究所「訪問系や通所系サービスにおける介護ロボット・ICT等のテクノロジー」および「介護現場におけるAI技術の活用などを通じた生産性向上の取組の実態調査研究事業報告書」令和7年3月

中間仮説3 通所系_短時間集中で発生する入浴介助等に関わる移動・移乗支援の改善

重点領域

現場の課題・ニーズ

- 通所系は入浴、食事、レクリエーション等の介助を**決められた時間内に集中して提供するという特徴**がある。また自宅環境を想定した介助が求められる。
- **入浴（34.0%）・移乗（21.5%）が「負担を感じている業務」の上位**を占めており、身体的負担が高い。
- 入浴介助を効率的に実施するためには、**共有フロアから脱衣室、脱衣室から浴室、浴室から浴槽**といった複数の移動・移乗場面の介助を安全かつ効率的に実施することが必要である。

これまでの実証状況

- **通所系における実証事例数**は入浴支援で1事例、移乗支援で0事例とごくわずかであった。

目指す効果

- フロアとトイレ・浴室の間の**移動・移乗介助**や、**入浴介助**における身体的負担を軽減すること。

パッケージモデルのイメージ

モデル構築の考え方

- 移動動線（移乗を含む）において**2つのテクノロジーで役割を分担**することで**身体的負担を軽減**する。
- 入浴介助における**洗浄動作**については**バブル浴の活用**により効率化を図る。

導入するテクノロジー



座位移乗ロボット（移乗支援テクノロジー）

- 共有フロアから脱衣室への移乗、脱衣室への移乗・立ち上がり

入浴用リフト（移乗支援テクノロジー）

- 浴室内での浴槽への移乗



後付け可能なマイクロバブル浴（入浴支援テクノロジー）

- 入浴介助の省力化、洗い残しの防止

中間仮説4 検討経緯 訪問系_事業所内および多職種での情報共有

- 「事業所内および多職種での情報共有」を重点領域とし、対応するパッケージモデルのイメージを「共有データ基盤とスマホアプリによる多職種連携モデル」とした。

サービス分類 の特徴

- 介助者は1人で被介護者宅を訪問し、1日5件程度巡回している。
- サービス提供後に記録作成等のために事務所へ戻る必要があり、**移動時間が業務効率を低下**させている。
- 訪問系に関わらず居宅介護においては、**ケアマネジャー等の多職種との円滑な情報共有を前提としたサービス提供が、質の高い介助の実現につながると考えられる。**

現場のニーズ と実証実績

- 「**負担を感じる業務**」として介護業務支援（利用者情報管理）（介護記録の作成、各種専門手続き・加算申請等）、職員管理：職員の勤務シフト作成が**負担を感じる業務（10%以上）**の上位に挙げられていた。^{※1}
- 訪問系において、介護業務支援（利用者情報管理）・介護業務支援（職員間コミュニケーション・職員管理）における実証事例数はごくわずかであった。

ヒアリング結果 や介護ニーズ

- 「訪問介護職員の手書きの記録業務にかかる**負担が大きい**」、「**被介護者の情報が多職種間で共有されず、被介護者の状態にあったサービスが提供されない**」といった課題が確認された^{※2}。
- 「訪問介護では**製品重量の重さ、入浴支援装置の電源確保が困難な点が課題**」といった意見が確認された。（アビームコンサルティング株式会社）
- 移乗支援、移動支援、入浴支援は被介護者の自宅で使える**小型なものや、介助者が持ち運びできるテクノロジーが少なく、実証前の開発が求められる段階**であり、利用者情報管理や職員間コミュニケーションについては持ち運び可能なシステムであるため実証が可能であると想定する。

重点領域 仮説とパッケージモデルの イメージ

- 「**事業所内および多職種での情報共有**」を重点領域仮説として設定した。
- 対応するパッケージモデルのイメージとして、「**共有データ基盤とスマホアプリによる多職種連携モデル**」を立案した。

※1出典：通所・訪問系：三菱総合研究所「訪問系や通所系サービスにおける介護ロボット・ICT等のテクノロジー」および「介護現場におけるAI技術の活用などを通じた生産性向上の取組の実態調査研究事業報告書」令和7年3月

※2出典：厚生労働省「ニーズ・シーズマッチング事業2025HP 介護現場のニーズリスト」

(参考) 中間仮説4 検討のためのデータの整理

- 訪問系の重点領域の検討のために、負担を感じている業務・実証事例数を整理し、重点領域に関わる業務を太字で表した。

訪問系に関する「負担を感じている業務」と「実証事例数」

	移乗支援	移動支援	排泄支援	入浴支援	見守り	コミュニケーション	介護業務支援（利用者情報管理）	介護業務支援（職員間コミュニケーション・職員管理）	機能訓練支援	食事・栄養管理支援	認知症生活支援・認知症ケア支援										
N=345	移乗支援	移動支援	転倒・転落などのリスク管理	排泄支援（トイレへの誘導）	排泄支援（排尿・排泄後のオムツ・パッド交換）	入浴支援	見守り（自宅における転倒防止等の安全管理）	コミュニケーション・レクリエーション（利用者）	ケアプランの作成・立案	介護記録の作成	各種専門手続き・申請の効率化（請求、加算申請等）	コミュニケーション（事業所内）	コミュニケーション（居宅介護支援事業所・他の介護事業所）	職員の勤務シフト作成	リハビリテーション支援	身体機能のアセスメント	嚥下・口腔機能評価	機能訓練計画の立案・作成	機能訓練練習の実施	食事準備	認知機能が低下した高齢者等の自立した日常生活または個別ケアの支援
負担を感じている業務*	31.0%	9.6%	10.1%	7.5%	14.2%	23.2%	8.4%	0.9%	3.2%	15.9%	13.6%	1.4%	2.6%	13.3%	2.0%	2.0%	0.9%	1.2%	0.0%	0.3%	2.0%
実証事例数合計(1+2)	2	0	0	0	0	1		1		1			1				1				2
1パッケージ事例	2	0	0	0	0	1		0		1			1				0				
2単体実証事例	0	0	0	0	0	0		1		0			0				1				2

※出典：通所・訪問系：三菱総合研究所「訪問系や通所系サービスにおける介護ロボット・ICT等のテクノロジー」および「介護現場におけるAI技術の活用などを通じた生産性向上の取組の実態調査研究事業報告書」令和7年3月

中間仮説4 訪問系_事業所内および多職種での情報共有

重点領域

現場の課題・ニーズ

- 訪問介護では、サービス開始前に被介護者ごとの訪問介護計画・直近の記録・他職種からの情報等を確認する必要があるが、1人の介助者が1日に5名程度を担当することから、情報確認に多くの時間を要することが課題となっている。
- 記録作成や申し送りのために事務所へ戻る必要があるため、移動時間が業務効率を低下させている。
- 居宅介護においては、ケアマネジャー等の多職種との円滑な情報共有を前提としたサービス提供が、質の高い介助の実現につながる。

これまでの実証状況

- 訪問系の介護業務支援（利用者情報管理）の実証事例は2件確認されたが、AIによるシフト作成、ベッドセンサーのデータの共有とテーマが限定されている。

目指す効果

- 情報の閲覧・入力・共有にかかる業務時間の削減および質の高い情報の共有を目指すこと。
- 多職種間での情報共有により質の高い介助の実現を目指すこと。

パッケージモデルのイメージ

モデル構築の考え方

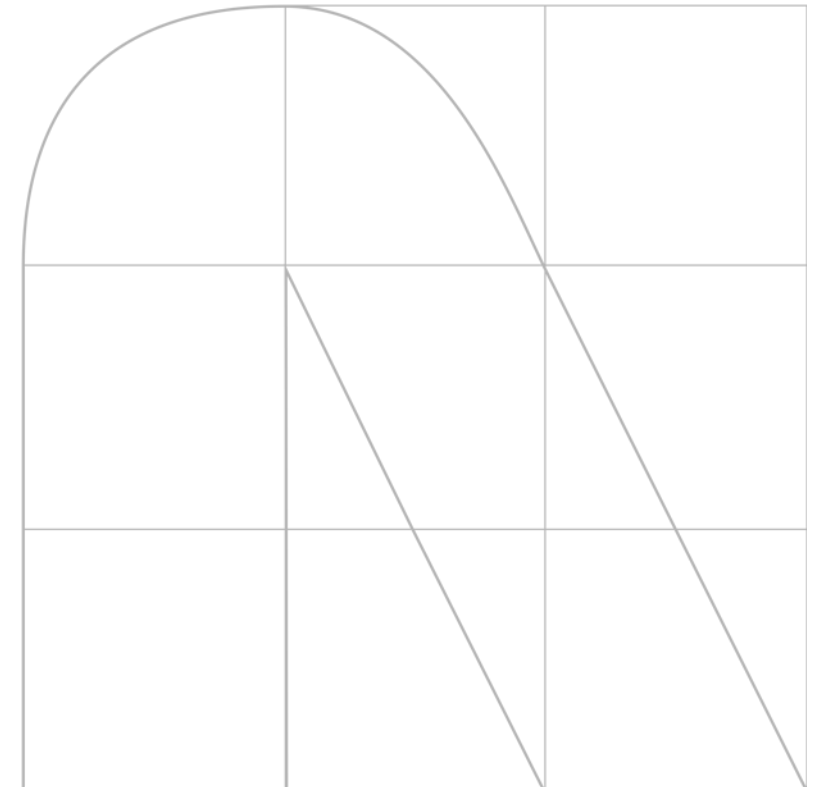
- 多種類のシステムから被介護者の情報を統合し、情報の閲覧・入力・共有にかかる業務時間を削減する。
- 並行して多職種間の情報共有により、被介護者の状態像に合わせた質の高い介助を実現する。

導入するテクノロジー



(4) .

有識者からの意見収集



目的と実施内容

- 重点領域仮説に対する有識者からの意見を収集するために、6名の有識者を対象にヒアリングを行った。

目的

- (3) によって示されたパッケージモデル構築支援を行うべき領域とその内容の仮説について、業界団体や学識、介護テクノロジー導入支援業者等の有識者から個別ヒアリング等で意見収集を行い、その結果をとりまとめること。

ヒアリング項目

- 立案した「重点領域」とパッケージモデル仮説についてのご意見
- 上記の他に「重点領域」とすべき業務、サービス種別等
- 介護DXの推進の課題

ヒアリング対象者

(敬称略、五十音順)

氏名	ご所属・役職
石山 麗子	国際医療福祉大学大学院 医療福祉経営専攻 先進的ケア・ネットワーク開発研究分野 教授
五島 清国	公益財団法人テクノエイド協会 企画部長
東 祐二	アブラuzz 代表
森 武俊	東京理科大学先進工学部 機能デザイン工学科 教授
森 剛士	一般社団法人日本デイサービス協会 理事長
保田 淳子	一般社団法人日本ノーリフト協会 代表理事

中間仮説1 データ活用による多種類の業務の連携 有識者ヒアリング結果 サマリー

- **複数のテクノロジーから収集したデータ共有基盤の構築によって、より質の高い介助や業務の効率化が可能となる。**
 - デンマークやスウェーデンでは、入所から退所・看取りまでの情報を一元的に管理・分析し、介護の質向上や業務効率化を図っている。
 - 10年以上前から補助金等でテクノロジーが導入されているケースも多いため、既存製品の活用とAPI連携は非常に重要である。
- **データ共有基盤の構築には、各テクノロジーから得られるデータの標準化の課題がある。**
 - 共通データ基盤による多職種連携は重要であるが、過去の省庁の動向を見ても実現が非常に難しい領域である。
 - 電子カルテと同様に各社のデータ連携が取れない状況が、介護分野においても生じないことが重要である。
- **収集するデータは被介護者の身体状況の可視化、介護報酬に関する情報が揃うことが望ましい。**
 - 「食べて、寝て、出す」という基本情報が揃うことで、本人のADLの情報が把握でき、それが医療と介護現場の橋渡しになる。
 - 排泄のデータがどの程度まで取得できるかが、重要である。単に「何時に排尿・排便があったか」までなのか、ブリストルスケールが含まれるかによって、可能な分析が変わる。

中間仮説2 計画作成・記録・LIFE入力等の効率化と効果的な機能訓練 有識者ヒアリング結果 サマリー

- **ADL、IADLの改善等、アウトカム重視の機能訓練が求められ、これをDXのポイントに置くべきである。**
 - ADL・IADLを改善し、結果としてQOLが改善し、歩けなかった人を歩けるようにし健康寿命を延ばすことが目的である。
 - 今後は「楽しいだけ」を求める世代から、自分の健康度を高める意識を持つ世代へ変化していくことも踏まえると、重点領域として有効である。

- **治療ではなく、居宅生活の目標（調理、洗濯、入浴、金銭管理、排泄、火の元の管理等生活の維持・継続）に向けた訓練が重要である。**
 - アセスメントや画像から可動域をセンシングするデバイスはできているため、それらを活用していかに生活機能を維持するかにフォーカスした訓練が必要である。
 - 筋力増強や歩行速度の向上といった医療的指標ではなく、介護現場に適したアウトカムを設定した実証研究が必要である。

- **利用者の属性等、事業所の特徴を踏まえたターゲットごとにパッケージモデルを検討するべきである。**
 - 通所系の種類ではなく、利用者属性ごとに求められるテクノロジーが異なる。

- **間接業務時間の削減や被介護者への機能訓練の効果等の費用対効果を示せることが求められる。**
 - パッケージモデルの例については、費用対効果や自立支援の観点から、管理者・利用者・被介護者の3つの立場で導入前後の比較ができるようにすると、事業所側も理解しやすいのではないかと。

中間仮説3 排泄介助、入浴介助等に付随する移乗・移動支援の改善 有識者ヒアリング結果 サマリー

- **利用者の属性に応じて、介助内容や必要なテクノロジーが異なる。属性別にパッケージモデルを検討することが求められる。**
 - 使用する器具・機器を被介護者の状態に合わせて選ぶ視点が重要である。例示されている移乗支援ロボットは車いすに座れる被介護者を、入浴用リフトはほぼ寝たきりの被介護者を対象としている。
 - 移乗支援ロボットについて、導入事例において誰に使用すればよいか分からないという声が多かった。
 - 利用者像を軸にターゲット層を設定し、その層に対して何が可能かを整理した複数パターンがあるとよい。

- **自立支援を妨げる可能性があるのではないか。**
 - 「自分で入浴できるようになる」ことが重要であり、通所事業所では清潔に洗浄できても、自宅では洗えないことは問題である。
 - 転倒しない状態で歩行練習を行い、脱水・低栄養・モチベーション低下も補正しながら歩く。歩けるようになれば移動介助が不要になる。
 - マイクロバブル浴は使いやすいと言われているが、利用者側から見ると寝かせたままの状態に入浴するという点があり自立支援の観点からは検討が必要である。

- **食事や機能訓練等の介助中はワンフロアでの同時並行対応が生じるため、転倒等のリスク管理が重要である。**
 - 急な立ち上がりによる転倒事故等も起こるため、通所利用者の状態をリアルタイムで可視化・把握できる仕組みがあるとよい。
 - 食事時間帯や食後等は、介助が必要な利用者と介助が終了した利用者が混在し、対応が重なる。例えば利用者の誤嚥対応が集中すると他の利用者に目が届かなくなる。また機能訓練中に全員が参加するとは限らず、体調不良で休んでいる利用者が途中でトイレに行きたくなって立ち上がる場合もある。

中間仮説4 事業所内および多職種での情報共有 有識者ヒアリング結果 サマリー

- **事業所内・法人内・多法人間の階層ごとに連携の実現可能性が異なるため、各階層別に仮説を設定することが望ましい。**
 - 地方では1法人が全サービスを担うケースもあるが、都市部では複数法人にサービスが分かれており、FAXでの情報共有等に苦労している事業所が多い。
 - 基本は訪問介護事業所としつつ、モデル構築の考え方の中で、将来的には多法人間連携モデルへの展開が必要である旨を追記する形がよい。

- **データの標準化や、どのステークホルダーがコストを負担するのか、といった課題が想定される。**
 - 共通データ基盤による多職種連携は重要だが、過去の省庁の動きを見ても非常に実現が難しい領域である。
 - 顧客、介護事業所、自治体等、どのステークホルダーが費用を負担するのか、データ管理をどのように行うのか、という問題がある。

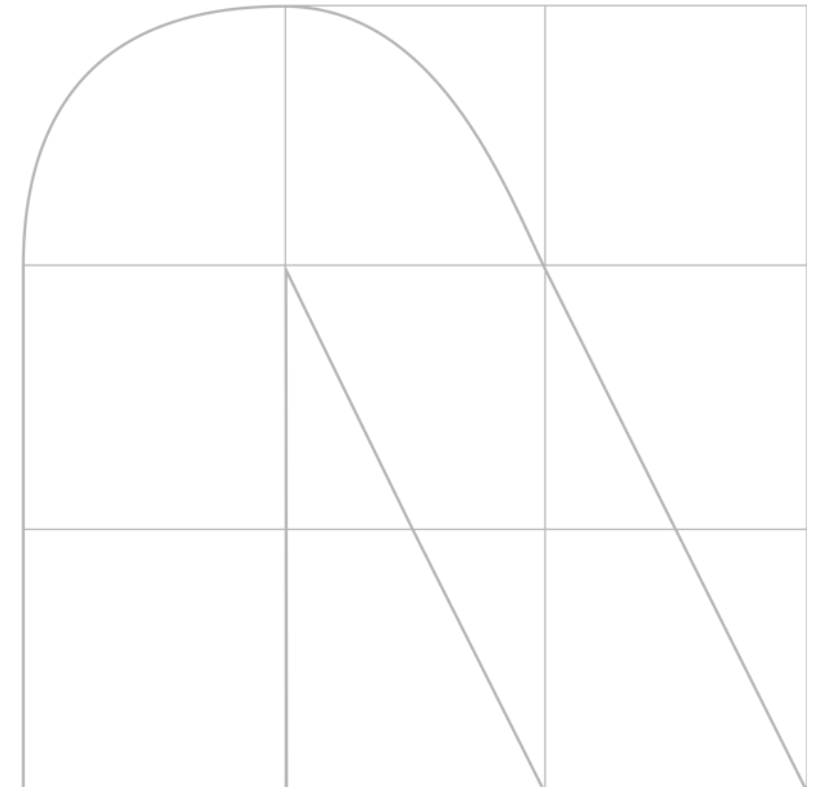
- **事業所内の役職別、多職種連携では役割分担と責任の所在を明確にすることが望ましい。**
 - サービス提供責任者、正規職員、登録ヘルパー等の役職別に運用できる機能や運用が必要である。
 - 責任の所在が明確でないことがある。情報共有だけにとどまってしまうことがある。
 - 医療的なケアが必要な被介護者においては医師の指示により医療専門職が情報管理を行い、ケアマネジャーが介護側のサービス管理を行うことが必要である。

- **医療情報と介護情報は不可分であり、介護事業所の運営法人と医療機関の運営法人にまたがる情報共有が必要である。**
 - 睡眠や食事といった介護事業所が収集する情報だけでなく、発熱や風邪による体調の不調を踏まえた上で、介助を行う必要がある。
 - 多法人間の連携が難しいことから、医療情報と介護情報の連携は一体的に調査が行われていない場合がある。

(5) ■

最終仮説

パッケージモデル構築に係る研究開発を行うべき重点領域の仮説立案



最終仮説の一覧

- 有識者のヒアリング結果を踏まえて、施設系仮説1点、通所系仮説2点、訪問系（居宅介護全般）2点の仮説を立案した。

重点領域仮説とパッケージモデルのイメージ

#	サービス分類	重点領域名	パッケージモデルのイメージ
1	施設系	<ul style="list-style-type: none"> データによる多種類の業務の連携による個別ケアの検討の効率化 	<ul style="list-style-type: none"> 食事・睡眠・排泄のデータ管理によるケアの個別化による自立支援モデル
2	通所系	<ul style="list-style-type: none"> 計画作成・記録・LIFE入力等の効率化とアウトカム重視の機能訓練の実施 	<ul style="list-style-type: none"> アウトカム重視の機能訓練支援の効率化モデル
3	通所系	<ul style="list-style-type: none"> 同時並行対応時の事故リスクの低減 	<ul style="list-style-type: none"> 各介助業務中の同時並行対応時の転倒リスク管理モデル
4	訪問系	<ul style="list-style-type: none"> ①事業所内情報共有 ②法人内多職種情報共有 	<ul style="list-style-type: none"> 事業所内連携：記録・シフト等の情報共有による事業所業務効率化モデル 同一法人内情報共有：多職種間情報共有モデル

重点領域仮説1 有識者ヒアリングによる中間仮説の見直しのポイント

- 「食事・睡眠・排泄に関わるデータにより、ADLを把握し被介護者の自立支援を図ること」、「データ基盤の構築には各テクノロジーにおけるデータの標準化に係る追加開発が必要であること」を追記した。

中間仮説1に対する有識者ヒアリング結果と最終仮説および修正ポイント

	中間仮説	有識者からのご意見	最終仮説	修正ポイント
重点領域	<ul style="list-style-type: none"> データ活用による多種類の業務の連携 	<ul style="list-style-type: none"> 食事、睡眠、排泄のデータにより被介護者のADLが把握できる。 入所費用や介護報酬請求情報を含めることで、適切な加算取得や減算防止が可能になる。 パッケージモデル構築に当たっては、介護テクノロジーの連携には独自にデータの標準化やAPI開発が必要となる。 各介護テクノロジーから得られるデータの標準化はなされておらず、今後の見通しも厳しい。 	<ul style="list-style-type: none"> データによる多種類の業務の連携による個別ケアの検討の効率化 	<ul style="list-style-type: none"> 被介護者のADLを把握し、被介護者の自立支援を図ることを追記した。 データ基盤の構築においては追加開発が必要であることを追記した。
パッケージモデルのイメージ	<ul style="list-style-type: none"> 利用者情報管理を核とした多種類の介助業務の最適化モデル 		<ul style="list-style-type: none"> 食事・睡眠・排泄のデータ管理によるケアの個別化による自立支援モデル 	

重点領域仮説1 データによる多種類の業務の連携による個別ケアの検討の効率化

- 多種類の介護テクノロジーから収集するデータをもとに、介助内容の修正・変更を行い被介護者の自立支援と多種類の業務の効率化を図るものである。

※有識者ヒアリングを踏まえて追記、修正した箇所

現場の課題・ニーズ	これまでの実証状況	目指す効果	パッケージモデル検討時の留意点
<ul style="list-style-type: none"> 施設介助においては、睡眠、入浴、移乗、排泄、体位変換、食事といった身体介助や生活支援について「介護の際に困っていること」と回答した割合が総じて高い。 施設系は起床から就寝中までの日常生活動作全てを介助する必要がある。 様々な介護テクノロジーの活用によりデータの収集が可能であるが活用されていないことや、テクノロジー間でデータ連携がなされていないことが課題である。 食事・睡眠・排泄に関するデータは、本人のADLや生活状況、心身の状態を把握する上で重要な情報である。 <ul style="list-style-type: none"> 食事：食事摂取量・食事内容 睡眠：睡眠時間、中途覚醒の有無 排泄：排泄回数・量・性状等 	<ul style="list-style-type: none"> 見守り、移乗、入浴、排泄、食事、体位変換等の実証事例は多く確認された。 多くの業務でテクノロジーの活用がなされており各業務のDXが浸透しつつあると想定する。 	<ul style="list-style-type: none"> 複数のテクノロジーから収集するデータにより、ケアの個別化を行い被介護者の自立支援を図ること。 ケアの個別化に係る評価検討の効率化を図ること。 	<ul style="list-style-type: none"> パッケージモデルの設計前に対象施設の導入済みテクノロジーの確認や業務分析を実施する。 既に導入されているテクノロジーをパッケージモデルの構成要素として活用する。 テクノロジーごとにデータが標準化されていないため、データ連携のための開発が必要な可能性がある。 データベースは別々でも、被介護者別のダッシュボードに各テクノロジーから得られたデータが表示されるケースも想定する。

パッケージモデル例1 食事・睡眠・排泄のデータ管理によるケアの個別化による自立支援モデル

- ・ 食事・睡眠・排泄のデータをもとに介助内容の修正・変更を行い被介護者の自立支援と業務効率化を図る。

モデル構築の視点

ターゲットとなる事業所特性等

- 施設系サービス
- 要介護度が比較的高く、移乗・排泄・入浴において継続的な身体介助を要する被介護者が多い。
- 見守り機器等は導入済みだが、取得した情報が個別に管理されており、被介護者の状態変化を横断的に把握できていない。
- 被介護者ごとの個別ケアを実施したいが、ケア内容の検討に時間と手間がかかることから実現できていない。

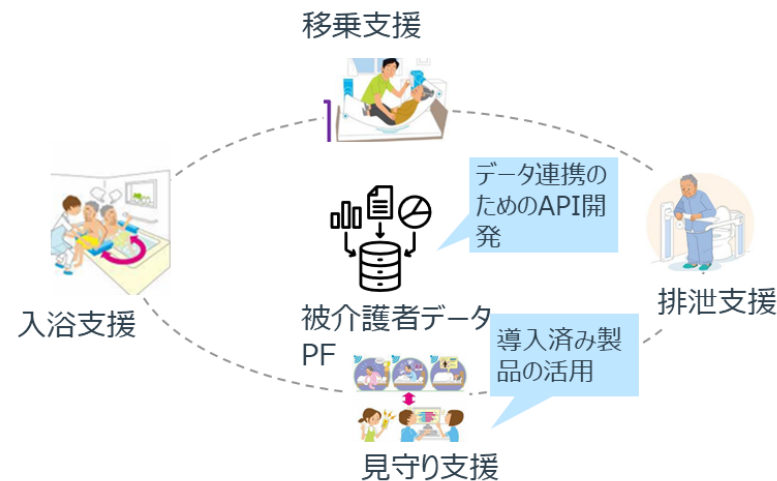
目指す効果

- 複数のテクノロジーから収集するデータにより、ケアの個別化を行い被介護者の自立支援を図ること。
- 個別ケアに関わる評価・検討プロセスの効率化を図ること。

パッケージモデルのポイント

- 既存導入テクノロジーの活用を前提とする。
- 複数のテクノロジーから収集できるデータ共有基盤とそれを一覧化するダッシュボードを開発する。

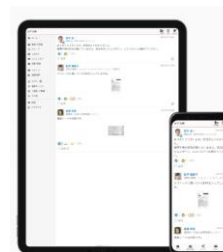
パッケージモデルのイメージ



導入するテクノロジー

多種類の介護テクノロジーから収集したデータ共有基盤

- ・ データ分析により、ケアの内容を修正・変更する
- ・ 既に導入されたテクノロジーを活用する
- ・ データ連携のための開発を行う



- ・ 被介護者別にデータを確認できるダッシュボード画面
- ・ ダッシュボード画面を確認するPC、タブレット端末
- ・ インカム

重点領域仮説2 有識者ヒアリングによる中間仮説の見直しのポイント

- 「在宅生活の目標等をアウトカムとした機能訓練を行うこと」、「事業所の特徴ごとにターゲットを定めパッケージモデルを検討すること」、「人件費等の費用対効果を示すこと」を追記した。

中間仮説2に対する有識者ヒアリング結果と仮説の修正ポイント

	中間仮説	有識者からのご意見	最終仮説	修正ポイント
重点領域	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 計画作成・記録・LIFE入力等の効率化と効果的な機能訓練 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ADL、IADLの改善等、アウトカム重視の機能訓練を行うことが求められる。 ▶ 在宅生活の目標に対する訓練が求められる。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 調理、洗濯、入浴、金銭管理、排泄、火の元の管理等生活の維持・継続 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 計画作成・記録・LIFE入力等の効率化とアウトカム重視の機能訓練の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 被介護者のADLを把握し、被介護者の自立支援のアウトカムについて追記した。 ▶ 被介護者属性によって機能訓練の目的が異なるため、対象者像に応じたパッケージモデルを検討する必要があることを追記した。
パッケージモデルのイメージ	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 機能訓練に係る間接業務の生産性向上と機能訓練の魅力向上モデル 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 被介護者属性でターゲットを分け、パッケージモデルを検討するべきである。 ▶ 経営層に対して費用対効果や自立支援の視点でのメリットを示すとパッケージモデルの理解が得られやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ アウトカム重視の機能訓練支援の効率化モデル 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 人件費の削減等の費用対効果を示すことを追記した。

重点領域仮説2 計画作成・記録・LIFE入力等の効率化とアウトカム重視の機能訓練の実施

- 被介護者ごとに適切な在宅生活の目標・アウトカムを設定した機能訓練計画書および記録の作成を効率化するとともに、計画書に示した目標・アウトカムに沿った効果的な機能訓練の実施を図るものである。

※有識者ヒアリングを踏まえて追記、修正した箇所

現場の課題・ニーズ	これまでの実証状況	目指す効果	パッケージモデル検討時の留意点
<ul style="list-style-type: none"> ➢ 通所介護において被介護者の状況に合わせた効果的な機能訓練の実施が求められている。 ➢ 一方で、被介護者ごとの計画書作成、記録作成、LIFE入力、加算申請の手続き等が負担となっている。 ➢ 計画書作成・記録は効率化だけでなく、以下の視点において作成することが求められる。 <ul style="list-style-type: none"> • ADL・IADL等の改善のアウトカムを把握する。 • 調理・洗濯・入浴・金銭管理等の在宅生活における目標を設定する。 ➢ 質の高い計画書作成・記録を効率的に作成し、効果的な記録訓練を実施することが求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 機能訓練支援、介護業務支援（利用者情報管理）の実証事例数はわずかであった。 ➢ 一方で介護現場のニーズリスト※には通所系の機能訓練が2点、掲載されており今後の実証が求められる。 <ul style="list-style-type: none"> • 被介護者にとって適切な機能訓練計画の作成や実施が困難である。 • 人手不足のため十分に実施できていない。また何をやっていいのかわからず悩むことや、準備する時間がかかり負担感が強い。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 被介護者ごとに在宅生活の目標・アウトカムを設定した機能訓練計画書作成、記録作成を効率的に行うこと。 ➢ 計画書に示した目標・アウトカムを達成する効果的な機能訓練を実施すること。 ➢ 残業（記録作成、請求、LIFE入力、加算申請の手続き等に係る）を減らし、人件費を削減すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 業務の効率化ではなく在宅生活の維持・継続の自立支援を行う機能訓練を実施することをゴールとする。 ➢ 人件費削減、機能訓練の効果といったKPIを具体的に設定する。 ➢ 被介護者属性によって機能訓練の目的が異なるため、対象者像に応じたパッケージモデルを検討する。

パッケージモデル例2 アウトカム重視の機能訓練支援の効率化モデル

- 軽度者が中心の通所介護事業所に対して、機能訓練の計画作成等システム（介護業務支援テクノロジー）、機能訓練支援テクノロジーを導入する。

モデル構築の視点

ターゲットとなる事業所特性等

- 軽度者が中心の通所介護事業所。
- 本パッケージモデル以外の介護テクノロジーの導入状況は考慮しない。
- PT・OT等のリハビリ専門職は在籍していない。被介護者にとって適切な機能訓練計画の作成や実施が困難。
- 機能訓練の計画作成、記録作成の負担から月間6～8時間の残業*が発生している。

目指す効果

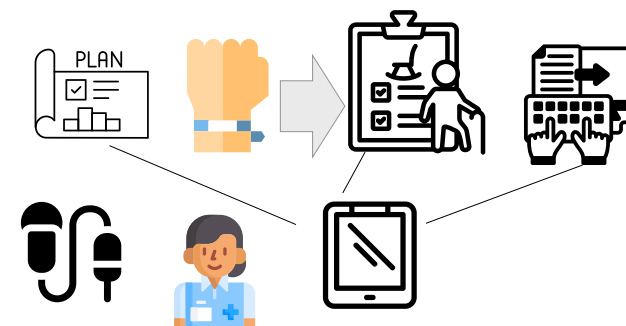
- 被介護者ごとに適切な在宅生活の目標・アウトカムを設定した機能訓練計画書・記録作成を効率的に行うこと。
- 計画書に示した目標・アウトカムを達成する効果的な機能訓練を実施すること。
- 残業等労働時間を削減し、人件費を削減すること。

パッケージモデルのポイント

- 被介護者ごとに在宅生活の目標・アウトカムを設定した適切な機能訓練計画や記録を効率的に作成するシステム（介護業務支援テクノロジー）を活用する。
- アウトカムを指標を測定可能な機能訓練支援テクノロジーによる機能訓練を行う。

パッケージモデルのイメージ

導入するテクノロジー



機能訓練の間接業務システム (介護業務支援テクノロジー)

- アセスメント、適切な機能計画作成、記録、LIFE入力、加算取得に関する帳票の作成、等を効率化

機能訓練支援テクノロジー

- アウトカム指標を測定可能
 - モーションセンサーやセンサー付きバンドを利用
 - 歩行トレーニングロボット

重点領域仮説3 有識者ヒアリングによる中間仮説の見直しのポイント

- 有識者ヒアリングを踏まえて、「入浴介助における移乗・移動」から「ワンフロアでの各介助業務中の同時並行対応」に仮説の方針を変更した。
- 詳細は次頁の通りである。

中間仮説3に対する有識者ヒアリング結果と最終仮説および修正ポイント

	中間仮説	有識者からのご意見	最終仮説	修正ポイント
重点領域	<ul style="list-style-type: none"> 排泄介助、入浴介助等に付随する移乗・移動支援の改善 	<ul style="list-style-type: none"> ワンフロアでの同時並行対応が生じるため転倒等のリスク管理が必要である。 <ul style="list-style-type: none"> 食事時間帯や食後は介助者の対応が重なりやすく、見守りが手薄になりやすい。 急な立ち上がりによる転倒のおそれもあるため、被介護者の状態を即時に把握・可視化できる仕組みが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 同時並行対応時の事故リスクの低減 	<ul style="list-style-type: none"> 見守り不足による事故リスクが想定されることから、入浴介助に特化した重点領域ではなく、フロア全体の見守りを補う方向に修正した。
パッケージモデルのイメージ	<ul style="list-style-type: none"> 移動導線の設計を中心とした入浴・移乗介助の負担軽減モデル 	<ul style="list-style-type: none"> 転倒事故等が起きるため、被介護者の状態をすぐに可視化・把握できる仕組みがあるとよい。 	<ul style="list-style-type: none"> 各介助業務中の同時並行対応時の転倒リスク管理モデル 	<ul style="list-style-type: none"> 本モデルは、ワンフロアでの同時並行対応による事故リスクの低減を主な目的とする。

中間仮説3の方針変更に関する有識者ヒアリング等の整理

- 被介護者の属性によっては導入したテクノロジーを使用できない場合があり、属性のばらつきによりテクノロジーが十分に機能しない事業所が生じる可能性がある。また、移乗・入浴支援テクノロジーが自立支援を妨げる可能性がある点にも留意が必要である。
- 一方、有識者ヒアリングや介護ニーズから新たに示された「同時並行対応時のリスク管理」は、被介護者の属性にかかわらず通所系事業所に共通する課題である。

分類	ご意見	分析結果
中間仮説3への評価	<ul style="list-style-type: none"> 通所系は比較的軽度の利用者が多く、在宅でも生活できる層が中心であるため、使用する器具・機器も状態に合わせて選ぶ視点が重要である。移乗支援ロボットは車いすに座れる被介護者、入浴用リフトはほぼ寝たきりの被介護者が対象である。 (導入事例において) 移乗支援ロボットを、誰に使えばよいか分からないという声が多かった。 自立支援・重度化防止の観点では「自分で風呂に入れるようにする」ことが重要であり、通所介護における介助により入浴ができて、自宅で入浴ができないことは望ましくない。 マイクロバブル浴も使いやすいとは言われているが、被介護者側から見ると、寝かせきりのまま入れられるのかといった点があり、自立度支援の観点から検討した方がよい。 転倒しない状態で歩行練習をし、脱水・低栄養・モチベーション低下も補正しながら歩く。歩けるようになれば移動介助が不要になる。 	<ul style="list-style-type: none"> 被介護者の属性により必要な介助内容が異なるため、使用できるテクノロジーの特定が難しい。 その結果、導入したテクノロジーを利用できない被介護者が生じ、テクノロジーが十分に機能しない事業所が生じる可能性がある。 また、移動・移乗介助や入浴介助のテクノロジー活用によっては、自立支援を妨げる恐れがある。
同時並行対応時のリスク管理	<ul style="list-style-type: none"> 通所系では急な立ち上がりによる転倒事故等も起こるため、被介護者の状態がすぐに可視化・把握できる仕組みがあると良い。 ワンフロアでの提供が多く、介助しながら他の利用者にも目を配る必要があるため、同時並行での対応が生じやすい。 例えば、食事中のむせ込みへの対応中における他の被介護者への食事介助や、機能訓練中のトイレへの立ち上がりへの対応等が挙げられる。 食堂等の共用部における転倒防止等の安全管理（9.3%）の回答が確認できた。※1 入浴介助において「浴室への誘導および入浴介助時におけるフロア見守りの手薄化」といった課題が確認された。※2 	<ul style="list-style-type: none"> 各介助業務中に複数の被介護者の同時並行対応中に目が届かない被介護者が生じ、誤嚥・転倒等の事故リスクが生じる。 同時並行対応時の事故リスクは、通所系に共通する課題である。

※1出典：通所・訪問系：三菱総合研究所「訪問系や通所系サービスにおける介護ロボット・ICT等のテクノロジー」および「介護現場におけるAI技術の活用などを通じた生産性向上の取組の実態調査研究事業報告書」令和7年3月

※2出典：厚生労働省「ニーズ・シーズマッチング事業2025HP 介護現場のニーズリスト」

重点領域仮説3 通所系_同時並行対応時の事故リスクの低減

- 浴室への誘導、入浴介助、食事等の各介助業務中に生じる同時並行対応時の事故リスクの低減を図る。

※有識者ヒアリングを踏まえて追記、修正した箇所

現場の課題・ニーズ	これまでの実証状況	目指す効果	パッケージモデル検討時の留意点
<ul style="list-style-type: none"> ➢ 複数の被介護者への介助業務中に、目の届かない被介護者が生じるため、転倒事故等のリスクが発生する。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 浴室への誘導および入浴介助時におけるフロア見守りの手薄化、転倒事故 ➢ 食事時の誤嚥事故 ➢ 機能訓練中等のトイレへの立ち上がりによる転倒リスク 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 実証事例として確認できたのは、入浴介助の1件のみであった。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 入浴、排泄、食事、機能訓練等の介助業務中の同時並行対応による事故リスクを低減すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 業務分析を通じてフロアの見守りに関する課題を明確にした上で、導入すべきテクノロジーを検討する。 ➢ 見守りテクノロジーとインカムを組み合わせる等、見守り・危険通知・対応までの一連の流れを踏まえたテクノロジーの導入を検討する。

パッケージモデル例3 通所系_各介助業務中の同時並行対応時の転倒リスク管理モデル

- AIカメラとチェアセンサーによるフロア全体の異常検知と介助者へのインカムへの通知により、誤嚥・転倒リスクの低減を図る。

モデル構築の視点

ターゲットとなる事業所特性等

- 軽度者が中心の通所介護事業所。
- 本パッケージモデル以外の介護テクノロジーの導入有無は限定しない。
- 食事動作は自立している被介護者が多いが、嚥下機能には個人差があり、誤嚥リスクへの配慮を要する。
- 自立又は杖で歩行可能な被介護者が多く、機能訓練中等の立位や歩行中の転倒リスク対応が必要である。

目指す効果

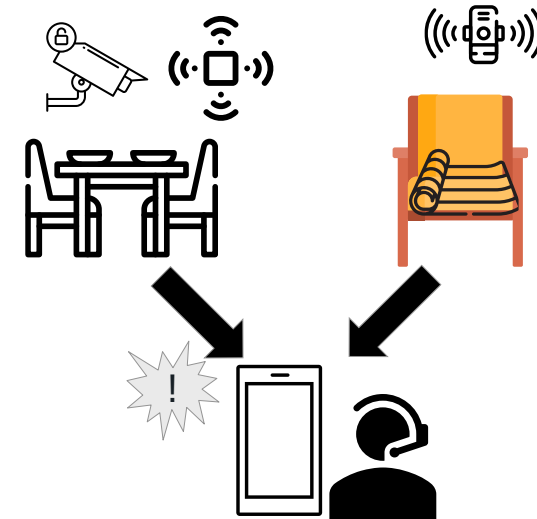
- 食事介助・機能訓練介助等に生じる同時並行対応による誤嚥・転倒等の事故リスクを低減すること。

パッケージモデルのポイント

- フロア全体を確認するAIカメラと、立ち上がりを検知するチェアセンサーを活用し、フロア全体の立ち上がり・ふらつき・誤嚥等を検知する。
- 介助者のインカムへ通知することで同時並行対応のリスク管理を行う。

パッケージモデルのイメージ

導入するテクノロジー



- AIカメラ (見守りテクノロジー)**
- AIカメラにより、フロア全体の誤嚥やふらつきの検知と介助者への通知
 - 過去の動画を活用・分析により、動線やフロアレイアウトの見直しが可能

- チェアセンサー (見守りテクノロジー)**
- 座位からの立ち上がり動作の検知と介助者への通知を実施
 - 他介助者とのインカムによる連携対応が可能

重点領域仮説4 有識者ヒアリングによる中間仮説の見直しのポイント

- 事業所内、同一法人内多職種連携の2階層で仮説を細分化して設定した。

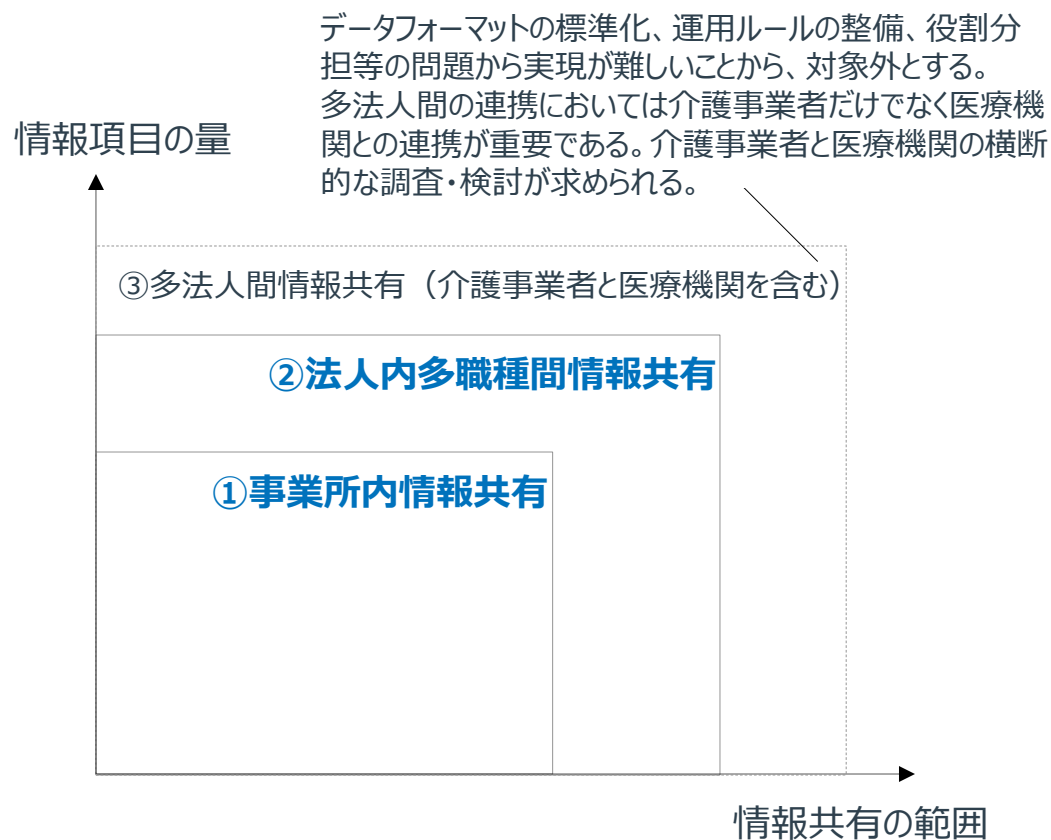
中間仮説4に対する有識者ヒアリング結果と最終仮説および修正ポイント

	中間仮説	有識者からのご意見	最終仮説	修正ポイント
重点領域	<ul style="list-style-type: none"> 事業所内および多職種での情報共有 	<ul style="list-style-type: none"> 中長期には多法人間多職種の情報共有が必要である。 医療情報と介護情報は不可分であり、介護事業所の運営法人と医療機関の運営法人にまたがる情報共有が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ①事業所内情報共有 ②法人内多職種情報共有 	<ul style="list-style-type: none"> 事業所内、同一法人内の多職種間の情報共有と2つの階層に仮説を細分化した。 多法人間多職種の階層は、データの標準化等から実現が困難であり今回の重点領域の対象外とした。
パッケージモデルのイメージ	<ul style="list-style-type: none"> 共有データ基盤とスマホアプリによる多職種連携モデル 	<ul style="list-style-type: none"> 多法人間の情報共有は、各法人の利用システム、データの共有フォーマット、共通APIの活用等から実現が困難である。 データの連携には役割分担と責任の所在を明確にすることが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 4-①記録・シフト等の情報共有による事業所業務効率化モデル 4-②多職種間情報共有モデル（法人内） 	

重点領域仮説4 訪問介護および在宅介護分野での情報共有

- 重点領域4は、①事業所内②法人内多職種間の情報共有を対象とした。
- 中長期的には多法人間（介護事業者と医療機関を含む）の情報共有の実現が望ましいが、多法人間でのデータ標準化、運用ルール整備等の難易度が高いため、本調査においては③多法人間での情報共有は、重点領域の対象外とした。

訪問介護事業所内および法人内多職種間の情報共有



#	分類	目的	共有データ
①	事業所内情報共有	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 介助者間で計画の閲覧、被介護者宅での記録入力を可能。 ➢ 事務所での間接業務を減らし、直行直帰を可能とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 訪問介護の記録 ➢ シフト ➢ 訪問介護記録 ➢ 引継ぎ 等
②	法人内多職種情報共有	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 同一法人内の多種類の居宅介護サービス間で被介護者に関する情報共有を行う。 ➢ 訪問介護、訪問看護、通所介護、居宅介護支援等 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ ケア記録 ➢ ケアプラン等の帳票データ ➢ 引継ぎ ➢ チャットでの問い合わせ等
③	多法人間情報共有（介護事業者と医療機関を含む）	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 多法人の多種類の居宅介護サービス・医療サービス間で被介護者に関する情報共有を行う。 ➢ 医療機関、訪問介護、訪問看護、通所介護、居宅介護支援等 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ ケア記録 ➢ 医療情報 ➢ ケアプラン等の帳票データ ➢ 引継ぎ ➢ チャットでの問い合わせ等

重点領域仮説4 訪問介護および在宅介護分野での情報共有

- ① 介助者が現場で情報共有を行うことで間接業務を効率化し、サービス提供責任者によるシフト作成や請求関連資料の作成にかかる時間を短縮することで、生産性の向上を図る。
- ② 多職種連携における情報共有の効率化と情報の質の向上を通じて、介助の質の向上を図る。

※有識者ヒアリングを踏まえて追記、修正した箇所

	現場の課題・ニーズ	これまでの実証状況	目指す効果	パッケージモデル検討時の留意点
① 事業所内連携	<ul style="list-style-type: none"> 事務所への立ち寄りの手間と時間が非効率である。 <ul style="list-style-type: none"> 事業所外から介護データにアクセスできず、その場での記録が困難 対面でのサービス担当責任者への報告 	<ul style="list-style-type: none"> 訪問系における介護業務支援（利用者情報管理）の実証事例は2件確認された。 実証のテーマは、AIによるシフト作成およびベッドセンサーによる見守りと、テーマが限定されていた。 	<ul style="list-style-type: none"> 情報共有を現場で行い、間接業務の効率化を図ること。 サービス提供責任者が行うシフト作成、請求関連資料の間接業務に係る時間を削減すること。 	<ul style="list-style-type: none"> 私用スマホを活用する場合には、被介護者情報の閲覧が第三者から閲覧できないよう、リモートアクセス等のセキュアな環境を構築することを検討する。
② 法人内多職種連携	<ul style="list-style-type: none"> 同一法人であっても、記録ソフト等が異なり、居宅介護支援事業所や各サービス事業所との情報共有が出来ていない。 情報共有がされないまま、各事業所ごとのサービスが提供されることで個別ケアが提供できない。 	<ul style="list-style-type: none"> 大手の法人では既に取り組んでいることが確認された。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業所間での情報共有に係る時間を削減すること。 共有する情報量と質を向上すること。 被介護者の状態変化に合わせた介助を提供すること。 	<ul style="list-style-type: none"> サービス分類、職種ごとに閲覧・入力できる情報のアクセス権限を設定できるようにすることを検討する。 <ul style="list-style-type: none"> 介護職による医療用語のミスリードの防止等

パッケージモデル例4-① 事業所内情報連携:訪問先での記録・シフト等の情報共有による業務効率化モデル

- 引継ぎ、介助者による記録、シフト等の情報共有をスマートフォンアプリを用いて被介護者宅や移動中に実施することで、間接業務を効率化する。

モデル構築の視点

ターゲットとなる事業所特性等

- 訪問介護事業所
- 介護請求ソフトのみ導入。
- 1人の介助者が1日に担当する被介護者は5名程度であり、被介護者ごとの情報確認に多くの時間が割かれている。
- またサービス提供後は事務所に帰り記録作成、申し送り等を実施することから、直帰することが難しい。

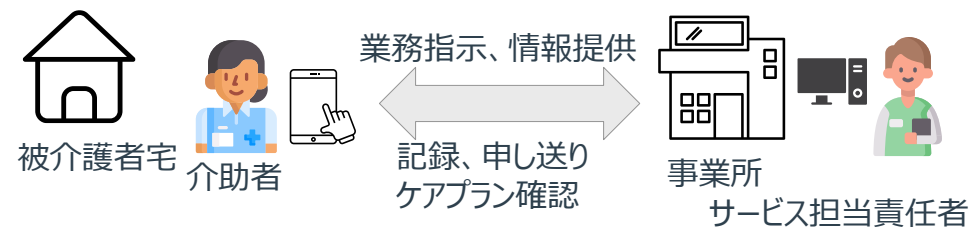
目指す効果

- 情報共有を被介護者宅や移動中に行い、間接業務を効率化すること
 - 介助者1人当たりの訪問件数を増やすこと。
 - 人件費を削減すること。
- サービス提供責任者が行うシフト作成、請求関連資料の間接業務に係る時間を削減すること。

パッケージモデルのポイント

- 介助者がスマートフォンで、事業所との連絡調整・情報共有を完結できるようにすること。
 - 事業所からの引継ぎや被介護者の情報提供等
 - 介助者からの介護記録と業務報告等
- サービス担当責任者、正規職員、非正規職員等の立場毎に扱える機能や情報を変更できるようにすること。

パッケージモデルのイメージ



導入するテクノロジー

介護記録、情報共有アプリ (介護業務支援テクノロジー)

- スマホからボタンや定型文の活用
- メモからのPC入力や様式への転記が不要
- スマホアプリにより、写真やファイル共有が可能
- メッセージでの申し送り



シフト作成アプリ (介護業務支援テクノロジー)

- 被介護者の訪問予定日程、介助者の勤務希望日程をもとにシフトの自動作成
- 介助者の当日の巡回ルート of 自動作成

パッケージモデル例4-② 法人内多職種情報共有:多職種間情報共有による個別ケアの提供モデル

- 各事業所の情報を共有し多職種が得られる情報量と質を向上し、被介護者の状態変化に合わせた個別ケアを提供する。

モデル構築の視点

ターゲットとなる事業所特性等

- 同一法人が運営する多種類の事業所
 - 居宅介護支援 訪問介護、訪問看護、通所介護等
- 各事業所間で介護請求ソフトのみ導入。
- 介護請求ソフト・記録ソフトのベンダーは、事業所によって異なる。

目指す効果

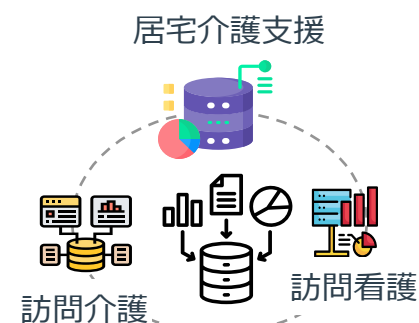
- 事業所間での情報共有に関する時間を効率化すること。
 - 電話やFAXでの情報共有の削減
 - 居宅介護支援事業所によるサービス利用票とサービス提供票の照合
- 共有する情報の量と質を向上し、被介護者の状態変化に合わせた個別ケアを行うこと。
 - 食事、褥瘡等の画像
 - 申し送り

パッケージモデルのポイント

- システム連携のための開発が必要である。
 - 情報連携のための共通データベース
 - データベースと接続するAPI開発
 - スマホやPCのダッシュボード画面

パッケージモデルのイメージ

導入するテクノロジー



多職種連携データ基盤

- 介護業務支援のカテゴリに分類される複数のテクノロジーを導入
- 各データベースを統合し、被介護者情報を一元管理

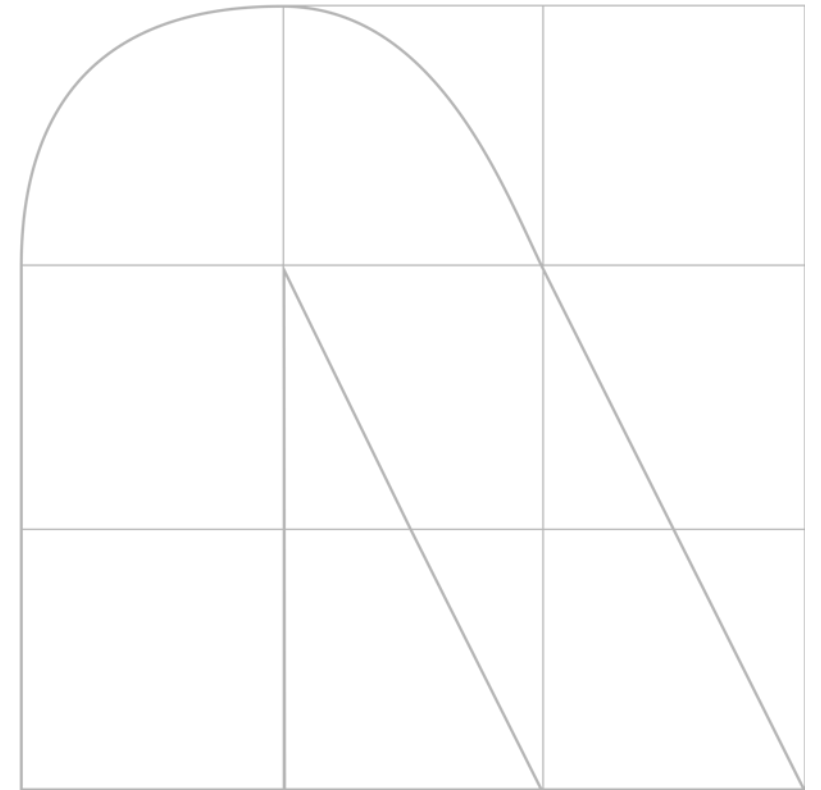
被介護者別の情報を確認・入力できるUI



- 各事業所の記録を閲覧
- 食事、褥瘡等の写真の記録
- タッチ操作、音声操作による記録
- ケアプラン等の帳票類の閲覧
- 多職種とのチャットルームによる申し送り

Appendix.

1.実証に用いられたテクノロジー一覧



テクノロジーリストの作成方法

- 事例リストから実証に用いられたテクノロジーのリストを作成した。
- 以下では各業務項目別に、実証に用いられたテクノロジーを集計した。

テクノロジーリストの作成方法

- 事例リスト（上市済テクノロジーおよび未上市テクノロジーを含む）から、合計263製品を抽出し、テクノロジーリストを作成した。
- テクノロジーリストには、主に以下の項目を記載した。
 - 製品情報（製品名、メーカー名、販売年月、TAISコード※1、製品概要、価格等）
 - 実証事例において対象とする業務項目、
 - TAISコードにおける製品登録上の重点分野
 - 実証数、実証情報（実証フィールド（サービス種別・サービス分類、住所、職員数）
 - 導入前の課題、実証目的、実証時の工夫、介助者への効果、被介護者への効果）等

※1 TAISコード：公益財団法人テクノエイド協会が管理・運用する福祉用具情報システム（TAIS）上で、各福祉用具を管理するためのコード。

【移乗支援】実証に用いられたテクノロジー

最も多く実証されているテクノロジーはROBOHELPER SASUKE（11事例）で、次いでマッスルスーツ/リショーン/移乗サポートロボット Hug T1（各6事例）であった。

#	テクノロジー名	メーカー名	実証事例数
1	• ROBOHELPER SASUKE	• マッスル株式会社	11
2	• マッスルスーツ	• 株式会社INNOPHYS	6
3	• リショーン	• パナソニックエイジフリー株式会社	6
4	• 移乗サポートロボットHug T1	• 株式会社FUJI	6
5	• HAL®腰タイプ	• CYBERDYNE株式会社	2
6	• マッスルスーツ Soft-Power	• 株式会社イノフィス	2
7	• Sara Flex（サラ フレックス）	• アルジョ・ジャパン株式会社	1
8	• 移乗用介護ロボット「移乗です」	• 株式会社あかね福祉	1
9	• 衣服型アクティブパワーアシストスーツJ-PAS fleairy（フレアリー）	• 株式会社ジェイテクト	1
10	• 移動式リフト EL-580	• 株式会社いうら	1
11	• 排泄サポートリフト TL-300「ONBU（おんぶ）」	• 株式会社いうら	1
12	• ピクト	• 株式会社ハイレックスコーポレーション	1
13	• サポートジャケット	• ヴァーゴヴェーブ株式会社	1
14	• テクノロジー名不詳（移乗支援テクノロジー）	• —	1

【移動支援】実証に用いられたテクノロジー

ロボットアシストウォーカーRT.2の1事例のみが実証事例として確認された。

#	テクノロジー名	メーカー名	実証事例数
1	• ロボットアシストウォーカー RT.2	• RT.ワークス株式会社	1

【排泄支援】実証に用いられたテクノロジー

最も多く実証されているテクノロジーは排泄予測デバイス「D Free」（10事例）で、次いで移乗サポートロボット Hug T1（6事例）であった。

#	テクノロジー名	メーカー名	実証事例数
1	• 排泄予測デバイス「D Free」	• DFree株式会社	10
2	• 移乗サポートロボットHug T1	• 株式会社FUJI	6
3	• Helppad	• 株式会社aba	3
4	• 水洗式ポータブルトイレ「流せるポータくん3号」	• 株式会社アム	3
5	• テクノロジー名不詳A	• -	3
6	• Aiserv排泄検知システム	• 新東工業株式会社	2
7	• マッスルスーツ Soft-Power	• 株式会社イノフィス	2
8	• 水洗ポータブルトイレ キューレット	• アロン化成株式会社	1
9	• トイレでふんばる君	• 株式会社ピラニア・ツール	1
10	• 介護施設向け排泄支援センサー（LIFELENS）	• パナソニックホールディングス株式会社	1
11	• 非接触おむつセンサー AlgoDetect（アルゴディテクト）	• 株式会社ツカモトコーポレーション	1
12	• 排便検知システム（パラマウントベッド）	• パラマウントベッド株式会社	1
13	• NECサニタリー利用記録システム	• NECプラットフォームズ株式会社	1
14	• テクノロジー名不詳B（多機能排泄カート）	• -	1

【入浴支援】実証に用いられたテクノロジー

最も多く実証されているテクノロジーはROBOHELPER SASUKE（11事例）で、次いで移乗サポートロボット Hug T1（6事例）であった。

#	テクノロジー名	メーカー名	実証事例数
1	• ROBOHELPER SASUKE	• マッスル株式会社	11
2	• 移乗サポートロボットHug T1	• 株式会社FUJI	6
3	• ピュアット	• 株式会社金星	4
4	• マイクロバブル	• -	3
5	• 速乾ドライヤー	• -	3
6	• 高機能ドライヤー	• -	3
7	• マッスルスーツ Soft-Power	• 株式会社イノフィス	2
8	• 速乾ドライヤー（SALONIA）	• 株式会社 I - n e	2
9	• テクノロジー名不詳（シャワー浴）	• -	2
10	• テクノロジー名不詳（入浴支援テクノロジー）	• -	2
11	• wellsリフトキャリー	• 積水ホームテクノ株式会社	1
12	• マイクロファインバブル発生装置	• 株式会社サイエンス	1
13	• 速乾ドライヤー（ダイソン スーパーソニックシャイン）	• ダイソン株式会社	1
14	• アラエル	• 酒井医療株式会社	1
15	• ユニバス	• 酒井医療株式会社	1
16	• 美浴	• エア・ウォーター株式会社	1
17	• 泡シャワー「KINUAMI U」	• 株式会社LIXIL（企画開発）、豊田通商株式会社（介護／医療業界向け総代理店）	1
18	• どこでもミラバスポータブル	• 株式会社サイエンス	1
19	• ドライヤー	• -	1

【見守り・コミュニケーション（見守り）】実証に用いられたテクノロジー

- 最も多く実証されているテクノロジーは眠りCONNECT（27事例）で、テクノロジー名不詳（見守りテクノロジー）（10事例）であった。いずれもシート型センサーを用いるテクノロジーで、被介護者に装着しない（非侵襲・非装着型）タイプが多く実証に用いられていた。

#	テクノロジー名	メーカー名	実証事例数
1	• 眠りCONNECT	• パラマウントベッド株式会社	27
2	• テクノロジー名不詳（見守りテクノロジー）	• -	10
3	• aams	• 株式会社バイオシルバー	7
4	• 見守りライフ	• トーテックアメニティ株式会社	7
5	• みまもりCUBE-システムLight-	• 株式会社ラムロック	6
6	• 見守りシステム ネオスケア	• ノーリツプレシジョン株式会社	5
7	• ライフリズムナビ+Dr.	• エコナビスタ株式会社	4
8	• 介護用見守りセンサー AlgoSleep（アルゴスリープ）	• 株式会社ツカモトコーポレーション	4
9	• 自立支援型介護見守りロボットA.I.Viewlife	• エイアイビューライフ株式会社	4
10	• シルエット見守りセンサ	• キング通信工業株式会社	4
11	• SensingWave	• TOPPAN株式会社	3
12	• HitomeQ ケアサポート	• コニカミノルタQOLソリューションズ株式会社	3
13	• NLX-CA（見守りカメラ）	• アイホン株式会社	2
14	• 見守りケアシステム M-2	• フランスベッド株式会社	2
15	• ANSIEL	• 積水化学工業株式会社	2

【見守り・コミュニケーション（コミュニケーション）】実証に用いられたテクノロジー

最も多く実証されているテクノロジーはPALROビジネスシリーズ 高齢者福祉施設向けモデルⅢ（7事例）、次いでcomuoon（3事例）であった。

#	テクノロジー名	メーカー名	実証事例数
1	• PALROビジネスシリーズ 高齢者福祉施設向けモデルⅢ	• 富士ソフト株式会社	7
2	• comuoon（コミュニン）	• ユニバーサル・サウンドデザイン株式会社	3
3	• RICANUS（リカナス）	• 株式会社デジタルーフ	1
4	• 赤ちゃん型コミュニケーションロボット「スマイビ」	• 株式会社東郷製作所	1
5	• CoRoMoCo	• TPR 株式会社	1
6	• ボイスタ！	• 株式会社NTTデータ	1
7	• スピーカー	• ソニー株式会社	1

【介護業務支援（利用者情報管理）】実証に用いられたテクノロジー

最も多く実証されているテクノロジーはCAREKARTE（6事例）で、次いで安診ネット（4事例）であった。

#	テクノロジー名	メーカー名	実証事例数
1	・ CAREKARTE	・ 株式会社ケアコネクトジャパン	6
2	・ 安診ネット	・ 芙蓉開発株式会社	4
3	・ KitFit SilverLand	・ 都築電気株式会社	3
4	・ ブルーオーシャンノート	・ 株式会社ブルーオーシャンシステム	2
5	・ SCOP	・ 社会福祉法人善光会 サンタフェ総合研究所	2
6	・ CareMaker	・ 株式会社CareMaker	2
7	・ ワイズマンシステムSP	・ 株式会社ワイズマン	2
8	・ テクノロジー名不詳（業務スケジュール管理システム）	・ -	2
9	・ ショートステイ	・ 株式会社ペースノート	1
10	・ 絆Core	・ 株式会社内田洋行ITソリューションズ	1
11	・ ケアToDo	・ 株式会社ケアコム	1
12	・ ミエルト for Care Plan	・ 株式会社最中屋	1
13	・ ミエルト for Home Care	・ 株式会社最中屋	1
14	・ ケアデータコネクト	・ 株式会社bright vie	1
15	・ 在宅介護サービス支援システム	・ 株式会社ワイズマン	1
16	・ テクノロジー名不詳（介護業務支援ソフト）	・ -	1

【介護業務支援（職員間コミュニケーション・職員管理）】実証に用いられたテクノロジー

- 最も多く実証されているテクノロジーはテクノロジー名不詳（インカム）（12事例）で、次いでCareWizハナスト（8事例）であった。

#	テクノロジー名	メーカー名	実証事例数
1	• テクノロジー名不詳（インカム）	• -	12
2	• CareWizハナスト	• 株式会社CAREKARTE	8
3	• Buddycom	• 株式会社サイエンスアーツ	6
4	• ほのぼのTALK++	• エヌ・デーソフトウェア株式会社	4
5	• テクノロジー名不詳（スマートフォン）	• -	4
6	• LINE WORKS	• LINE WORKS株式会社	3
7	• 特定小電カトランシーバーMS50	• 株式会社レントシーバー	2
8	• クリアトークカム	• 株式会社ティービーアイ	2
9	• テクノロジー名不詳（業務コミュニケーションツール）	• -	2
10	• wish4（スマートフォン）	• シャープ株式会社	1
11	• テクノロジー名不詳（シフト自動作成システム）	• -	1
12	• テクノロジー名不詳（トランシーバー）	• -	1

【機能訓練支援】実証に用いられたテクノロジー

4つのテクノロジーを対象とした実証が確認された。

#	テクノロジー名	メーカー名	実証事例数
1	・ モーショントレーニングツールTANO	・ 株式会社ラッキーソフト	1
2	・ 歩行リハビリ支援ツール Tree	・ リーフ株式会社	1
3	・ CareWizトルト	・ 株式会社エクサホームケア	1
4	・ Senno Gait	・ SK8INSOLL株式会社	1

【食事・栄養管理支援】実証に用いられたテクノロジー

最も多く実証されているテクノロジーはとろみサーバー（4事例）で、次いで再加熱カート（3事例）であった。

#	テクノロジー名	メーカー名	実証事例数
1	・ とろみサーバー	・ 不明	4
2	・ 再加熱カート	・ 株式会社中島製作所	3
3	・ 服薬支援テクノロジー（服やっくん）	・ 株式会社ノアコンツェル	2
4	・ 楽のみ進化形 sakura	・ 一般社団法人TME	2
5	・ 楽くすり	・ 株式会社レゾナ・株式会社コア	2
6	・ 温冷カート	・ 不明	2
7	・ 配膳ロボット	・ 不明	2
8	・ 配膳ロボットLUCKI PRO	・ PliBOT株式会社	1
9	・ 服薬ロボくん	・ 株式会社アートデータ	1
10	・ Obi（オビー）	・ ダブル技研株式会社	1

【認知症生活支援・認知症ケア支援】実証に用いられたテクノロジー

最も多く実証されているテクノロジーはLOVOT（3事例）、次いでパロ（2事例）であった。

#	テクノロジー名	メーカー名	実証事例数
1	• LOVOT	• GROOVE X株式会社	3
2	• パロ	• 株式会社知能システム	2

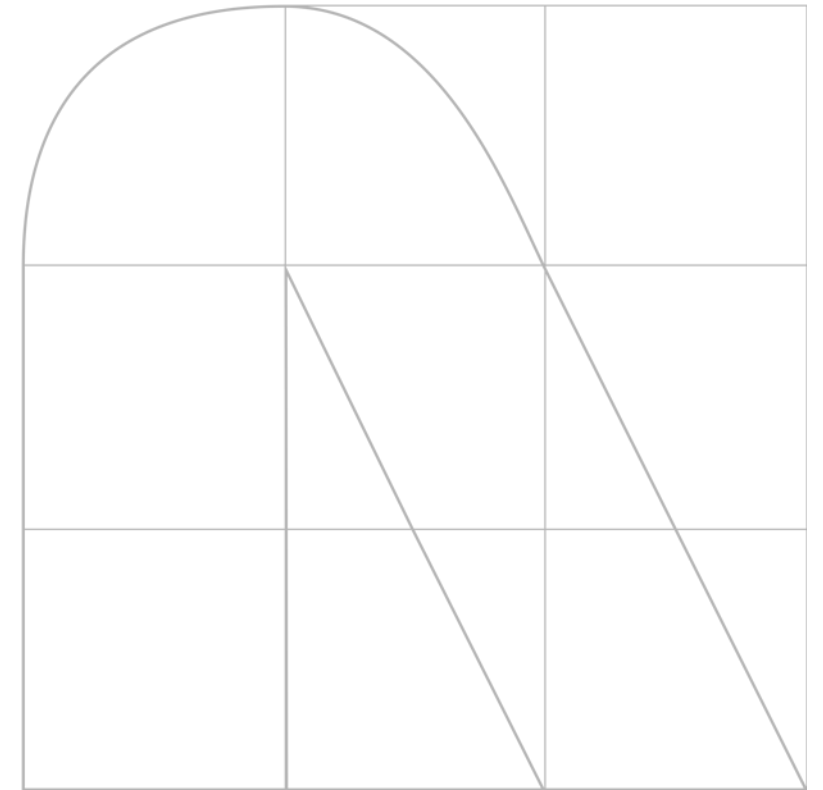
【その他（体位変換）】実証に用いられたテクノロジー

- 最も多く実証されているテクノロジーはスモールチェンジ ラグーナ（4事例）で、次いでここちあ利楽flow（3事例）であった。

#	テクノロジー名	メーカー名	実証事例数
1	・ スモールチェンジ ラグーナ	・ 株式会社ケーブ	4
2	・ ここちあ利楽flow	・ パラマウントベッド株式会社	3
3	・ オスカー	・ 株式会社モルテン	2
4	・ 自動体位変換器	・ 不明	2
5	・ 体位交換器	・ 不明	2
6	・ 自動寝返り支援ベッド FB-640	・ フランスベッド株式会社	1
7	・ 自動体位交換支援マットレス	・ パラマウントベッド株式会社	1

Appendix.

2.地域特性別の分析



地域特性格別 分析サマリ

- **都市部、郊外地域、中山間地域では、実証されている業務項目に大きな違いはみられず、地域特性による明確な差は確認できなかった。**
 - 都市部87事例、郊外地域99事例、中山間地域21事例、離島1事例が確認された。
 - 都市部、郊外地域、中山間地域では、いずれも移乗支援・見守り、介護業務支援（利用者情報管理）に関する実証事例が多く確認された。
 - 離島における実証事例は1事例のみであり、離島特有の特徴や課題を検討できなかった。

地域特性別の分析の目的と実施内容

- サービス分類および業務項目と組み合わせた分析を行い、地域特性別に課題・ニーズ、実証事例の特徴を整理した。

分析の目的と実施内容

- 目的
 - 地域特性別に課題・ニーズを整理すること。
 - 地域特性別に実証事例の特徴を整理すること。
- 実施内容
 - 実証状況（パッケージ事例・単体実証事例の内訳）
 - サービス分類別の傾向
 - 介護テクノロジーの傾向
 - 実証事例の傾向
 - 地域特性別の実証事例の傾向
 - 介助者の生産性向上
 - 被介護者のケアの質向上・自立支援

（参考）地域の定義

- 都市部
 - 東京都23区。
 - 政令指定都市：地方自治法に基づき政令で指定された指定都市。
 - 県庁所在地：都道府県庁の所在地。
- 中山間地域
 - 制度：農林水産省の「中山間地域等直接支払い制度」で扱う対象地域に該当する自治体/旧市町村。
 - 自治体における取り扱い：各都道府県・市町村が公表する「中山間地域一覧」に該当する自治体/旧市町村。
- 離島
 - 国土交通省が公表する「離島振興法による離島振興対策実施地域」（地域・島名・市町村名の一覧）に該当する自治体。
- 郊外地域
 - 上記（都市部・中山間・離島）のいずれにも該当しない自治体。

地域特性別

- 実証事例の多くは都市部・郊外地域で確認された。
- パッケージ事例は、郊外地域が最も多く、次いで都市部が多かった。

地域特性別

地域特性分類	事例数
都市部	87
郊外地域	99
中山間地域	21
離島	1

地域特性別×事例ステータス

事例ステータス (事例数)	都市部	郊外地域	中山間 地域	離島	合計
パッケージ事例 (56)	28.6%	66.1%	3.6%	1.7%	100%
単体実証事例 (152)	46.7%	40.8%	12.5%	0%	100%

地域特性別 サービス分類の実証傾向

- 通所系、訪問系での実証事例は、郊外地域および中山間地域で多く、都市部、離島ではほとんど確認できなかった。

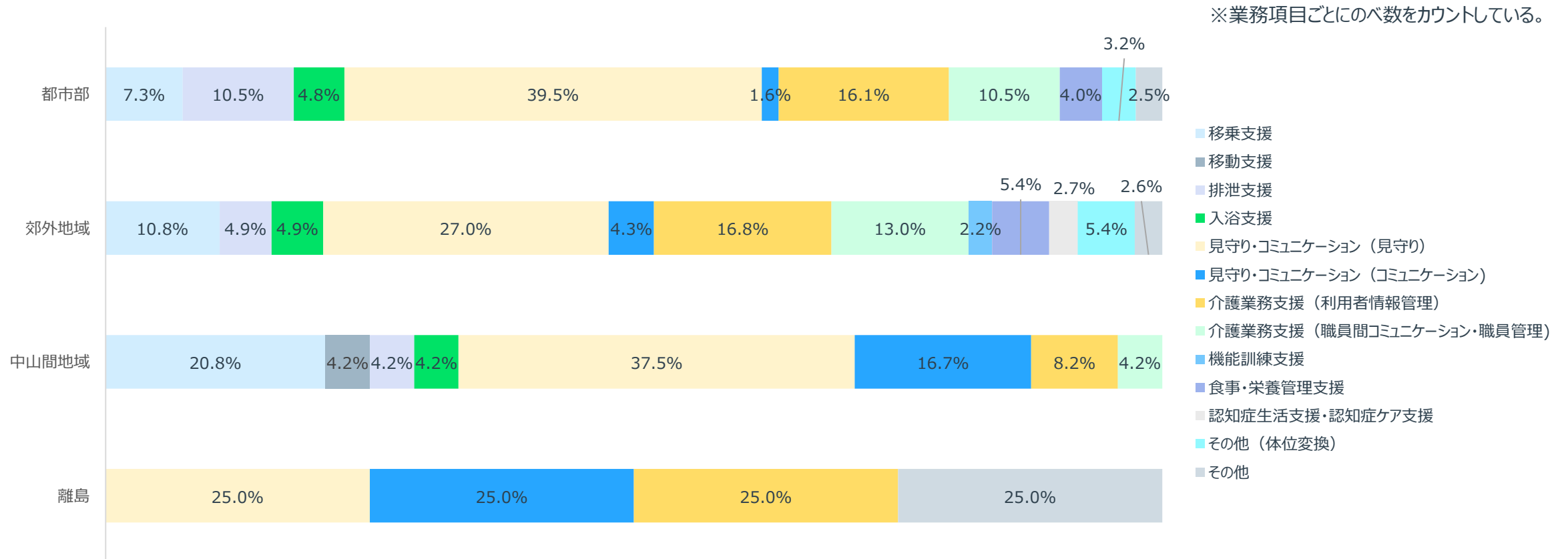
地域特性別×サービス分類

地域特性区分 (事例数)	施設系	通所系	訪問系	合計
都市部 (87)	98.9%	0%	1.1%	100%
郊外地域 (99)	86.6%	6.7%	6.7%	100%
中山間地域 (21)	87.0%	8.7%	4.3%	100%
離島 (1)	100%	0%	0%	100%

地域特性別 介護テクノロジーの傾向

- 地域特性に関わらず、見守り・コミュニケーション（見守り）・介護業務支援（利用者情報管理）に関する実証事例の割合が高かった。
- 中山間地域は移乗支援や見守り・コミュニケーション（コミュニケーション）の実証事例の割合が高かった。

地域特性別×導入テクノロジー割合



地域特性格別の比較 介助者の生産性向上

- 都市部・郊外地域・中山間地域において導入前の課題や導入目的、導入効果等について明らかな差は確認できなかった。
- 離島では、通院介助における負担軽減を目的とした遠隔診療の実証事例が確認された。

	導入前の課題	導入目的	導入テクノロジー	導入効果	今後検討・実証すべき課題
都市部	<ul style="list-style-type: none"> 夜間の巡視業務の負担 直接ケア（入浴・排泄支援）等の負担/非効率 間接業務の負担/手間 	<ul style="list-style-type: none"> 夜間巡視の負担軽減 直接ケアの負担軽減 間接業務（記録作成等）の負担軽減/効率化 	<ul style="list-style-type: none"> 見守りテクノロジー 排泄支援テクノロジー 移乗支援（装着型）テクノロジー 	<ul style="list-style-type: none"> 夜間巡視業務の負担軽減 移乗支援の省力化 排泄支援時間の短縮 記録作成時間の短縮 	<ul style="list-style-type: none"> テクノロジー等のシステムの最適化 テクノロジー活用に向けたスキルアップ
郊外地域	<ul style="list-style-type: none"> 都市部と同様 	<ul style="list-style-type: none"> 都市部と同様 	<ul style="list-style-type: none"> 都市部と同様 	<ul style="list-style-type: none"> 都市部と同様 	<ul style="list-style-type: none"> 都市部と同様
中山間地域	（都市部の特徴に加えて） <ul style="list-style-type: none"> 認知症のある被介護者の対応に係る負担 	（都市部の特徴に加えて） <ul style="list-style-type: none"> 認知のある被介護者の対応の負担軽減 	（都市部の特徴に加えて） <ul style="list-style-type: none"> 見守り・コミュニケーション（コミュニケーション）テクノロジー 	（都市部の特徴に加えて） <ul style="list-style-type: none"> 介護負担の軽減（説得時間の短縮等） 	<ul style="list-style-type: none"> 都市部と同様
離島	<ul style="list-style-type: none"> 通院介助における負担および数時間におよぶ対応時間 	<ul style="list-style-type: none"> 通院の付き添い業務の負担軽減/時間削減 	<ul style="list-style-type: none"> 睡眠・見守りテクノロジー 介護業務支援（利用者情報管理）テクノロジー 	<ul style="list-style-type: none"> 通院の付き添い時間の短縮 介護士等から看護師へのタスクシフト 	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関との連携調整 遠隔診療の運用方法の定着

地域特性別の比較 被介護者のケアへの質向上・自立支援

- 都市部・郊外地域・中山間地域において、転倒等の事故リスク、夜間見守りに伴う睡眠の質低下、排泄に起因する皮膚障害が課題として挙げられたが、明確な差は確認されなかった。

	導入前の課題	導入目的	導入テクノロジー	導入効果	今後検討・実証すべき課題
都市部	<ul style="list-style-type: none"> 夜間の離床による転倒・転落リスク 不要なケアによる睡眠の質低下 失禁等による皮膚障害 	<ul style="list-style-type: none"> 転倒事故の発生率減少 睡眠の質改善 尿もれ、排泄ケア時のから振り回数減少 皮膚障害の改善 	<ul style="list-style-type: none"> 見守りテクノロジー 排泄予測（排泄支援テクノロジー） 移乗支援（装着型）テクノロジー 	<ul style="list-style-type: none"> 転倒事故の減少 睡眠時間の延長 尿もれ回数の減少 	<ul style="list-style-type: none"> システム利用者の検討
郊外地域	<ul style="list-style-type: none"> 都市部と同様 	<ul style="list-style-type: none"> 都市部と同様 	<ul style="list-style-type: none"> 都市部と同様 	<ul style="list-style-type: none"> 都市部と同様 	<ul style="list-style-type: none"> 都市部と同様
中山間地域	<ul style="list-style-type: none"> 都市部と同様 	<ul style="list-style-type: none"> 都市部と同様 	<ul style="list-style-type: none"> 都市部と同様 	<ul style="list-style-type: none"> 都市部と同様 	<ul style="list-style-type: none"> 都市部と同様
離島	<ul style="list-style-type: none"> 通院介助における身体的・心理的負担、疲労 	<ul style="list-style-type: none"> 通院における被介護者の負担軽減 	<ul style="list-style-type: none"> 見守りテクノロジー 介護業務支援（利用者情報管理）テクノロジー 	<ul style="list-style-type: none"> 通院の身体的負担の軽減 被介護者の満足度の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関との調整および遠隔診療対象者の拡大

都市部の傾向 介助者の生産性向上

- ・見守り、入浴支援、排泄支援等の業務項目での実証事例が確認された。
- ・入浴介助、排泄介助等の業務効率化に加え、記録作成時間の短縮といった間接業務の効率化も確認された。

		導入前の課題	導入目的	導入したテクノロジー	効果	今後検討・実証すべき課題
介助者の生産性向上	見守り	✓ 夜間の巡視業務の負担	✓ 夜間の巡視回数の削減 ✓ 夜間の巡視時間の短縮	✓ 見守りテクノロジー	✓ 夜間訪室回数の削減 ✓ 夜間訪室時間の短縮	【システムの適正化】 ✓ 誤通知が増えると、訪室回数の増加や睡眠障害につながるため、誤通知を低減できるようにテクノロジーの調整が必要である。
	入浴支援	✓ 入浴介助等での移乗の負担および2名介助による業務の非効率	✓ 入浴介助業務の人員削減	✓ 移乗支援（装着型）テクノロジー	✓ 移乗の省力化	
	排泄支援	✓ 排泄支援時の空振りによる業務負担	✓ 排泄予測による排泄支援業務の負担軽減	✓ 排泄予測（排泄支援テクノロジー）	✓ 排泄支援時間の短縮 ✓ 排泄支援時の空振り回数の低下	
	利用者情報管理	✓ 記録作成・申し送りの手間	✓ 記録作成等の間接業務の負担軽減	✓ 介護業務支援（利用者情報管理）テクノロジー	✓ 記録作成時間の短縮	

都市部の傾向（パッケージ事例＋実証事例） 被介護者のケアの質向上・自立支援

- 被介護者への効果として、転倒事故等の防止や睡眠時間の延長が確認された。

		導入前の課題	導入目的	導入したテクノロジー	効果	今後検討・実証すべき課題
被介護者のケアの質向上・自立支援	見守り	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 夜間の離床による転倒・転落リスク ✓ 不要なケアによる睡眠の質の低下 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 転倒事故発生の減少 ✓ 睡眠の質の改善 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 見守りテクノロジー 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 転倒事故の減少 ✓ 睡眠時間の延長 ✓ 覚醒のタイミングに合わない声掛けの割合の低下 	<p>【システム利用対象者の検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 被介護者（体型、低身長、認知症等）とテクノロジーとの適合を検討する必要がある。
	入浴支援					
	排泄支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 失禁等による皮膚障害の発生 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 尿もれ、排泄ケア時の空振り回数の減少 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 排泄予測（排泄支援テクノロジー） 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 尿もれ等の回数の減少 	
	利用者情報管理					

郊外地域の傾向 介助者の生産性向上

- 見守り、入浴支援、排泄支援等複数の業務項目で実証事例が確認された。
- 直接業務の効率化に加え、記録作成時間の短縮といった間接業務の効率化も確認された。

		導入前の課題	導入目的	導入したテクノロジー	効果	今後検討・実証すべき課題
介助者の生産性向上	見守り	✓ 夜間の巡視業務の負担	✓ 夜間の巡視回数の削減 ✓ 夜間の巡視時間の短縮	✓ 見守りテクノロジー	✓ 夜間訪室回数の削減 ✓ 夜間訪室時間の短縮	【システムの適正化】 ✓ 誤通知が増えると、訪室回数の増加や睡眠障害につながるため、誤通知を低減できるようにテクノロジーの調整が必要である。 【テクノロジー活用に向けたスキルアップ】 ✓ データを解釈する力を高める必要がある。 ✓ 端末操作に慣れる必要がある。
	入浴支援	✓ 入浴介助等での移乗の負担および2名介助による業務の非効率	✓ 入浴介助業務の人員削減	✓ 移乗支援（装着型）テクノロジー	✓ 移乗の省力化の達成	
	排泄支援	✓ 排泄支援時の空振りによる業務負担	✓ 排泄予測による排泄支援業務の負担軽減	✓ 排泄予測（排泄支援テクノロジー）	✓ 排泄支援時間の短縮 ✓ 排泄支援時の空振り回数の低下	
	利用者情報管理	✓ 記録作成・申し送りの手間	✓ 記録作成等の間接業務の負担軽減	✓ 介護業務支援（利用者情報管理）テクノロジー	✓ 記録作成時間の短縮	

郊外地域の傾向 被介護者のケアへの質向上・自立支援

- 被介護者に対する効果として、コミュニケーションテクノロジーの活用により被介護者の交流機会の増加が確認された。

		導入前の課題	導入目的	導入したテクノロジー	効果	今後検討・実証すべき課題
被介護者のケアへの質向上・自立支援	見守り	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 夜間の離床による転倒・転落リスク ✓ 不要なケアによる睡眠の質の低下 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 転倒事故発生の減少 ✓ 睡眠の質の改善 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 見守りテクノロジー 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 転倒事故の減少 ✓ 睡眠時間の延長 ✓ 覚醒のタイミングに合わない声掛けの割合の低下 	<p>【システム利用対象者の検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 被介護者（体型、低身長、認知症等）とテクノロジーとの適合を検討する必要がある。
	排泄支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 失禁等による皮膚障害の発生 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 尿もれ、排泄ケア時の空振り回数の減少 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 排泄予測（排泄支援テクノロジー） 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 尿もれ等の回数の減少 	
	コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 聞こえにくさ等が孤立につながる 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ コミュニケーションテクノロジー導入によるレクリエーションへの参加、交流促進 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ コミュニケーションテクノロジー 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ TV音量の適正化 ✓ 会話のしやすさ向上 	

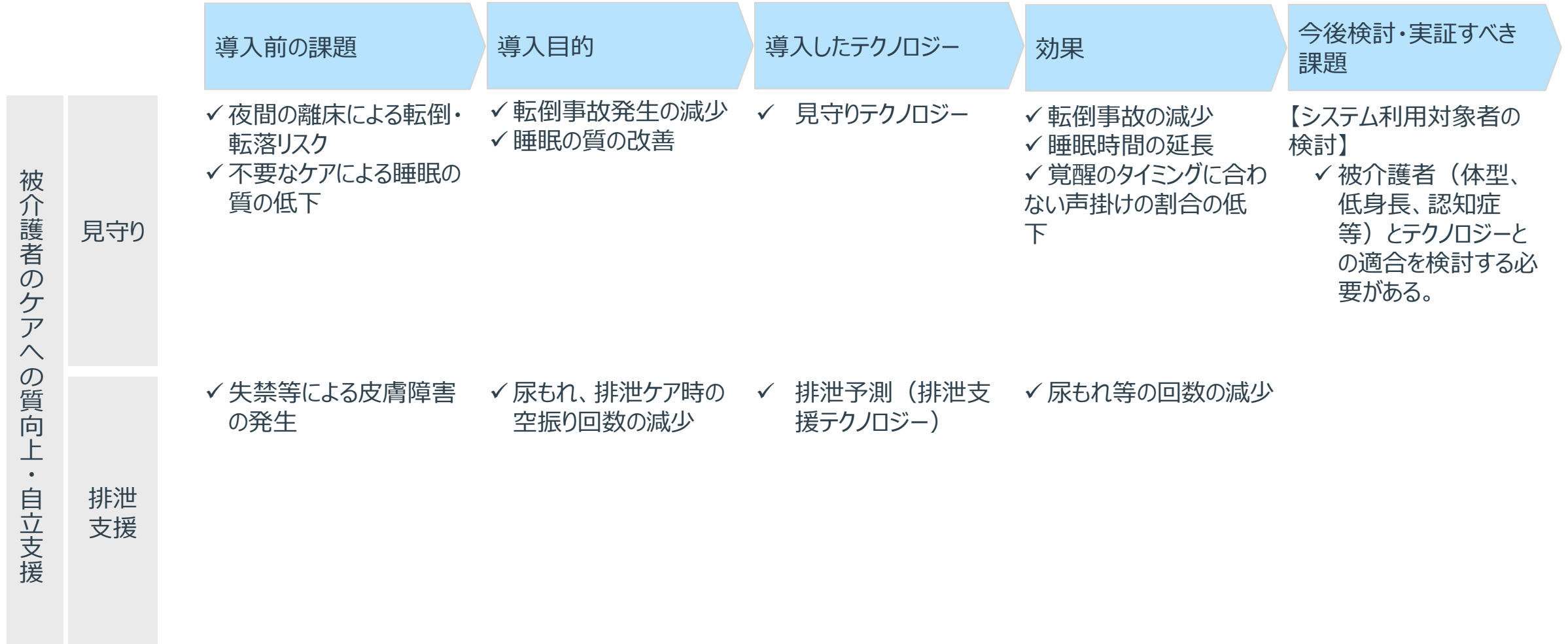
中山間地域の傾向 介助者の生産性向上

- 見守り、入浴支援、排泄支援等での実証事例が確認された。
- 認知症のある被介護者への対応の一部をコミュニケーションテクノロジーで代替することにより、介護負担の軽減が確認された。

		導入前の課題	導入目的	導入したテクノロジー	効果	今後検討・実証すべき課題
介助者の生産性向上	見守り	✓ 夜間の巡視業務の負担	✓ 夜間の巡視回数の削減 ✓ 夜間の巡視時間の短縮	✓ 見守りテクノロジー	✓ 夜間訪室回数の削減 ✓ 夜間訪室時間の短縮	【システムの適正化】 ✓ 誤通知が増えると、訪室回数の増加や睡眠障害につながるため、誤通知を低減できるようにテクノロジーの調整が必要である。 【テクノロジー活用に向けたスキルアップ】 ✓ データを解釈する力を高める必要がある。 ✓ 端末操作に慣れる必要がある。
	入浴支援	✓ 入浴介助等での移乗の負担および2名介助による業務の非効率	✓ 入浴介助業務の人員削減	✓ 移乗支援（装着型）テクノロジー	✓ 移乗の省力化の達成	
	排泄支援	✓ 排泄支援時の空振りによる業務負担	✓ 排泄予測による排泄支援業務の負担軽減	✓ 排泄予測（排泄支援テクノロジー）	✓ 排泄支援時間の短縮 ✓ 排泄支援時の空振り回数の低下	
	コミュニケーション	✓ 限られた人材で日中のイベント等の対応が困難 ✓ 認知症のある被介護者の説得・徘徊等への対応時間の負担	✓ コミュニケーションテクノロジーをレクリエーションの一部として活用 ✓ 認知症のある被介護者の対応の負担軽減	✓ コミュニケーションテクノロジー	✓ 介護負担の軽減（説得時間の短縮等）	

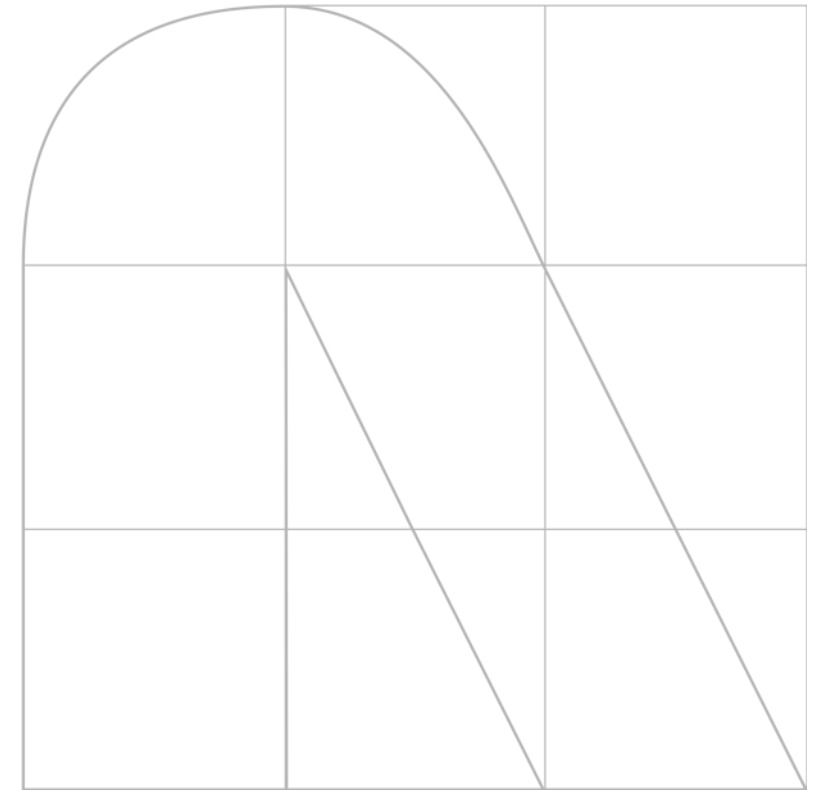
中山間地域の傾向 被介護者のケアへの質向上・自立支援

- 被介護者の効果として、転倒事故の防止や睡眠時間の延長が確認された。



Appendix.

3.採択者ヒアリング対象の概要



1 株式会社全老健共済会 全体像

- ケアプラン作成に伴う時間の軽減を目的として、AIを活用したケアプラン作成支援システムの研究開発・実証を行っていた。

実証概要

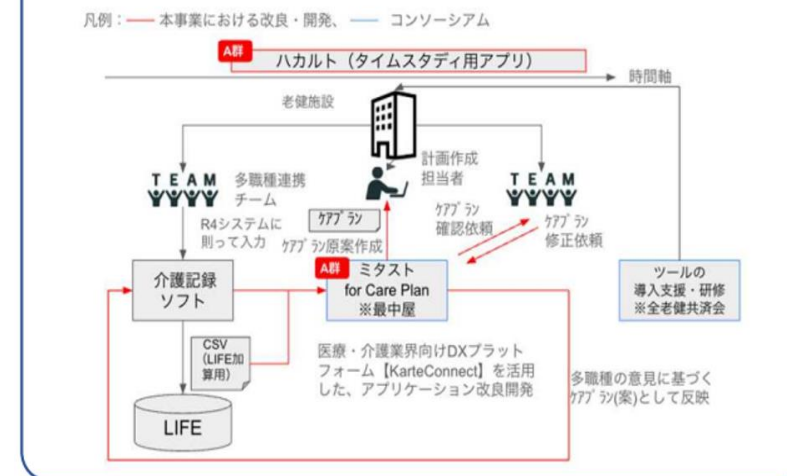
課題名	データに基づくAIケアプラン作成支援システムの研究開発
分担機関	公益社団法人全国老人保健施設協会、株式会社最中屋、京都大学大学院医学部研究科
背景・目的	ケアプラン作成業務は多大な時間や労力を要するため、AIを活用して現場の負担軽減と被介護者本位のケアの両立を図るシステムを開発・改良し、介護DXのモデルケースの構築・普及を目指していた。
実証期間	2025年8月～2026年3月
実証場所・サービス分類	<ul style="list-style-type: none"> 北海道、群馬県、三重県、愛媛県、熊本県 施設系（介護老人保健施設：超強化型）
実証内容	<ul style="list-style-type: none"> ケアプラン原案生成システムを導入する。被介護者の状態等とアウトカムの関連性を分析し、ケアプラン作成のためのアルゴリズムを開発した。 開発したアルゴリズムと、被介護者・家族の意向等の定性情報を構造化するAIを組み合わせ、提案根拠を明示したケアプラン原案を自動生成するシステムを開発した。 タイムスタディアプリを用いて、ケアプラン作成および多職種連携に要する時間を測定し、AIケアプラン作成支援システムの導入効果を検証した。
期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> ケアプラン作成時間の削減（指標：ケアプラン作成時間） ケアマネジメント能力向上 業務効率化と多職種連携の促進 介護DXモデルの確立

パッケージモデルの概要

導入したテクノロジー

- ケアプラン原案生成システム「ミエルト for Care Plan」（最中屋）
- タイムスタディアプリ「ハカルト」（最中屋）

DXパッケージモデル



出典：日本医療研究開発機構「介護DXを利用した抜本的現場事業 データに基づくAIケアプラン作成支援システムの研究開発」2025年10月

<https://www.amed.go.jp/content/000151770.pdf> をもとに作成

#2 MUSVI株式会社 全体像

- 通院における介助者および被介護者の負担軽減、医療機関における業務効率化を目的として、見守りセンサーで収集したデータを利活用した遠隔診療モデルの構築を行っていた。

実証概要

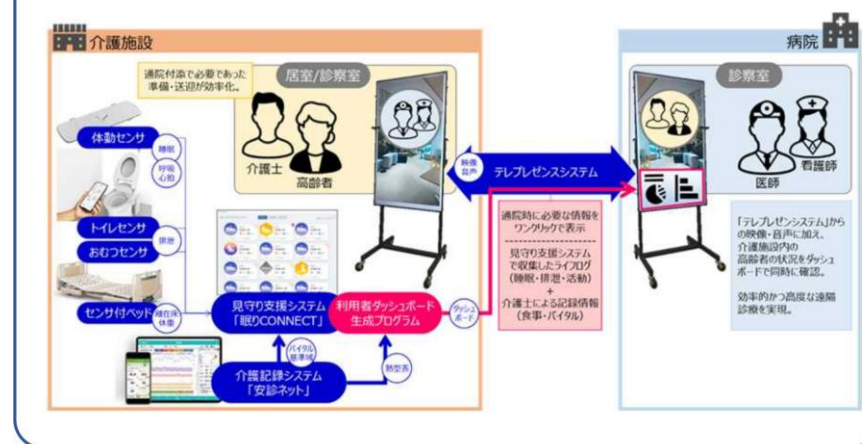
課題名	<ul style="list-style-type: none"> 介護現場における医療・介護連携関連業務の高度化・効率化
分担機関	<ul style="list-style-type: none"> パラマウントベッド株式会社 芙蓉開発株式会社
背景・目的	<ul style="list-style-type: none"> 離島・過疎地域では、準備を含め、通院介助に1回あたり平均3～4時間を要することもあり、介助者の大きな負担となっている。このため、通院に伴う負担の最小化と、医療・介護の新たな連携モデルの構築が目的であった。
実証期間	<ul style="list-style-type: none"> 2025年8月～2026年3月
実証場所・サービス分類	<ul style="list-style-type: none"> 長崎県 施設系（特別養護老人ホーム）
実証内容	<ul style="list-style-type: none"> パラマウントベッド社の見守りセンサー群（「眠りCONNECT」等）、芙蓉開発社のAI/ICT健康管理システム「安診ネット カイゴDX」、MUSVIのテレプレゼンスシステムを組み合わせた「眠りCONNECTコミュニケーションパッケージ」を活用した。 自動記録される「ライフログデータ」と、バイタルサイン記録から自動生成される「熱型表」および「リスク評価」を用いて診療情報を可視化し、対面に近い臨場感のある遠隔問診・診療を実施することで、効果検証を行った。
期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> 介助者の通院介助業務における負担軽減 連携データ活用によるタスクシフト促進 被介護者の通院の身体的な負担の軽減・満足度向上 医療機関における診療情報提供の精度向上による業務効率化

パッケージモデルの概要

テ
ク
ノ
ロ
ジ
ー
導
入
し
た
！

- 眠りCONNECT等の見守りセンサー（パラマウントベッド）
- 安診ネット カイゴDX（介護業務支援システム）（芙蓉開発）
- テレプレゼンスシステム「窓」（MUSVI）
- 利用者ダッシュボード生成プログラム（本研究チーム）
- タイムスタディアプリ（パラマウントベッド）

眠りCONNECTコミュニケーションパッケージ



出典：日本医療研究開発機構「介護DXを利用した抜本的現場事業 介護現場における医療・介護連携関連業務の高度化・効率化」

<https://www.amed.go.jp/content/000151771.pdf> 2025年10月をもとに作成

#3 九州工業大学

- 介護業務の生産性向上とケア品質の維持・向上を目的に、スマートフォンを介した音声対話AI（記録・申し送り・振り返り・翻訳支援）と、電子ドキュメント・見守りセンサーのクラウド統合、問い合わせ機能の開発・検証を行っていた。

実証概要

課題名	<ul style="list-style-type: none"> 音声AIによる介護記録活用支援プラットフォームの開発
分担機関	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社スマート、株式会社ラムロック、神戸中央福祉会、社会福祉法人吉祥会、社会福祉法人真光会、社会福祉法人天水会
背景・目的	<ul style="list-style-type: none"> スマートフォンを介して、音声対話AIによる記録・申し送り・振り返り・翻訳支援を実現し、介護業務の生産性向上とケア品質の維持・向上を目指した。
実証期間	<ul style="list-style-type: none"> 2025年8月～2026年3月
実証場所・サービス分類	<ul style="list-style-type: none"> 兵庫県、熊本県 施設系（特別養護老人ホーム）
実証内容	<ul style="list-style-type: none"> スマートフォン、電子ドキュメント、見守りセンサーをクラウド上で統合し、連携データに対してスマートフォンから問い合わせ可能な機能を実装した。 その上で、音声AIを活用し、①音声入力による介護記録、②音声による電子ドキュメント等への問い合わせを実現した。 また、音声AIによる翻訳支援を組み込み、翻訳を踏まえた介護記録機能について、ニーズを整理した。
期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> 記録・申し送り時間の短縮（指標：会話内容、記録・申し送り時間） 情報アクセス・共有の即時性向上とケアミスの減少 外国人スタッフの理解促進と定着支援

パッケージモデルの概要

テ
ク
ノ
ロ
ジ
ー
導
入
し
た
ー

- FonLog（音声対話型ケア記録AIアプリ）（九州工業大学）
- 電子書籍管理システムPAPER（文書・データ保管）（スマート）
- 見守りCUBEシステムLight-RJ（見守りシステム）（ラムロック）

システム連携（予定含む）



出典：日本医療研究開発機構「介護DXを利用した抜本的現場事業 音声AIによる介護記録活用支援プラットフォームの開発」

<https://www.amed.go.jp/content/000151769.pdf> 2025年10月をもとに作成

#4 株式会社ノバケア

- 移乗支援テクノロジーの活用状況データを取得・分析し、要介護者の自立支援および介助者の身体的負担軽減に寄与する利活用方法について、探索的に検討・検証を行っていた。

実証概要

課題名	<ul style="list-style-type: none"> 要介護者の自立支援を抜本的に改善するDXパッケージの効果検証
分担機関	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社FUJI、株式会社ブライト・ヴィー、株式会社ワイズマン、社会福祉法人さくら福祉会、株式会社リールステージ
背景・目的	<ul style="list-style-type: none"> 被介護者の自立支援の質の向上と尊厳の保持 介助者の身体的・心理的・時間的負担の軽減 支援の可視化と科学的介護の実践
実証期間	<ul style="list-style-type: none"> 2025年8月～2026年3月
実証場所・サービス分類	<ul style="list-style-type: none"> 山形県、奈良県 施設系・通所系・訪問系（小規模多機能型居宅介護（グループホームを含む）
実証内容	<ul style="list-style-type: none"> 移乗支援テクノロジー利用データの取得・転送機能の開発 移乗支援テクノロジー利用データの在宅介護支援システムへの転送機能の開発 見守りセンサの検知データ・リアルタイム画像の転送機能の開発および、居宅での設置を前提とした省スペーステクノロジーの開発・検証 介護DXパッケージの効果評価ソフトウェア開発および効果検証
期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> ADL支援実績（入浴・排泄・移動等）の蓄積・分析による個別ケア設計の高度化（指標：移乗支援テクノロジーの使用時間、利用目的） テクノロジーログ×記録の自動連携による間接業務（見守り・記録等）の20～30%削減（指標：業務時間等） 記録・行動履歴・ADLスコア等に基づくアウトカム評価とケア品質の可視化（信頼性向上）

パッケージモデルの概要

テクノロジー導入した

- Hug（移乗支援）（FUJI）
- Neos+Care（見守り）（ノーリツプレジジョン）
- タイムスタディアプリ「ハカルト」（最中屋）
- ケアデータコネクト（データ連携プラットフォーム）（ブライト・ヴィー）
- 在宅介護サービス支援システム（介護業務支援（利用者情報管理））（ワイズマン）



出典：日本医療研究開発機構「介護DXを利用した抜本的現場事業 要介護者の自立支援を抜本的に改善するDXパッケージの効果検証」

<https://www.amed.go.jp/content/000151772.pdf> 2025年10月をもとに作成

#5 アビームコンサルティング株式会社

- 入浴介助業務（入浴前のバイタルサイン測定等）における介助者の負担軽減を目的に、通所系・訪問系において、入浴支援テクノロジーに関するパッケージモデルの実証事業を行っていた。

実証概要

課題名	<ul style="list-style-type: none"> 入浴支援の生産性や介護の質の向上に関する研究開発
分担機関	<ul style="list-style-type: none"> ニチイ学館と連携
背景・目的	<ul style="list-style-type: none"> 入浴支援関連の課題・ニーズとして「人員配置の効率化」「介助時間の削減」「教育コストの削減」「皮膚トラブル」「介護職員の身体的負担軽減」等があり、これらの課題を総合的に解決し、介護の質の向上と介護職員の負担軽減を図った。
実証期間	<ul style="list-style-type: none"> 2025年8月～2026年3月
実証場所・サービス分類	<ul style="list-style-type: none"> 岩手県・福岡等の中山間部 通所系、訪問系（通所介護、訪問介護、訪問入浴）
実証内容	<ul style="list-style-type: none"> 入浴支援テクノロジーを通所介護、訪問介護で導入し、入浴介助業務における介助者の負担軽減および被介護者の皮膚トラブル等の効果を検証した。 さらに、入浴前のバイタルサイン測定に対して非接触型バイタルサインテクノロジー、入浴後の整容ケアに対して高性能ドライヤー、浴室内外での介助者間の連携目的でトランシーバーを導入することで、入浴介助業務における業務効率化を実施した。
期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> 皮膚トラブル防止、洗いにくい部位の効果的な汚れ除去、入浴への抵抗感の低減、体位変換のリスクの低減 介護職員の身体的負担軽減、介助時間の削減、人員配置の効率化

パッケージモデルの概要

テ
ク
ノ
ロ
ジ
ー
導
入
し
た
ー

【入浴介助】

- ピュアット（通所介護・訪問入浴で利用）（金星）
- ミラスポータブル（訪問介護で利用）（サイエンス）

【業務効率化】

- バイタルチェックテクノロジー：アイウェルビー（シャープ株式会社）
- 高性能ドライヤー（メーカー不明）
- トランシーバー（メーカー不明）



出典：日本医療研究開発機構「介護DXを利用した抜本的現場事業 入浴支援の生産性や介護の質の向上に関する研究開発」

<https://www.amed.go.jp/content/000151775.pdf> 2025年10月をもとに作成

#6 アビームコンサルティング株式会社

- ・ 居宅での安全確保と介助者の負担軽減を目的に、居宅見守り支援モデルの開発・実証を行っていた。

実証概要

課題名	・ 見守りシステムを通じた業務効率化や介護の質の向上に関する研究開発
分担機関	・ ニチイ学館
背景・目的	・ 居宅での被介護者の安全確保・介助者の負担軽減等を目的に、AI搭載の見守りシステムを中心としたパッケージモデルを開発し、異常行動の検知等による迅速な対応の実現およびアシストスーツを使用した職員の負担軽減を目指した。
実証期間	・ 2025年8月～2026年3月
実証場所・サービス分類	・ 静岡県、東京都内 ・ 訪問系（訪問介護事業所）
実証内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 見守り支援システム・アシストスーツ等を組合せたパッケージモデルの導入を行った。 ・ 見守りシステムでは、異常行動の自動検知やリアルタイム通知により、被介護者の状態を把握し、異常検知時は被介護者宅への訪問を実施した。 ・ 職員に対しては、電動アシストサイクルやアシストスーツを活用し、職員の負担軽減を図った。
期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急訪問の減少：異常検知による早期対応で訪問回数を削減 ・ 居宅生活の意欲向上：被介護者・家族の安心感を高め、居宅継続を支援 ・ 導入コストの合理化：人件費や移動コストの削減により、経済的な介護モデルを実現

パッケージモデルの概要

テ
ク
ノ
ロ
ジ
ー
導
入
し
た

【見守り】

- ・ C-エイド（見守り支援システム）（シキノハイテック）

【職員の負担軽減】

- ・ サポートジャケット（ヴァーゴウェア）
- ・ 電動アシストサイクル（メーカー不明）

見守りシステム



C-エイド

センサをベッドの上部に設置することで
心拍数・呼吸数、ベッド上の状況をモニタリング可能
睡眠状態を判定し記録が可能

【画像出所】シキノハイテック社HP製品紹介、システム説明書より

職員の負担軽減



サポートジャケット

身体の負荷を軽減する非電動アシストスーツ

【画像出所】ヴァーゴウェア社HP製品紹介

出典：日本医療研究開発機構「介護DXを利用した抜本的現場事業 見守りシステムを通じた業務効率化や介護の質の向上に関する研究開発」

<https://www.amed.go.jp/content/000155251.pdf> 2025年10月をもとに作成

#7 株式会社ケアモンスター

- 居宅介護現場の人材不足や情報連携の断絶の解消を目指し、地域包括型パッケージモデルの実証を行っていた。

実証概要

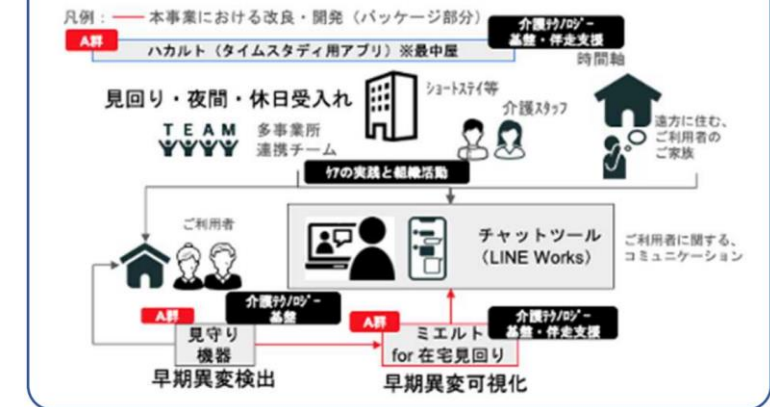
課題名	見守り×チャット×BI連携による地域包括型在宅介護DXパッケージモデルの構築と効果検証～施設の見守りの安心を在宅へ～
分担機関	株式会社最中屋、ウイングーク1st株式会社、社会福祉法人：2箇所
背景・目的	居宅介護現場の人材不足や情報連携の断絶の解消を目指し、単一法人の枠を超えた連携基盤の下で、利用者情報を複数事業者間で統合・共有できるシステムの構築を目指した。
実証期間	2025年8月～2026年3月
実証場所・サービス分類	<ul style="list-style-type: none"> 滋賀県、北海道 訪問系（居宅系サービス複数介護事業者、居宅支援、訪問介護等）
実証内容	<ul style="list-style-type: none"> 効果検証に向け、タイムスタディ「ハカルト」を用いて、居宅特有の業務（情報収集・共有・連絡・調整）に焦点を当て、各業務の所要時間を計測・可視化した。 BIダッシュボード「ミセルト」上で利用者情報を事業所横断で統合しバイタルや食事の時系列データ、申し送り情報、訪問時チェックリスト等を共有できる仕組みを構築した。 これらの情報共有システムを実証現場に導入し、居宅介護業務の効率化に関する効果を検証した。
期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> 職員の業務負担と働きがい向上：間接業務時間の削減、職員満足度調査数値の向上等 ケアの質向上：関係者への第一報共有時間の短縮、個別性の高いケアの実施数増加等 被介護者・家族のQOL向上と安心感：ショートステイ等のレスパイトケア利用率増加等

パッケージモデルの概要

テ
ク
ノ
ロ
ジ
ー
導
入
し
た

- 各種在宅介護用センサー（見守りセンサー）（メーカー不明）
- BIツール「ミセルト for Home Care」（最中屋）
- タイムスタディアプリ「ハカルト for Home Care」（最中屋）
- 見守り支援システム「ライフリズムナビ」（エコナビスタ）
- チャットツール「LINE Works」（LINE）

DXパッケージモデル



出典：日本医療研究開発機構「介護DXを利用した抜本的現場事業 見守り×チャット×BI連携による地域包括型在宅介護DXパッケージモデルの構築と効果検証～施設の見守りの安心を在宅へ」

<https://www.amed.go.jp/content/000151774.pdf> 2025年10月をもとに作成



Lighting the way
to a brighter society